# 東京経済大学大学院

経済学研究科
経営学研究科
コミュニケーション学研究科
現代法学研究科

## 2026年4月入学

# 募集要覧

TOKYO KEIZAI UNIVERSITY

【目　次】

本学の沿革……Ｐ．１

社会人大学院生・シニア研究生・シニア大学院生……Ｐ．２

経済学研究科……Ｐ．３

経営学研究科……Ｐ．２７

コミュニケーション学研究科……Ｐ．５５

現代法学研究科……Ｐ．７９

学費等・奨学金制度について……Ｐ．９７

個別の入学資格審査について……Ｐ．１００

大学院研究生制度について……Ｐ．１０１

大学院科目等履修生制度・科目聴講生制度について……Ｐ．１０１

東京経済大学大学院説明会……Ｐ．１０１

オンラインツール等について……Ｐ．１０１

合格発表・入学手続について……Ｐ．１０２

受験および就学における配慮について……Ｐ．１０２

募集に関するお問い合わせについて……Ｐ．１０２

出願関係様式……Ｐ．１０３

個別の入学資格審査用出願書類……Ｐ．１３５

過去問題集……Ｐ．１４３

# 本　学　の　沿　革

## 120 年を超える歴史

本学は、1900 年（明治 33 年）明治・大正時代の財界の雄、大倉喜八郎が出資し、渋沢栄一、石黒忠悳、渡辺洪基らの協力を得て開校した大倉商業学校をその前身としています。1919 年（大正 8 年）には大倉高等商業学校への昇格を果たし、以来、高等教育機関として 1 世紀にわたり歩み続けています。

その間、大倉経済専門学校への改称を経て 1946 年（昭和 21 年）に国分寺に移転の後、学制改革にともない、1949 年（昭和 24 年）には東京経済大学として新たな出発をしています。

国際経済ならびに国内経済の変化・発展に対応して、社会をリードすべき新しい感覚を有する経済人の養成を建学の精神とし、経済界を中心に有為の人材を送りだし、その多くは指導的企業人として活躍しています。

当初の経済学部 2 学科（経済学科・商学科）から、1964 年（昭和 39 年）には商学科を改組して経営学部経営学科を新設して 2 学部構成となり、その後 1995 年（平成 7 年）には日本で初めてとなるコミュニケーション学部コミュニケーション学科の開設、1998 年（平成 10 年）には経営学部に流通マーケティング学科の増設を行ってきました。さらに 2000 年（平成 12 年）に新しいタイプの法学部である現代法学部現代法学科の開設、2002 年（平成 14 年）には経済学部に国際経済学科の増設を行い、4 学部 6 学科の『「社会科学」を実践的に学べる文系総合大学』へと発展してきました。また 2017 年（平成 29 年）には、4 年間を通じて段階的・継続的なキャリア教育を行い、入門科目を学んだ後の 2 年次から学部に所属する「キャリアデザインプログラム」をスタートさせ、2022 年（令和 4 年）からはコミュニケーション学部の改組（メディア社会学科と国際コミュニケーション学科の 2 学科体制）に伴い、現在では 4 学部 7 学科の構成となっています。

東京経済大学は、大倉商業学校以来の伝統を継承し、「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を修得してグローバル社会で活躍する人材の養成のための教育を行い、専門学術の真摯な研究を通じて社会に貢献し、以って時代と社会の要請に積極的に応じて絶えざる自己変革を推進し、地域と社会に開かれた大学であることを希求しています。

## 大学院の誕生と発展

研究活動の強化と高度な専門教育を行う目的で、まず、1970 年（昭和 45 年）に大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を、1976 年（昭和 51 年）には同博士後期課程を設置しました。

つづいて、1984 年（昭和 59 年）に経営学研究科経営学専攻修士課程、1986 年（昭和 61 年）に同博士後期課程を設置、また、1999 年（平成 11 年）にはコミュニケーション学部学生の卒業にあわせてコミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻修士課程を設置、2001 年（平成 13 年）に同博士後期課程の設置を経て、2004 年（平成 16 年）には現代法学部学生の卒業にあわせて現代法学研究科現代法学専攻修士課程を設置し、現在では 4 研究科 4 専攻体制となっています。

加えて、勉学意欲旺盛なシニア層に応えるべく、2006 年 10 月から 2007 年 4 月にかけて各研究科修士課程において 4 年計画で修士学位取得を目指せるシニア大学院制度を導入しました。また、コミュニケーション学研究科において博士後期課程のシニア入試制度を 2017 年 4 月から開始し、2020 年 4 月からは経済学研究科とあわせて、シニア層に対し、6 年計画で博士学位取得を目指せるシニア大学院制度を設けました。さらに、経営学研究科博士後期課程においても 2023 年 4 月入学者から同様の制度を導入し、現在では博士後期課程を設置する全研究科においてシニア大学院制度を有しています。

# 社会人大学院生・シニア研究生・シニア大学院生

## １．社会人大学院生の活躍

本学大学院では 1984 年、大学院経営学研究科修士課程発足時に社会人入試の制度を設けました。20 代～70 代までの幅広い年齢層の社会人大学院生の目的は個人によって様々ですが、その旺盛な研究意欲と問題意識、多様で豊富な社会経験は共通しており、本学大学院に大きな刺激を与え、その活性化に貢献してきました。教員にも、一般の大学院生や留学生にも、社会人大学院生は歓迎されています。

## ２．シニア研究生の受け入れ

本学は社会人入試実施によって、職業人、主婦、定年退職者などの大学院へのチャレンジを大いに歓迎してきました。しかし、特に 50 代以上の方々にとって、社会人入試でも筆記試験等の入試の関門があり、また 2 年間の在学、授業料負担等、大学院入学は高い壁となっています。そこで、大学院生になることは躊躇するものの、関心のある専門分野の教員の指導を受けたい、大学院レベルの授業を受けたい、といった 50 代以上の方々の要望に応えるため、2002 年度からシニア研究生制度を発足し、学士号取得後 30 年以上相当の学歴をお持ちで向学心に燃える方々を一定のハードルを設けた上で迎え入れることにしました。

## ３．シニア大学院生の受け入れ

本学では、さらに勉学意欲旺盛なシニア層に応えるべく、シニア大学院制度を設けて欲しい、という要望を受け、経済学研究科修士課程において 52 歳以上で向学心に燃える方々を 2006 年 10 月から迎え入れることにしました。2007 年 4 月からは経営学・コミュニケーション学・現代法学の 3 研究科も加わり、全研究科修士課程でシニア大学院制度を設けました。修業年限は、標準の 2 年間のほかに、3 年間や 4 年間を選択することができます。その場合、2 年間分の学費と同額分を出願時に選択した在学期間に合わせて納付いただくことで、入学される方々の経済事情、ライフスタイルに柔軟に対応できるようにしています。

また博士後期課程においても、2017 年 4 月入学生以降順次、各研究科においてシニア世代への対応を行い、2023 年 4 月入学生以降は博士後期課程を持つ 3 研究科全てにおいて、最大 6 年間の長期履修を前提とした指導が可能となるよう体制を整備してきました。

各研究科とも、シニア大学院生として入学された方々の、ご自身の経験を学問を通して整理する、純粋に深く学問を探求する、未知の領域を渉猟（しょうりょう）する、といった研究意欲に誠実に対応していきたいと考えています。

まずは本冊子に目を通していただき、その上で、疑問に思ったこと、もっと詳しく知りたいことなどがありましたら、研究課・大学院担当までお問い合わせください。

# 経　済　学　研　究　科

## 経済学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。そのなかで経済学研究科は、経済・社会に対する強い関心を持ち、現実の経済に関する幅広い知識と経済学の理論により、経済・社会の諸問題を解決する高い能力を持った人材の育成を目的としています。これらに基づき、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げることを実現させるため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）で示す教育課程において必要となる、以下の学力、関心等を有する人を修士課程及び博士後期課程それぞれの入学時点において求めます。

【修士課程】
（１）経済・社会の問題を深く考え、専門的分析を行うために必要な学力がある人
（２）経済・社会の問題に対する関心と問題解決に取り組む意欲を有する人
（３）歴史的なものの見方・論理的なものの考え方に対する興味を持つ人
（４）修士論文を作成することを前提とし、主体的に研究する意欲がある人

上記のことを踏まえて、修士課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

**・一般入試**

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、外国語（英語）、希望する専修科目と専修科目以外に関する筆記試験、及び口述試験において確認します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

**・外国人留学生入試**

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な学士レベルの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、希望する専修科目に関する筆記試験及び口述試験において確認します。

**・社会人入試**

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、希望する専修科目に関する筆記試験及び口述試験において確認します。

**・シニア大学院入試**

シニア大学院の趣旨である生涯現役の観点で、専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているかを確認します。これまでの経歴を踏まえ、研究計画やテーマ設定が適切であるか、また、志望動機及び入学後の研究に対する熱意等を確認するため事前相談を実施し、その上で課題レポート及び口述試験を実施します。

**・学内選考入試**

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学学部における学業成績が優秀な者に対して口述試験によって確認します。

**・本学学部早期卒業者入試**

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学学部各学年次における学業成績が優秀な者で、学部の演習指導教員の推薦を得ている者に対して口述試験によって確認します。

**・指定校推薦入試**

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、事前の研究計画書の提出及び日本語能力の

認定を含む書類審査において確認します。

【博士後期課程】
（1）修士の学位または専門職学位を有することを前提とした、専門の研究領域において自立した高度な研究を遂行する能力がある人
（2）博士論文を完成することができる高度な専門能力、論理的思考能力、データ分析能力、外国語読解能力、文章表現能力を有する人
（3）知的関心を持ち続け、将来にわたって研究活動を継続する可能性を持つ人
上記のことを踏まえて、博士後期課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

**・一般入試**

自立した研究者、またはその他の高度な専門的職業人として、広い視野に立った精深な学識に基づいて、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力を身につける意思があるか、また、経済理論とその応用領域における深い専門知識と優れた分析手法を身につけ、自らの知的関心と構想力とを駆使して経済現象を分析・研究し、学問的貢献・社会的意義のある独創的な研究成果を生み出していく能力を有しているか、修士論文を含む書類審査、筆記試験及び口述試験において確認します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

**・シニア大学院入試**

これまでの経歴を踏まえ、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力を身につける意思があるか、また、経済理論とその応用領域における深い専門知識と優れた分析手法を身につけ、自らの知的関心と構想力とを駆使して経済現象を分析・研究し、学問的貢献・社会的意義のある独創的な研究成果を生み出していく能力を有しているか、修士論文を含む書類審査、及び口述試験において確認します。

**・学内選考入試**

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学経済学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査、及び口述試験によって確認します。なお、本学大学院の「研究成果報告書」は「修士論文に代わる論文」とは認めません。

**・指定校推薦入試**

大学院の教育課程に必要な日本語能力及び博士後期課程レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、事前の研究計画書、経済学分野または関連分野の修士論文もしくは修士論文要旨の提出及び日本語能力の認定を含む書類審査において確認します。

# 経済学研究科の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）について

## １．建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の心に代表される良き伝統を体して、日本国内外に生起する現代的諸問題の解決に資するべく、広い視野の下に各分野における専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、的確な表現能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的と定め、その実現のために教育と研究を誠実に遂行することをもって建学の精神としています。

## ２．経済学研究科・専攻等の教育研究理念

経済学研究科は、日本国内外の経済における現代的諸問題の本質を広い視野から客観的に分析することにより、その解決や様々な要請に貢献しうる能力を帯し、かつ社会的倫理を具えた堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を育成するために、その教育と研究を誠実に遂行することをもってその理念としています。

## ３．経済学研究科・専攻等の教育研究目的

経済学研究科は、広い視野の下に経済学の専門知識と理論を修得することにより、日本国内外の経済の歴史と現状、国民生活における地域社会、地球の環境と資源問題、世界諸地域における経済社会の多様性、社会と経済の思想等を探求するため、理論的思考能力とその応用能力、情報収集・分析・活用能力、客観的で首尾一貫した論理展開能力を体得し、かつ社会的倫理を尊重する堅実な専門的職業人や、真摯な研究者の育成を目的としています。修士課程及び博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的は次のとおりです。

（１）修士課程

本課程は、広い視野に立った精深な学識を培うことにより、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等を客観的に認識し、その本質を首尾一貫して理論展開するために、経済学の専門知識と理論、情報の収集・分析・活用能力、論理展開能力を体得した堅実な専門的職業人や、真摯な研究者を指向する人材の育成を目的とします。

（２）博士後期課程

本課程は、経済学の研究者としての自立した活動、又はその他の高度な専門的職業人としての活動に必要な、広い視野に立った研究能力を体得し、それによって経済学の精深にして創造的な学識を探求する真摯な人材の育成を目的とします。

## ４．経済学研究科・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、及び社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するために、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

### （１）修士課程

本課程においては、大学院に 2 年以上在学し、経済学の所定の授業科目（「特論」と「演習」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め修士論文またはそれに代わりうる研究成果報告書を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、修士号の学位を授与します。研究指導は特論、演習、その他の授業科目の履修を通じて行われ、所定の年限内に基準単位数以上の授業科目を修得しなければなりません。修士課程修了にお

いては、これらを通して以下の能力等を修得することが求められます。

（DP1）専門的職業人や、真摯な研究者として、経済学に関する研究課題を客観的に認識する能力。

（DP2）現代社会の諸問題を発見し、その問題を経済学的に分析し解決に向けて主体的・積極的に関わる高い意識。

（DP3）経済学の基礎理論とその応用分野の知識を修得すること。

（DP4）研究の必要に応じて文献資料の収集や実地調査を行い、情報を収集、加工、活用する能力。

（DP5）研究成果について的確な表現で伝えることができる能力。

（DP6）学問的誠実性や倫理性を備えていること。

これらの能力等を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（経済学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準及び審査項目

(1)経済学の知識及び研究能力があると認められる水準であること。

(2)研究目的が明確であること。

(3)先行研究の検討が十分にされていること。

(4)研究目的に適した研究方法が採られていること。

(5)論理的に構成され、論旨が明瞭であること。

(6)研究上一定の成果が認められるものであること

(7)図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。

(8)引用した文献やデータの出所が明記されていること。

(9)文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」（2014 年 8 月 26 日）に即した研究倫理が遵守されていること。

なお、研究成果報告書については、2 年を超えて在学し、2 年間修士論文作成に向け取り組み、かつ中間報告会で 2 年間に 3 回以上報告をしていることが求められます。その上で指導教員及び研究科委員会が認めた場合のみ修士号を授与します。

**（２）博士後期課程**

本課程においては、大学院に 5 年（修士課程における 2 年の在学期間を含む）以上在学し、経済学の所定の授業科目（「研究指導」と「特論」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め博士論文を提出し、その審査及び試験に合格した者に対して、博士号の学位を授与します。博士後期課程修了においては、これらを通して以下の能力を修得することが求められます。

（DP1）自立した研究者、またはその他の高度な専門的職業人として、広い視野に立った精深な学識に基づいて、日本及び世界経済の歴史と現状、さらに地球の環境と資源問題等の解明を真摯に探求する能力。

（DP2）経済学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。

（DP3）研究倫理をもち、創造的・独創的な研究により経済学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。

（DP4）研究者・専門家として、将来にわたり自立して経済学の学術研究や経済社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（経済学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準及び審査項目

(1)経済学分野の知識及び研究能力があると認められる水準にあること。
(2)当該学問分野に新たな知見を示し、学問的貢献・社会的意義があること。
(3)学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
(4)研究目的が明確であること。
(5)先行研究の検討が十分にされていること。
(6)研究目的に適した研究方法が採られていること。
(7)論理的に構成され、論旨が明瞭であること。
(8)図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
(9)引用した文献やデータの出所が明記されていること。
(10)文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日）に即した研究倫理が遵守されていること。

## ５．経済学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科においては、国内外経済の諸問題を客観的に分析しうる視野と学識、及び社会的責任感と倫理性を備えた専門的職業人や研究者を育成するため、以下の方針に従ってカリキュラムを編成します。

### （１）修士課程

修士課程においては、①経済学に関する幅広い関心と基礎知識を深めるための科目群、②専攻分野についての高度な専門的知識と研究能力を培う科目群、③修士論文または研究成果報告書の作成を指導する科目をカリキュラム上の三本柱とし、それらをバランスよく配置することによって、専門的職業人や研究者に要求される学識の幅と深さの両立を図ります。特に修士論文の作成指導については、指導教員による演習を必須科目として課し、研究内容についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていきます。修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び１年間の研究計画についての「研究計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出してもらいます。研究指導計画は必要に応じて柔軟に見直しを行います。さらに留学生については、特別研究指導を通じて基礎学力の向上を図ります。これらのいずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自律的な研究能力の涵養を目指します。

さらに、毎年度数回、修士論文中間発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。

修士論文については、修士課程に 2 年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

研究成果報告書を提出する場合は、2 年を超えて在学し、2 年間修士論文作成に向け取り組み、かつ中間報告会で 2 年間に 3 回以上報告をしていることが求められます。その上で指導教員の承認を得た上で、所定の形式に従った研究成果報告書を提出したのち、口述試験と研究成果報告書審査基準に基づく審査が行われます。

**（2）博士後期課程**

博士後期課程においては、研究者としての自立的研究活動を促し、創造的な学問成果を達成させるために、指導教員の下で、より高度な内容の研究を自由に行うことができるように指導します。博士論文の作成指導については、指導教員による研究指導を必須科目として課し、専門的な研究指導についてのみならず、学問的誠実性や倫理性についても指導を行っていきます。あわせて、講義科目を履修することにより広い視点で研究を捉えることを目指します。博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び１年間の研究計画について「研究計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。研究指導計画は必要に応じて柔軟に見直しを行います。

博士後期課程においては 3 年以上在学し、所定の研究指導及び講義科目を履修し、かつ必要な研究指導をうけた上で、学位論文の審査及び最終試験に合格することを求めています。さらに、毎年度数回、中間発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実することができます。博士論文については、博士後期課程に 3 年以上在学し、所定の単位以上の授業科目（見込を含む）を修得し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に１年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後に博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

# 経済学研究科　修士課程の専修科目・担当教員



| 専修科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 政治経済学 | 柴崎 慎也（准教授） | **【マルクス経済学】**マルクス経済学の原理論および関連領域に関する研究を行う。研究は主として，K.マルクス『資本論』をはじめとする基本テキストの精読ならびにディスカッションをもってすすめる。なお，履修者の希望をふまえて，テキストは適宜決定する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 岩田 佳久（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【経済学原理論と現代資本主義論】**マルクス経済学原理論を基礎に、新自由主義に代表される現代資本主義の特徴を研究する。福祉国家の再編や「金融化」などが大きな焦点となるが、必要に応じてその他のテーマも取り上げる。その際、マルクス経済学方法論における「行動論的アプローチ」や「変容論的アプローチ」など新たな方法についても検討する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 横川 太郎（准教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【金融制度と金融不安定性】**現代資本主義の特徴の一つである金融不安定性について、主に制度の側面から接近する。20 世紀以降のアメリカを対象として、金融制度のいかなる進化が不安定性を生み出すのか検討する。また、ポスト・ケインズ派経済学に関する研究も行う。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| 理論経済学 | 浄土 渉（教授） | **【マクロ経済学】**マクロ経済変数の相互依存を重視するケインズ経済学と経済主体の最適化行動を前提とする新古典派マクロ経済学を講義する。初歩的な微積分と行列の知識を前提とする。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 浜野 忠司（教授） | **【ミクロ経済学】**伝統的なミクロ経済学の理論を、一般均衡分析の立場から講義する。初歩的な集合・位相・微積分に関する数学の知識を前提とする。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 遠藤 妙子（准教授） | **【ゲーム理論】**経済学をはじめとする多くの学問分野において分析手法として用いられているのがゲーム理論である。ゲーム理論を用いて，ミクロ経済学的な観点で研究を行う。基礎的なゲーム理論の知識を前提とする。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| 経済学史・社会思想史 | 川名 雄一郎（准教授） | **【社会思想史】**近現代の欧米の社会思想について、履修者の希望や関心をふまえたうえでトピックおよび手法を設定し、研究をおこなう。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |

| 専修科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 経済学史・社会思想史 | 新井田 智幸（准教授） | **【経済学史研究】**マルクス経済学や制度派経済学を中心とした、非主流の経済思想について、テキストの読解を主とした研究を行う。扱う思想については、履修者の希望もふまえて決定する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 安川 隆司（教授） | **【経済学史研究】**スミスからミルに至るイギリス古典派経済学の主要な理論家たちの仕事を中心に、履修者の関心に応じたテーマを設定し、研究を行う。テーマは、狭い意味での理論史に限らず、思想的基盤までを含む。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| 経済史 | 福士 純（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【近現代欧米経済史】**主に19世紀以降のイギリスや北米大陸における経済発展の過程や、両地域間の経済関係の構築に向けての動きについて近年の欧米経済史、社会経済史研究の成果を踏まえつつ学習する。 | ~~2年~~ | ~~3年~~ |
| | | | ~~4年~~ | ~~研究生~~ |
| | 内藤 隆夫（教授） | **【日本経済史】**日本経済の歴史的展開について、近代を中心に考察し、先学の議論を批判的に吸収する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 小島 健（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【現代ヨーロッパ社会経済史】**19世紀末以降のヨーロッパ経済の展開について、経済発展、大不況、経済統合、福祉国家化など様々な側面に関して考察を行う。 | ~~2年~~ | ~~3年~~ |
| | | | ~~4年~~ | ~~研究生~~ |
| 経済政策・経済事情 | 井上 裕行（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【金融危機後の経済政策】**金融危機後の国際政策協調を含む経済政策の動向について経済理論的な観点からの考察を行う。 | ~~2年~~ | ~~3年~~ |
| | | | ~~4年~~ | ~~研究生~~ |
| | 李 海訓（教授） | **【東アジア農業論】**長期的な視角に立ち、東アジア農業の歴史的展開および現状分析を行う。特に中国・日本・韓国の農業を相互関係、比較の視点から考察する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 堀 雅博（教授） | **【家計行動の実証経済分析】**我が国の世帯を取り巻く経済環境の変化と、それに対応する様々な家計経済行動について考察する。特にデータを用いた計量実証分析を重視する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 野田 浩二（教授） | **【環境経済学・環境政策論】**現実の環境問題に即しながら、環境政策を以下の視点から分析する。⑴環境政策の制定・実施過程を含む歴史的視点、⑵責任構造、⑶権利構造、⑷費用負担構造。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 黒田 敏史（准教授） | **【産業組織の構造推定】**産業組織論の理論に基づいて、政策や新技術が主体均衡、市場均衡それぞれにどう影響を与えるかを実証的に明らかにするため、構造推定と政策シミュレーションの手法について学ぶ。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |

| 専修科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 経済政策・経済事情 | 安田 宏樹（教授） | **【労働経済学】**日本の労働市場における諸課題について経済学的に考察する。特に、データを用いた実証分析について取り上げる。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 姜 哲敏（准教授） | **【応用ミクロ計量経済学】**統計的因果推論に基づく実証分析を行う。学部中級～大学院初級レベルの計量経済学および統計ソフト（StataやR等）の操作に関する知識を前提とする。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 中村 豪（教授） | **【応用計量経済学】**計量経済学のより上級の理論とその応用について講義する。大学院レベルのミクロ経済学・マクロ経済学の理論、線形代数・数理統計学に関する基礎的な知識、および最小二乗法とそれに関する仮説検定に対する理解を前提とする。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| 国際経済 | 周 牧之（教授） | **【中国経済の現状と課題】**中国経済発展のメカニズムと課題について研究する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 南原 真（教授） | **【両大戦間期の東南アジアの外国投資動向】**左記の期間における欧米資本の東南アジアへの投資動向を、各国別に考察していく。各国により相違があり、欧米の列強に植民地にされた英領ビルマ・仏領インドシナ、オランダ領インドネシアと独立国タイとの比較も行う。また、日本の同地域への投資も分析していく。業種別の投資動向から特定の業種、例えば林業や鉱業においての欧米の資本投資動向を、会社レベルでのケーススステディーとして取り上げることも考えている。テキストは英文の本が主体で、その他の資料も英文が中心となる。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | 羅 歓鎮（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【中国経済発展の分析】**1970 年代末から中国は高度経済成長を続けてきたが、最近は成長率が低下し、安定成長という新しい段階（いわゆる「新常態」）に突入しようとしている。開発経済学・政治経済学のアプローチで中国経済発展および制度的イノベーションを検討し、中国経済成長の要因を解明すると同時に、抱える問題点を明らかにしていきたい。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |
| | ﾘｭﾄﾞﾐｰﾗ・ｻﾌﾁｪﾝｺ（准教授） | **【国際経済学の理論】**国際金融および国際貿易についての重要なトピック、特に金融危機を分析した最新のアカデミック・ジャーナルの論文を解説する。 | 2年 | 3年 |
| | | | 4年 | 研究生 |

| 専修科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 財政・金融 | 佐藤 一光（教授） | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【財政学】**財政学に関連する教科書、基本的文献、応用研究の輪読を行う。分野は租税、予算、経費、地方財政、外国財政、社会保障、環境政策、雇用政策、国債管理政策など。必要に応じて理論モデル、計量分析、歴史分析、産業連関表についても学習する。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 石川 雅也（准教授） | **【企業金融】**企業の財務的意思決定の諸要因についての理論的・実証的分析能力を培うために、英語のテキストと論文の輪読を行っていく。また、諸要因の中でも特に、情報の非対称性や株価の変動、経営者特性などに注目する。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 渡辺 裕一（准教授） | **【外国為替理論の再検討】**今日の金融のグローバル化・エレクトロニクス化の進展をふまえつつ、これまでマルクス経済学の立場から提示されている外国為替理論を批判的に検討する。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 小川 英治（教授） | **【国際金融論】**国際金融、とりわけ為替相場に関わる諸問題について、理論的・実証的に分析するためのツールを習得して、自らそれらを駆使して、これらの問題を分析する能力を高めることを目的とする。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 重田 雄樹（准教授） | **【資産価格理論】**英文による教科書を輪読することで、証券市場における金融資産への投資理論と資産価格決定理論について学びながら、証券市場の振る舞いについて検討を行う。また、上記の理解に当たって必要な数学・統計手法等も同時に学ぶ。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| 社会政策 | 李 蓮花（教授） | **【社会保障の歴史と国際比較】**急激な経済社会構造の変化や少子高齢化のもとで日本や諸外国の社会保障制度が直面している諸課題について、歴史的および国際比較の視点から考察する。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 栗田 健一（准教授） | **【思想と歴史から学ぶコミュニティの意義と可能性】**カール・ポラニーの「大転換」や経済人類学等のテキストを用いて、経済の社会への埋め込みについて学ぶ。現代社会において生じている、孤独化や希薄な互酬関係等の事態について学び、これからのコミュニティの方向性について考察する。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |
| | 尾崎 寛直（教授） | **【環境問題の社会政策学】**環境問題を中心に，食品公害，薬害，職業病，特殊疾病などを含めた「社会的災害」の被害発生構造を，実態調査をもとに学び，被害救済や問題解決のための社会政策を考える。 | 2 年 | 3 年 |
| | | | 4 年 | 研究生 |

**※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。**
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

# 経済学研究科　博士後期課程の専修科目・担当教員

| 専修科目 | 担当教員 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 政治経済学 | 柴崎 慎也（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 岩田 佳久（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| | 横川 太郎（准教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| 理論経済学 | 浄土 渉（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 遠藤 妙子（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 経済学史・社会思想史 | 川名 雄一郎（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 新井田 智幸（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 安川 隆司（教授） | 3年 | 4年 | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| 経済史 | 福士 純（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| | 内藤 隆夫（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 小島 健（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| 経済政策・経済事情 | 井上 裕行（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| | 李 海訓（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 堀　雅博（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 野田 浩二（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 黒田 敏史（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 安田 宏樹（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 姜 哲敏（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 中村 豪（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 国際経済 | 周 牧之（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 羅 歓鎮（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| | ﾘｭﾄﾞﾐｰﾗ・ｻﾌﾁｪﾝｺ（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 財政・金融 | 佐藤 一光（教授）<br>※2026年度は募集しません。 | ~~3年~~ | ~~4年~~ | ~~5年~~ | ~~6年~~ |
| | 石川 雅也（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 重田 雄樹（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 社会政策 | 李 蓮花（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 栗田 健一（准教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| | 尾崎 寛直（教授） | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |

**＊博士後期課程を一般入試で受験する場合は、出願に際して事前（原則として出願期間の１ヵ月前まで）に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。**

※ 最新の情報は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報で確認してください。
※ 年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

# 経済学研究科募集要項（2026 年 4 月入学）

## Ⅰ．入学試験の概要

### １．入学試験実施一覧

| 課程 | 入試区分 | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|---|
| 修士 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | 外国人留学生入試 | ○ | ○ |
| | 社会人入試 | － | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試　※ | ○ | ○ |
| | 本学学部早期卒業者選考入試　※ | ○ | － |
| | シニア研究生入試 | － | ○ |
| 博士後期 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試　※ | － | ○ |

※学内選考入試（修士課程・博士後期課程）、本学学部早期卒業者選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

### ２．スケジュール

| | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|
| 出願期間 | 2025年8月25日（月）～8月29日（金） | 2026年1月5日（月）～1月9日（金） |
| 試験日 | 2025年10月4日（土） | 2026年2月16日（月） |
| 合格発表日 | 2025年10月10日（金） | 2026年2月24日（火） |
| 入学手続期間 | 2025年10月10日（金）～11月7日（金） | 2026年2月24日（火）～3月5日（木） |
| 入学辞退手続期限 | 2026年3月31日（火）16時まで | |

### ３．募集人員

| 課程 | 専攻 | 募集人員 | 標準修業年限 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 修士 | 経済学 | 10 名 | 2 年 | ＊募集人員は 1 期・2 期すべての入試区分（指定校推薦入試含む）の総計 |
| 博士後期 | 経済学 | 5 名 | 3 年 | |

## Ⅱ．出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

### １．修士課程

#### （１）一般入試

⑴ 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
⑵ 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑶ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑷ 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑸ 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑹ 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑺ 指定された専修学校の専門課程(文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧)を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑻ 旧制学校等を修了した者
⑼ 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑽ 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※出願資格⑽によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P.100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

#### （２）留学生入試

［必須］入学時点において「留学」の在留資格を持つ者
⑴ 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
⑵ 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑶ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑷ 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑸ 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
⑹ 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑺ 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※出願資格⑺によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P.100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

#### （３）社会人入試

［必須］民間企業・官公庁等において３年以上の実務経験(注)を有する者
(注)会社員等による職務経歴が通算で３年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること

⑴ 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後５年以上経過していること
⑵ 本研究科において、大学を卒業した者と同等の学力があると認めた者で、入学時点において満27歳以上の者

※「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試・留学生入試を受験してください。

### （４）シニア大学院入試

［必須］ 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者
⑴ 学校教育法の定める大学を卒業した者、又は大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者で、入学時点において満 52 歳以上の者
⑵ 出願資格⑴に準ずるもので経済学研究科委員会が認めた者

### （５）シニア研究生入試

［必須］ 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者
⑴ 入学時点において、大学卒業後若しくは学士の学位を取得後30年以上経た者
⑵ 出願資格(1)に準ずるもので経済学研究科委員会が認めた者

## ２．博士後期課程

### （１）一般入試

［必須］事前（原則として出願期間の1ヵ月前まで）に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談を行っている者
⑴ 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び2026年3月までに取得見込の者
⑵ 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑶ 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑷ 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑸ 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
⑹ 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
⑺ 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において24歳に達している者

※出願資格⑺によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います （P. 100参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

### （２）シニア大学院入試

［必須］ 指定の期間に事前相談を受け、出願を許可された者
⑴ 入学時において満52歳以上で、修士の学位を有する者
⑵ 出願資格(1)に準ずる者で経済学研究科委員会が認めた者

## Ⅲ．出願書類・出願方法（特に記載がない場合は課程・入試区分を問わず共通）

⑴ 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守のうえ提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
⑵ ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報からダウンロードしてください（P.103 も参照してください）。
⑶ ウェブ登録の入力フォーム（P.105 参照）は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報に出願期間中のみ公開されます。
⑷ 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式９】を切り取って使用してください。
博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅配便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

【送付先】〒185-8502　東京都国分寺市南町１－７－３４　東京経済大学研究課・大学院担当
（電話）042-328-7741　（メール）kyomu@s.tku.ac.jp

⑸ 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
⑹ 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
⑺ 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
⑻ 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金は行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

| | |
|---|---|
| **志願票【様式１】**<br>ウェブ登録 | ・シニア大学院入試は【様式 1-2】を、シニア研究生入試は【様式 1-3】を、その他の入試はいずれも【様式 1-1】を使用してください。<br>・写真は＜上半身・脱帽・6 ヵ月以内に撮影・タテ 4 ㎝×ヨコ 3 ㎝＞のものを貼付してください。<br>・写真は入学後の学生証にも使用します。 |
| **入学志願者調書**<br>**【様式２】**<br>ウェブ登録 | ・シニア大学院入試は【様式 2-3】を、シニア研究生入試は【様式 2-4】を、その他の修士課程入試はいずれも【様式 2-1】を、その他の博士後期課程入試はいずれも【様式 2-2】を使用してください。 |
| **研究計画書【様式３】**<br>ウェブ登録 | Ａ４・２ページ以内を厳守してください。 |
| **学業成績証明書**<br>郵　送 | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のもの１通。<br>・出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付してください。また、大学院修了（見込含む）者は大学院の成績証明書も添付してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの。 |
| **卒業（修了）証明書**<br>**または**<br>**卒業（修了）見込証明書**<br>郵　送 | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のもの１通。<br>・大学院修了（見込含む）者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの１通。<br>※証明書に生年月日の記載がない場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）を提出してください（コピー不可）。 |

| | |
|---|---|
| 【社会人入試】<br>在職期間証明書<br>郵　送 | ・出願資格に定める在職期間を証明するもの。<br>勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。 |
| 【博士後期課程】<br>修士論文（本体）<br>修士論文（要旨）<br>または<br>それに代わるもの<br>各 4 部<br>郵　送<br><br>※簡易書留で郵送できない場合は、研究課にお問い合わせください。 | ・論文の要旨は 4,000 字程度。提出した修士論文および論文要旨は返却しません。<br>・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。<br>・日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、その場合は日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000 字程度）を各 4 部提出してください。<br>・修士論文のない者は、修士論文に代わる論文 1 本以上およびその要旨（4,000 字程度）を各 4 部提出してください。また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じます。<br>・1 期入試における修士課程（または専門職学位課程）修了見込者は、作成予定の修士論文の要旨（4,000 字程度）を 4 部日本語で提出。修了見込者で修士論文のない者は、修士論文に代わる論文 1 本以上の要旨（各論文 4,000 字程度）を日本語で各 4 部提出してください。<br>※本学大学院の「研究成果報告または研究成果報告書」は本稿でいう「修士論文に代わる論文」とは認めません。 |
| 入学検定料 35,000 円<br>（シニア研究生は 28,000 円）<br><br>振替払込請求書兼受領証<br>ウェブ登録 | ・郵便局窓口で郵便振替により以下の口座へ払い込みをしてください。<br>・払い込み後に渡される「振替払込請求書兼受領証」（Ａ４用紙にコピーしたもの、または原本を撮影した写真データ）を提出してください。<br><br>**※入学検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。**<br><br>【入学検定料払込先】<br>口座記号番号：　００１００-０-３００２３７<br>加入者名：　学校法人　東京経済大学大学院検定料口<br>※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入<br>※本冊子添付用紙を使用しても可 |

■ 外国籍の方は、上記に加えて以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 在留カード（表・裏）<br>（在留資格記載のあるもの）<br>ウェブ登録 | ・スキャンしたデータ、もしくは撮影した写真データを提出してください。<br>・日本国外から出願する場合は、来日後に提出してください。 |
| 日本語能力の認定書類<br>ウェブ登録 | ・「日本語能力試験Ｎ１」を受験した方は、成績通知書のコピーを提出してください。<br>・上記以外の方は、本学所定の「日本語能力認定書」【様式７】を提出してください。 |
| 入学後における学費等の<br>負担方法に関する調書【様式８】<br>ウェブ登録 | ・本学所定の用紙に記入して提出してください。 |
| 【中国の大学等を卒業（修了）している場合】 | 中国の大学を卒業(修了)している場合は、教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）を提出することができます。<br>この場合は、本学・研究課（kyomu@s.tku.ac.jp）へメール送信してください。<br>なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略して構いません。 |

■ 筆記試験「英語」の免除を希望する場合は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 筆記試験「英語」免除に該当することを証明する書類<br>ウェブ登録 | ・原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。 |

■「授業料後払い制度」申請希望者は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 「授業料後払い制度」<br>希望申請書【様式６】<br>ウェブ登録 | ・本学所定の用紙に記入して提出してください。 |

■ 出願に関するその他の注意事項

・日本国外からの出願は、両課程とも 10 月に実施する 1 期入試のみが対象となります。

・日本国内に在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の方は 1 期、2 期のいずれも出願可能です。

・修士課程一般入試出願資格⑽、外国人留学生入試出願資格⑺、博士後期課程一般入試出願資格⑺に該当する方は、2 月実施入試に先立って個別の入学資格審査を受け、出願資格があると判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも 1 期入試の出願は認めません。個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P. 100「個別の入学資格審査について」をご確認ください。
個別の入学資格審査で出願資格を得た方は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

# Ⅳ. 選考方法・試験時間

## １．修士課程

### （１）一般入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | | ― |
| ②筆記試験 | 専門科目<br>（2 科目） | 次の11科目から、志願票に記入した専修科目１科目、その他１科目、計２科目選択。<br>**政治経済学、理論経済学（※1)、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策**<br>＊出願時に受験する専門科目を志願票に記入すること。出願後の科目変更は認めません。 | 10:00～11:30 |
| | 外国語 | 英語（※2)<br>＊解答は、日本語で行います。<br>＊辞書の使用を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書は除く。 | 12:30～13:30 |
| ③口述試験 | 専門的な知識、理解力等について試問 | | 14:00～ |

（※1） 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。

（※2） 次のいずれかに該当する者は外国語「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。

①実用英語技能検定（英検）準 1 級以上合格者
②TOEFL iBT®スコアが 62 点以上の者
③TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが 730 点以上の者(IP テストは対象外)
④IELTS(Academic)のスコアが 5.0 以上の者

### （２）留学生入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | | ― |
| ②筆記試験 | 専門科目<br>（1 科目） | 次の11科目から、志願票に記入した専修科目。<br>**政治経済学、理論経済学（※3)、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策**<br>＊出願時に受験する専門科目を志願票に記入すること。出願後の科目変更は認めません。 | 10:00～11:30 |
| ③口述試験 | 専門的な知識、理解力等について試問 | | 13:00～ |

（※3） 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。

### （３）社会人入試【2 期】

| 選考方法・試験科目 | | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | | ― |
| ②筆記試験 | 専門科目<br>（1 科目） | 次の11科目から、志願票に記入した専修科目。<br>**政治経済学、理論経済学（※4）、経済学史、社会思想史、経済史、経済政策、経済事情、国際経済、財政学、金融論、社会政策**<br>＊出願時に受験する専門科目を志願票に記入すること。出願後の科目変更は認めません。 | 10:00～11:30 |
| ③口述試験 | 専門的な知識、理解力等について試問 | | 13:00～ |

（※4） 経済学検定試験(ERE ミクロ・マクロ)の成績が A ランク以上の者は理論経済学の筆記試験を免除します。証明する書類のコピーを出願書類に同封してください。また、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。

### （４）シニア大学院入試【1 期・2 期】

◆事前相談**（必須）**

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。

●予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予約申込必要事項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

①書類審査

②課題レポート

・課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。
・3千～4千字程度のレポートを提出期日までに研究課へメールで提出してください(締切日必着)。
・Word で作成し PDF ファイルで提出してください。

③口述試験　＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日(月)～11 日（金） | 2025 年 12 月 1 日(月)～5 日（金） |
| 課題レポート提示日 | 2025 年 9 月 9 日（火）<br>研究課からメール送信 | 2026 年 1 月 20 日（火）<br>研究課からメール送信 |
| 課題レポート提出期限 | 2025 年 9 月 23 日（火・祝）までに<br>メール必着 | 2026 年 2 月 3 日（火）までに<br>メール必着 |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土）10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定） |

（５）シニア研究生入試【2 期】

◆事前相談（**必須**）

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。

●予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予約申込必要事項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

①書類審査
②口述試験　＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

| | |
|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 12 月 1 日(月)～5 日（金） |
| 口述試験 | 2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定） |

## ２．博士後期課程

（１）一般入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②筆記試験（外国語） | 英語(※5)・日本語（外国人留学生のみ日本語も選択可）<br>＊解答は、日本語で行います。<br>＊辞書の参照を認めます。ただし、電子辞書・専門用語辞書・漢和辞典は除きます。<br>＊出願時に選択する外国語を志願票に記入してください。出願後の変更は認めません。 | 10:00～11:30 |
| ③口述試験 | ・修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、50～60分程度実施 | 13:00～ |

(※5) 次のいずれかに該当する者は外国語科目「英語」の筆記試験を免除します。証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、入試当日は必ず原本を持参してください。2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効となります。
①実用英語技能検定（英検）準 1 級以上合格者
②TOEFL iBT®スコアが 72 点以上の者
③TOEIC® Listening & Reading Test のスコアが 785 点以上の者(IP テストは対象外)
④IELTS(Academic)のスコアが 5.5 以上の者

**＊博士後期課程を一般入試で受験する場合は、出願に際して事前（原則として出願期間の１ヵ月前まで）に研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。**

（２）シニア大学院入試【1 期・2 期】

◆事前相談（**必須**）

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
事前相談では出願の可否も判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。

●予約は相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予約申込必要事項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

①書類審査
②口述試験　＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談・口述試験日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日（月）～11 日（金） | 2025 年 12 月 1 日（月）～5 日（金） |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土）10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定） |

## ■ 試験当日の注意事項

・受験票送付時の同封書類に記載する時刻に集合してください。
・筆記試験については、1 時限目開始後 30 分を過ぎてからの受験は認めません。
・口述試験の試験開始時刻は全体の志願状況等によって変更になる場合があります。
・1 時限目を受験していない場合は、2 時限目以降の受験は認めません。
・筆記試験、口述試験ともに、特別な記載がない限り、受験票以外の持ち込みは認めません。
（博士後期課程の口述試験において、修士論文（本体・要旨）等の持ち込みも不可です）

# 経　営　学　研　究　科

## 経営学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）をもち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、経営学研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を実施することによって、経営、経営情報、会計、商学などの諸領域および関連分野を研究対象として、それらの理論や手法を活用し、それらにおける現実的な諸問題およびさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し新たな知識を創造し、実社会に貢献できるような優れた専門的知識・能力・技能をもつ人材となり得る学生を求めます。

**【入学者受入の方針 】**

**（１）修士課程**

**（求める学生像）**

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた能力を獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

(1) グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
(2) 倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
(3) 学術文献を読解するための十分な読解力をもち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
(4) 企業経営における実践的な問題解決を行うための分析力と論理的思考力をもち、創造性のある人

修士課程では、学士以上の資格および相応する能力をもち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。修士課程を修了して修士号を取得した後は、実務界に入ってその知識を活用する専門家として、あるいは博士後期課程に進んで研究者としての道を歩むことなどが期待されています。

**（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）**

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得できるために、入学時点において学士以上の専門的な知識・能力・意欲があることを確認するため、下記の入学者選抜を行います。

**(1) 一般入試**

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる英語能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については筆記試験を免除します。

**(2) 留学生入試**

筆記試験では、修士課程で学ぶべき経営学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語能力試験Ｎ１レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(3) 社会人入試**

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する小論文では、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲とともに入学後の学修環境を確認し、総合的に評価します。

**(4) シニア大学院入試**

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識を経営学の観点から理論的に考察し、修士論文として完成させたい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、希望する研究課題に関する課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(5) 学内選考入試**

本学学部において優秀な成績を修めた４年生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(6) 本学学部早期卒業者選考**

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学をめざす本学学生を対象に、３年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(7) 海外指定校推薦入試**

本研究科が指定する外国大学を卒業見込み（または入学時点で卒業後１年未満）であり、日本的経営に関心をもち、本研究科が個別に指定する日本語能力の条件（原則日本語能力試験Ｎ１）を満たし、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

**（２）博士後期課程**

**（求める学生像）**

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

(1) グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概をもつ人
(2) 倫理観と責任感をもち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
(3) 外国語学術文献を読解するための十分な読解力をもち、経営、経営情報、会計、商学などの分野で、修士学位取得者と同等以上の高度な専門知識・技能を修得している人
(4) 企業経営における実践的な問題解決を行うための高度な分析力と論理的思考力をもち、創造性のある人
(5) 経営学分野の課題に関して将来にわたり探求心をもって自立的に研究活動を継続する意欲をもつ人

博士後期課程では、修士以上の資格および相応する能力をもち、専門分野の研究をさらに進めたい学生を受け入れます。経営学・関連分野の国内外の学会で研究者として評価される高水準の博士論文を完成させ、博士後期課程を修了して博士号を取得した後には、その専門領域の高度な知識・技能と学際的な知識を身に付けた研究者として高等教育機関や研究機関等で経営学分野の研究や教育に携われる人材となることが期待されています。

**（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）**

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）で掲げた能力を獲得できるために、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・能力・意欲があることを確認するため、下記の入学者選抜を行います。

**(1) 一般入試**

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者または本研究科が指定する要件を満たす高等教育機関に所属し、出願前に希望指導教員との事前相談での確認を受けた専任教員については筆記試験を免除します。

**(2) シニア大学院入試**

永年の職業に携わって得られた豊富な実務経験や知識、知見をもとに、グローバルな視点からの企業や社会の問題解決や企業経営における実践的な問題解決を経営学の観点から理論的に考察し、博士論文として完成させたい社会人を対象として、シニアとしての要件に関する書類審査を経て、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験をとおして、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力および主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。

**(3) 学内選考入試**

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識および理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学経営学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査および口述試験によって確認します。

# 経営学研究科学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）について

**■経営学研究科・専攻等の教育研究理念**

経営学研究科は、企業社会が抱える諸問題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識・倫理観をそなえた企業人、専門家、研究者を養成します。

**■経営学研究科・専攻等の教育研究目的**

経営学研究科経営学専攻は、経営の理論的な研究・教育と、その応用を目指した実践的な研究・教育によって、先見的かつ創造的に問題を発見して解決する専門的能力とともに高潔な倫理観をもって社会的責任を果たし、グローバルな経済・経営の舞台で活躍する、企業人、専門家、研究者の養成を目的とします。修士課程および博士後期課程の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については次のとおりです。

（1）修士課程

企業社会に関わる情報を収集、加工、活用する専門的能力を培い、企業経営の諸問題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる企業人、専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

（2）博士後期課程

企業社会に関わる研究活動に自立して持続的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、経営学の発展に寄与する創造的研究を通して、経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究者・専門家を養成することを目的とします。

**■ 経営学研究科・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）**

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

（1）修士課程

修士課程修了においては、２年以上在学し、経営学の所定の授業科目（「研究」と「演習」）についてそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

(DP1) 専門的職業人・研究者として企業社会で活動するために必要とする経営学に関する高度な知識・技能を修得し、企業社会に関わる情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。

(DP2) 研究者・専門家として経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動が自立的にできる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（経営学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準および審査項目

(1) 経営学の知識および研究能力があると認められる水準であること。
(2) 経営学における新たな知見があること。
(3) 研究目的が明確であること。
(4) 先行研究の検討が十分にされていること。
(5) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
(6) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
(7) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
(8) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
(9) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日）に即した研究倫理が遵守されていること。

（2）博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に３年以上（優れた研究業績をあげた場合には１年以上）在学し、経営学の所定の授業科目（「研究指導」と「特殊研究」）に関してそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

(DP1) 経営学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
(DP2) 研究倫理をもち、創造的・独創的な研究により経営学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
(DP3) 研究者・専門家として、将来にわたり自立して経営学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準および審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭または筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（経営学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準と審査項目

(1) 経営学分野の知識および研究能力があると認められる水準にあること。
(2) 経営学の発展に貢献する新たな知見があること。
(3) 学術書として刊行可能な水準、または専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
(4) 研究目的が明確であること。
(5) 先行研究の検討が十分にされていること。
(6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
(7) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
(8) 図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。
(9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
(10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日）に即した研究倫理が遵守されていること。

**■経営学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）**

経営学研究科は、企業など各種組織の経営に関わる組織・経営戦略・会計・財務・金融・保険・人事・労務・商業・流通・マーケティング・情報システムなどについて、高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

（1）修士課程

修士課程では、上記の経営分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するために、講義科目として「研究」を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、入学試験時の専門科目に当たる経営学、経営情報、会計学、商学、経済学を専修科目として、それぞれに「演習」を配置します。学生は１つの専修科目の担当教員を指導教員とし在学期間にわたり「演習」を継続的に履修し、専修科目の理解を深めていきます。この「演習」では授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生に対しては、日本語による論文作成を学ぶための「特別講義」を必ず履修してもらいます。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および１年間の研究計画についての「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、修士論文中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

修士論文については、修士課程に２年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

（2）博士後期課程

経営学の専門領域において自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、専攻研究分野毎に、演習科目として「研究指導」および講義科目の「特殊研究」を配置します。自らが研究したい経営学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「研究指導」を在学期間にわたり継続的に受講し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個人指導を受けます。さらに、指導教員以外の教員の「特殊研究」を履修することにより広い視点で研究を捉えることができます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および１年間の研究計画について「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出してもらいます。さらに、毎年度数回、博士論文中間報告会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

博士論文については、博士後期課程に３年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に１年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後に博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することとなります。

# 経営学研究科　修士課程の開設科目・担当教員

2025.4.1 現在　　(1/4)

| 開設科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア募集状況（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 経営環境論 | 石黒 督朗<br>（准教授） | **【経営倫理に関する研究】**<br>企業に求められる社会的責任の変化の歴史を紐解きながら、いかに経営者が経営環境に対応していったのかについて、具体的な事例に基づきながら学んでいく。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 中小企業経営論 | 土屋 隆一郎<br>（准教授） | **【中小企業の実証分析】**<br>実例やデータを用いながら、企業分析における計量経済学の考え方と手法を学ぶ。履修者は、その実証分析（特に中小企業の実証分析）への応用を行う。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 経営戦略論 | 寺本 直城<br>（准教授） | **【経営における戦略化・組織化の分析】**<br>経営戦略についての概念やその理論および理論化について、また戦略化のプロセスや戦略と組織の相互作用について、主要な先行文献の講読を通して議論し、理解を深めるとともに、経営戦略の研究方法について議論する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 経営管理論 | 原口 恭彦<br>（教授） | **【経営管理に関する研究】**<br>様々な組織における管理問題に関して、組織レベル・従業員レベル双方の理解を深める。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 生産管理論 | 加藤 みどり<br>（教授） | **【企業内研究開発のマネジメント】**<br>企業における研究・開発・生産活動に関する理論、および日本企業の事例を中心に紹介し、同活動をおもに経営戦略論の立場から議論する。経営学の基礎を学んでおり、工学／工業への基礎的理解があることを履修の前提とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 経営財務論 | 吉田 靖<br>（教授） | **【財務論における経済学的数理モデルの実証】**<br>多数の財務論の英文学術論文を読解し、財務データの統計解析により財務論的経済現象を分析する。英文論文の読解力が必須で、CAPM 理論等を習得し、Stata、Eviews、MATLAB、Python のいずれかのソフトの使用能力・環境があり、独力で誤りのない日本語での学術論文執筆と発表能力を備えていることを履修条件とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 国際経営論 | ファン<br>ティスアントー<br>（専任講師） | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【国際経営論に関する研究】**<br>事例研究の学術論文を講読し、国際経営の理論を学ぶ。 | ~~２年~~ | ~~３年~~ |
| | | | ~~４年~~ | ~~研究生~~ |
| 人的資源管理論 | 関口 和代<br>（教授） | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【人的資源管理に関する理論的・実証的研究】**<br>組織運営の要であるヒトに係わる事柄について理論と実践例の両面から考察する。経営学の基礎知識及び専門書・学術論文を読める日本語・英語の能力があることが望ましい。 | ~~２年~~ | ~~３年~~ |
| | | | ~~４年~~ | ~~研究生~~ |
| 経営組織論 | 山口 みどり<br>（准教授） | **【マクロ組織論】**<br>制度の下での組織行動に関する理論的研究を行う。経営組織論・経営管理論・経営戦略論の知識があること、日本語・英語の学術論文を読めることを前提とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| マネジリアル・エコノミクス | 齋藤 雅元<br>（准教授） | **【ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析】**<br>ゲーム理論およびミクロ経済学に基づいて、企業・政府行動に関する理論的研究を行う。ミクロ経済学に関する基礎知識があり、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |

| 開設科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア募集状況（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| マネジメントサイエンス | 三和 雅史（准教授） | **【オペレーションズ・リサーチによる意思決定】**<br>課題解決の対象をシステムと捉え、その特性を表すデータに基づいてシステムを数学モデル化し、オペレーションズ・リサーチの技法等を活用して適切な解決策を見出すと共に、その有効性を検証する。統計的方法や表計算ソフトの操作に関する知識が必要である。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 生産システム論 | 堀 泰裕（教授） | **【生産システムの仕組みを解析し設計する】**<br>コンピュータ統合生産システム（CIM）等の高度な生産システムの仕組みを解析し設計する。生産システムについて十分な知識があり、手続き型プログラム言語と表計算ソフトを駆使できることを履修要件とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 経営情報システム論 | 岩田 聖徳（専任講師） | **【経営情報システムに関する実証研究】**<br>国際的なトップジャーナルに掲載されている英語論文を毎週１本ずつ輪読し、経営情報システムや内部情報システムに関連する最新のトピックを概観する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| サプライチェーン・マネジメント論 | 宮武 宏輔（准教授） | **【ロジスティクス施策が社会に与える影響】**<br>ロジスティクスに関連する施策・政策が企業や消費者の行動に与える影響について、交通論や経済学的な視点からの分析を行う。ロジスティクス、ミクロ経済学の基本的な考え方が理解でき、英語および日本語で文献を読解できる能力があることを前提とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 知的財産管理論 | 小島 喜一郎（教授） | **【企業経営における知的財産の利用】**<br>現代の企業経営においては、知的財産を重要な経営資源として位置付け、それを利用した企業活動が展開されている一方で、こうした企業活動をめぐる様々な紛争が発生している。そこで、実際の紛争事例の分析を通じて、企業経営において、知的財産をどのように管理することが適切か、技術情報を中心に検討する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 簿記論 | 神納 樹史（教授） | **【財務会計の論点と制度及び財務諸表作成のための基本的な簿記処理】**<br>財務会計に関する主要な文献（日本語・英語）を読めるように、基本的な財務会計の制度及び論点そして現行制度上の財務諸表作成のための基本的な簿記処理を把握しておくこと。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 会計学 | 金 鉉玉（教授） | **【会計学に関する実証的研究】**<br>実証的会計研究の基本文献および最新文献をレビューすることで、会計学における様々な論点を理解する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 原価計算論 | 渡邊 章好（教授） | **【原価計算基準の研究】**<br>我が国原価計算実務の理論的支柱である原価計算基準を精読することで原価の概念や原価計算の構造を理解する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 財務会計論 | 鈴木 雅康（准教授） | **【基礎概念と利益概念】**<br>現行制度の利益の特性について、企業会計の基礎概念とその役割に関する代表的な文献をレビューすることで理解する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 国際会計論 | 小野 武美（教授） | **【企業統治と会計行動】**<br>企業の統治構造と会計行動との関連について、戦前の財閥から今日の企業グループを対象としながら、実証的に検討していくことにより、我が国の企業会計の特質を考える。 | ２年 | ３年 |
| | | | ４年 | 研究生<br>○ |

| 開設科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア募集状況<br>(年数は修業年限) | |
|---|---|---|---|---|
| 管理会計論 | 井上 慶太<br>(准教授) | **【企業経営と管理会計に関する研究】**<br>管理会計分野の研究テーマについて国内・海外で議論されている内容を理解し、問題点とその解決策を自分で説明するための能力を修得する。履修には、学部レベルの会計学の知識と英語・日本語で読解できる能力が必要である。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 税務会計論 | 板橋 雄大<br>(准教授) | **【税務会計の理論】**<br>税務会計は，課税の基準となる課税所得の計算や、課税価額の評価など課税ベース（課税標準）の決定を目的とする会計である。講義においては，財務会計原理が実定法原理の内容として導入されるための論理構造の明確化、法と経済との交互作用、各国法との解釈論的、政策論的比較といった視点を検討する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 会計監査論 | 井上 普就<br>(教授) | **【監査の制度と理論の検討】**<br>監査論の基礎的な文献を通して、監査の制度と理論に関する理解を深める。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 流通論 | 本藤 貴康<br>(教授) | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【ID-POS データに基づいたカテゴリー研究・業態モデル研究】**<br>流通チャネルにおける業態モデルは、最寄型業態にシフトされつつある。これを前提として、ID-POS データに基づいたカテゴリー構造や業態モデルに関する研究を行う。ＩＳＭ（インストアマーチャンダイジング）あるいはカテゴリーマネジメントに関する基礎知識があり、論文作成に必要な文章力があることを履修の条件とする。 | ２年 | ３年 |
| | | | ４年 | 研究生 |
| 商業経営論 | 田島 博和<br>(教授) | **【マーケティングデータの統計的分析】**<br>マーケティングデータの統計的分析を学ぶ。最低でも高校の数学Ⅲ・Ｃをマスターしていないと、講義を理解するのは非常に困難である。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| マーケティング論Ⅰ | 森岡 耕作<br>(准教授) | **【マーケティングの理論と実証】**<br>マーケティング研究の基礎となる標準的テキストを講読したのち、個別の研究テーマに沿った論文を渉猟することによって、研究の精緻化を図る。なお、学術的な論文で使用される統計的分析を理解できる程度の統計学の知識を有していることを履修の条件とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| マーケティング論Ⅱ | 近藤 浩之<br>(教授) | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【英文学術論文の講読】**<br>英文学術論文を順次講読し、論文内容に関する討論を行う。多変量解析に関する知識があることを履修の条件とする。 | ２年 | ３年 |
| | | | ４年 | 研究生 |
| マーケティング論Ⅲ | 小木 紀親<br>(教授) | **【ソーシャルマーケティング研究】**<br>基本的なマーケティング理論を確認した後、企業、医療、地域、行政などの領域に関わるマーケティング研究（ソーシャルマーケティング研究）を、国内外の文献・論文、さらにはフィールドワークを通じて検討する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| マーケティング論Ⅳ | 北村 真琴<br>(教授) | **【流行論、ファッション・ビジネス】**<br>受講者と相談の上、流行現象に関する基礎的な文献を選んで精読し、飲料や洋服など、流行の仕掛けや流行の変化への対応が重要な商品のマーケティングについて考察する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |

| 開設科目 | 担当教員 | 講　義　内　容 | シニア募集状況<br>(年数は修業年限) | |
|---|---|---|---|---|
| グローバル<br>マーケティング論 | 丸谷 雄一郎<br>(教授) | **【グローバルマーケティング研究】**<br>グローバルマーケティングに関する研究を行う。指導内容は各自の研究テーマによって多岐にわたるので、受講者と相談した上で決定する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 流通史 | 田中 智晃<br>(教授) | **【流通とマーケティングの歴史研究】**<br>近代以降の企業の営みによって起きた変革を概観し、その中で生み出されてきた流通戦略やマーケティング手法ついて本講義では分析する。なお、流通史と経営史の基礎知識があり、日本語と英語の専門書・学術論文が読めることを前提とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 広告論 | 鴇田 彩夏<br>(専任講師) | **【マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究】**<br>マーケティングや消費者行動に関する学術論文を講読し、その内容に関するディスカッションを行う。講読する学術論文は、個別の研究テーマや関心に沿って決定する。学術論文で使用される統計分析の知識があることを履修の条件とする。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 企業金融論 | 木下 亮<br>(准教授) | **【計量ファイナンス】**<br>資産価格の変動や企業価値評価に関する統計分析の方法を学ぶ。テキストの輪読形式で計量ファイナンスの代表的なテーマを取り扱う。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 交通論 | 青木 亮<br>(教授) | **【運賃理論と規制政策についての研究】**<br>交通論の主要テーマの 1 つである運賃理論と規制政策について、内外の主要文献を輪読する。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 保険論 | 石田 成則<br>(教授) | **【企業のリスクマネジメントの理論・実証研究】**<br>企業のリスクマネジメントについて PDCA を理解する。企業のリスクマネジメントの事例を調べ、具体的な数値を用いて企業活動への影響を考える。 | ２年<br>○ | ３年<br>○ |
| | | | ４年<br>○ | 研究生<br>○ |

**※ 教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。**
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

※ 最新の募集状況は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 修士課程の担当教員等　で確認してください。
※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
※ 指導教員は、希望どおりにならない場合があります。

# 経営学研究科　博士後期課程の開設科目・担当教員

2025.4.1 現在　　(1/2)

| 開設科目 | 担当教員 | 大学院における指導可能分野<br>シニア募集状況（年数は修業年限） | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 経営環境論 | 石黒 督朗<br>(准教授) | 企業による実践的な経営倫理の分析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 中小企業経営論 | 土屋 隆一郎<br>(准教授) | 開業・創業に関する実証分析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 経営戦略論 | 寺本 直城<br>(准教授) | 経営体における経営戦略の戦略化のプロセスの分析と研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 経営管理論 | 原口 恭彦<br>(教授) | 経営管理論。特に、製造・サービス業の国内・海外における経営管理および組織成員の行動分析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 生産管理論 | 加藤 みどり<br>(教授) | 企業内研究開発のマネジメント | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 経営財務論 | 吉田 靖<br>(教授) | 経営財務論の金融経済学的数理モデル・統計解析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年 |
| 国際経営論 | ファン<br>ティスアントー<br>(専任講師) | **※2026 年度は募集しません。**<br>国際経営論。特に、多国籍企業の経営戦略に関する研究 | | | |
| | | ３年 | ４年 | ５年 | ６年 |
| 人的資源管理論 | 関口 和代<br>(教授) | **※2026 年度は募集しません。**<br>組織運営の要としてのヒトに関わる研究 | | | |
| | | ３年 | ４年 | ５年 | ６年 |
| 経営組織論 | 山口 みどり<br>(准教授) | マクロ組織論。特に、制度の下での組織行動に関する理論的研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| マネジリアル・<br>エコノミクス | 齋藤 雅元<br>(准教授) | ゲーム理論による企業・政府行動に関する分析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| マネジメントサイエンス | 三和 雅史<br>(准教授) | 意思決定問題の数学モデル化と最適化。特に、システム分析 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 生産システム論 | 堀 泰裕<br>(教授) | コンピュータ統合生産システム等の高度な生産システムの解析と設計 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 経営情報システム論 | 岩田 聖徳<br>(専任講師) | 経営者が有する情報と意思決定に関する実証研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| サプライチェーン・<br>マネジメント論 | 宮武 宏輔<br>(准教授) | ロジスティクス。特に、EC 物流などの消費者物流に関する研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 知的財産管理論 | 小島 喜一郎<br>(教授) | 知的財産法の研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 簿記論 | 神納 樹史<br>(教授) | 財務会計論。特に、連結会計の理論と制度の相互関係に関する史的研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 会計学 | 金 鉉玉<br>(教授) | リスク情報開示の実証研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 原価計算論 | 渡邊 章好<br>(教授) | 原価計算・管理会計技法の理論的考察 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |
| 財務会計論 | 鈴木 雅康<br>(准教授) | 財務会計論。特に、基礎概念に関する研究 | | | |
| | | ３年　○ | ４年　○ | ５年　○ | ６年　○ |

| 開設科目 | 担当教員 | 大学院における指導可能分野<br>シニア募集状況（年数は修業年限） | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 管理会計論 | 井上 慶太<br>（准教授） | 企業経営と管理会計に関する研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 税務会計論 | 板橋 雄大<br>（准教授） | 税務会計の制度と理論 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 会計監査論 | 井上 普就<br>（教授） | 会計監査論。特に、主体論および報告論 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 流通論 | 本藤 貴康<br>（教授） | **※2026 年度は募集しません。**<br>流通構造変化と小売経営と卸売経営への影響要因分析 | | | |
| | | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 商業経営論 | 田島 博和<br>（教授） | マーケティング・サイエンス | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| マーケティング論Ⅰ | 森岡 耕作<br>（准教授） | マーケティングに関する理論的・実証的研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| マーケティング論Ⅱ | 近藤 浩之<br>（教授） | **※2026 年度は募集しません。**<br>交換の性質 | | | |
| | | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| マーケティング論Ⅲ | 小木 紀親<br>（教授） | 医療／地域／行政におけるマーケティング研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| マーケティング論Ⅳ | 北村 真琴<br>（教授） | マーケティング、ファッション・ビジネス | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| グローバル<br>マーケティング論 | 丸谷 雄一郎<br>（教授） | グローバル・マーケティング | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 流通史 | 田中 智晃<br>（教授） | 流通とマーケティングに関する歴史研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 広告論 | 鴇田 彩夏<br>（専任講師） | マーケティングやマーケティングコミュニケーションの実証的研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 企業金融論 | 木下 亮<br>（准教授） | 金融時系列に関する統計分析の方法と実証分析 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 交通論 | 青木 亮<br>（教授） | 交通・公益事業における規制政策の研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |
| 保険論 | 石田 成則<br>（教授） | 家計と企業のリスクファイナンスの研究 | | | |
| | | 3年 ○ | 4年 ○ | 5年 ○ | 6年 ○ |

**※ 教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。**
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

**※［必須］博士後期課程 一般入試への出願希望者は、事前に（原則 出願期間の 1 ヵ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等について、相談してください。**

※ 最新の募集状況は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 博士後期課程の担当教員等 で確認してください。
※ 年度によって、休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
※ 指導教員は、希望どおりにならない場合があります。

# 経営学研究科 募集要項（2026 年 4 月入学）

## Ⅰ．入学試験の概要

### １．入学試験実施一覧

| 課程 | 入試区分 | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|---|
| 修士 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | 留学生入試 | ○ | ○ |
| | 社会人入試 | － | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試 ※ | ○ | ○ |
| | 本学学部早期卒業者選考入試 ※ | ○ | － |
| | シニア研究生入試 | － | ○ |
| 博士後期 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試 ※ | － | ○ |

※学内選考入試（修士課程・博士後期課程）、本学学部早期卒業者選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

### ２．スケジュール

| | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|
| 出願期間 | 2025年8月25日（月）～8月29日（金） | 2026年1月5日（月）～1月9日（金） |
| 試験日 | 2025年10月4日（土） | 2026年2月16日（月） |
| 合格発表日 | 2025年10月10日（金） | 2026年2月24日（火） |
| 入学手続期間 | 2025年10月10日（金）～11月7日（金） | 2026年2月24日（火）～3月5日（木） |
| 入学辞退手続期限 | 2026年3月31日（火）16時まで | |

### ３．募集人員

| 課程 | 専攻 | 募集人員 | 標準修業年限 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 修士 | 経営学 | 10 名 | 2 年 | ＊募集人員は、1 期・2 期すべての入試区分（指定校推薦入試含む）を合わせた総計 |
| 博士後期 | 経営学 | 3 名 | 3 年 | |

## Ⅱ．出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

### １．修士課程

#### （１）一般入試

(1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(8) 旧制学校等を修了した者
(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います(P.100参照)。個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

#### （２）留学生入試

[必須] 現在在留資格「留学」を持ち入学手続完了後に在留期間の更新を行う者、または入学手続完了後に在留資格「留学」を取得もしくは変更が可能な者
(1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(8) 旧制学校等を修了した者
(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います(P.100参照)。個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

#### （３）社会人入試

入学時において以下のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験(注)を有する者
(1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後5年以上経過していること
(2) 最終学歴が大学院修了の者は、修了後3年以上経過していること
(3) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認めた者。ただし満27歳以上であること

※「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試・留学生入試を受験してください。
(注)会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書またはそれに代わる証明書類を提出できること。

### （４）シニア大学院入試

[必須]指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者
(1) 入学時において満 52 歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

### （５）シニア研究生入試

(1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後、30 年以上を経た者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

※ 指定する事前相談期間内に事前相談を受けることを推奨しています。

## ２．博士後期課程

### （１）一般入試

[必須]事前に（原則 出願期間の 1 ヵ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等の相談を行っている者
(1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び 2026 年 3 月までに取得見込の者
(2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において 24 歳に達している者

※ 出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100 参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

※ 1 期入試への出願にあたっては、特定の出願資格かつ一定の要件が必要となります。
後述のⅣ．選考方法・試験科目・試験時間　２．博士後期課程　（１）一般入試　①１期入試　を参照してください。

### （２）シニア大学院入試

[必須]指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者
(1) 入学時において満 52 歳以上で、修士の学位を有する者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で経営学研究科委員会が認めた者

※ 1 期入試への出願にあたっては、一定の要件が必要となります。
後述のⅣ．選考方法・試験科目・試験時間　２．博士後期課程　（２）シニア大学院入試　を参照してください。

## 長期履修制度について

出願時の申請等に基づき、以下のとおり長期履修制度を認めることがあります。

【修士課程】

Ａ：シニア大学院入試による出願者

修業年限４年の長期履修を推奨いたします。4 年を選択した場合でも研究の進捗状況により、2 年または 3 年で修了することが可能です。詳細は、事前相談時にお伝えします。

Ｂ：その他の修士課程入試による出願者

職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて 3 年または 4 年の修学を計画されている方につきましては、出願時に長期履修の申請ができます。シニア大学院生以外で申請することができるのは、次のいずれかに該当する方です。

①職業を有している方
②家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する方
③その他上記に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた方

【博士後期課程】

Ａ：シニア大学院入試による出願者

事前相談にて決定した年数（3 年～6 年）を志願者調書に記載してください。4 年・5 年・6 年を選択した場合でも研究の進捗状況により、3 年・4 年・5 年で修了することが可能です。詳細は、事前相談時にお伝えします。

※在留資格「留学」の場合は、長期履修を申請できません（留学は、勉学への専念が求められるため)。
もし、途中で留学資格に切り替えた場合は、長期履修ができなくなります。

※上記Ｂによる出願者の場合、口述試験内で長期履修に関しても審査します。許可・不許可の結果については、合格者への入学手続書類に同封し、お知らせします。

※上記Ｂによる出願者の場合、別途書類（修士課程 長期履修学生申請理由書**【様式４】**および必要に応じて証明書類）を必要とします。詳細は、後述の　Ⅲ．出願書類・出願方法　を参照してください。

## Ⅲ．出願書類・出願方法（特に記載がない場合は、課程・入試区分を問わず共通）

(1) 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守の上、提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
(2) ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください（P.103 も参照してください）。
(3) ウェブ出願フォーム（P.105 参照）は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 に出願期間中のみ公開されます。
(4) 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式９】を切り取って使用してください。
博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅配便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

【送付先】〒185-8502　東京都国分寺市南町１－７－３４　東京経済大学研究課・大学院担当
（電話）042-328-7741　（メール）kyomu@s.tku.ac.jp

(5) 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
(6) 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
(7) 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
(8) 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金は行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

| | |
|---|---|
| **志願票【様式１】**<br>**ウェブ登録** | ・シニア大学院（修士、博士後期）は【様式１－２】を、<br>シニア研究生（修士）は【様式１－３】を、<br>その他の入試はいずれも【様式１－１】を使用してください。<br>・写真は＜上半身・脱帽・6ヵ月以内に撮影・縦４ｃｍ×横３ｃｍ＞のものを貼付してください。<br>・写真は入学後の学生証にも使用します。 |
| **入学志願者調書**<br>**【様式２】**<br>**ウェブ登録** | ・シニア大学院（修士、博士後期）は【様式２－３】を使用してください。<br>また、長期履修を希望する場合は、事前相談で確認された年限を必ず選択してください。<br>・シニア研究生は【様式２－４】を使用してください。<br>・その他の修士課程入試はいずれも【様式２－１】を使用してください。<br>・その他の博士後期課程入試は【様式２－２】を使用してください。 |
| **研究計画書【様式３】**<br>**ウェブ登録** | Ａ４・２ページ以内を厳守してください。 |
| **学業成績証明書**<br>**郵　送** | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のものを１通。<br>・出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付。<br>また大学院修了（見込含む）者は、大学院の成績証明書も添付してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のものを１通。 |
| **卒業（修了）証明書**<br>**または**<br>**卒業（修了）見込証明書**<br>**郵　送** | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のものを１通。<br>・大学院修了（見込含む）者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のものを１通。<br>※証明書に生年月日の記載がない場合は、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）を提出してください（コピー不可）。 |

| | |
|---|---|
| ≪社会人入試のみ≫<br>「在職期間証明書」または<br>それに代わる証明書類<br>郵　送 | ・出願資格に定める在職期間を証明するもの。<br>勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。<br>・納税証明書など、在職していることがわかる公的証明書でも可。 |
| ≪博士後期課程のみ≫<br>（シニア大学院入試含）<br><br>修士論文（本体）<br>修士論文（要旨）<br>または<br>それに代わるもの<br>各４部<br>郵　送 | ・論文の要旨は 4,000 字程度。提出した修士論文および論文要旨は返却しません。<br>・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。<br>・日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、その場合は日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000 字～8,000 字程度、横書）を各 4 部提出してください。<br>・修士論文のない方は、修士論文に代わるもの１点以上およびその要旨（4,000 字程度）を各 4 部提出してください。<br>また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じます。<br>※1 期入試を受験する場合、上記「修士論文に代わるもの」を提出書類とすることは原則できません。修士論文のない方は研究課にお問い合わせください。<br>※「修士論文に代わるもの」とは、学術書、既発表の論文、修士課程・専門職学位課程等で課された「研究成果報告書（ただし本学修士課程出身者は対象外）」を想定しています。<br>※詳細は、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認してください。 |
| 入学検定料　35,000 円<br>（ｼﾆｱ研究生は 28,000 円）<br><br>振替払込請求書兼受領証<br>ウェブ登録 | ・入学検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。<br>・郵便局窓口で、郵便振替により、以下の口座へ払い込みをしてください。<br>・払い込み後に渡される**「振替払込請求書兼受領証」（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ）**をウェブ登録してください。<br><br>【入学検定料払込先】<br>口座記号番号 ： ００１００-0-３００２３７<br>加 入 者 名 ： 学校法人　東京経済大学大学院検定料口<br><br>※ 通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入<br>※ 本冊子に添付の用紙を使用しても可 |

■ 筆記試験「英語」の免除を希望する場合は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 筆記試験「英語」免除に該当することを証明する書類<br>ウェブ登録 | ・原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。 |

■ 「授業料後払い制度」申請希望者は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 「授業料後払い制度」<br>希望申請書【様式６】<br>ウェブ登録 | ・本学所定の用紙に記入して提出してください。 |

■ 外国籍の方は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 在留カード（表・裏）<br>※在留資格の記載があるもの<br>ウェブ登録 | ・スキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。<br>・日本国外から出願する場合は、来日後に提出してください。 |
| 日本語能力の認定書類<br>ウェブ登録 | ・「日本語能力試験Ｎ１」を受験した方は、成績通知書をスキャンしたデータ、または撮影した写真データを提出してください。<br>・上記以外の方は、本学所定の「日本語能力認定書」**【様式７】**（署名欄には、認定者の自署が必要）を提出してください。 |
| 入学後における学費等の<br>負担方法に関する調書**【様式８】**<br>ウェブ登録 | ・本学所定の用紙に記入して提出してください。 |
| 【中国の大学等を卒業（修了）している場合】<br>教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版） | 中国の大学を卒業(修了)している場合は、教育部学生サービス・発展センター(CSSD：教育部学生服务与素质发展中心)が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表(英文版)を提出することができます。<br>**この場合は、本学・研究課メールアドレス(kyomu@s.tku.ac.jp)へ直送してください。**<br>なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略して構いません。 |

■ シニア大学院入試出願者以外で修士課程長期履修制度を希望する場合は、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| ①職業を有している方 | ①修士課程 長期履修学生申請理由書**【様式４】**<br>ウェブ登録<br><br>②在職期間証明書またはそれに代わる証明書類（納税証明書等）<br>郵　送 |
| ②家事、介護、育児、出産等の諸事情を有する方 | ①修士課程 長期履修学生申請理由書**【様式４】**<br>ウェブ登録<br><br>②できる限り、証明する書類の提出をお願いします。<br>郵　送<br><br>＊証明書類を提出できない場合は、理由書において詳細に理由・事情を記載してください。 |
| ③その他上記に準じる事情により本研究科が相当な事情があると認めた方 | |

## ◆ 出願に関するその他の注意事項

・日本国外からの出願は、両課程とも１０月に実施する１期入試のみが対象となります。
・日本国内に、在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の方は１期、２期のいずれも出願可能です。
・修士課程一般入試出願資格(10)、留学生入試出願資格(10)、博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する方は、２月実施入試に先立って個別の入学資格審査を受け、出願資格があると判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも１期入試の出願は認めません。
個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P.100「個別の入学資格審査について」をご確認ください。
個別の入学資格審査で出願資格を得た方は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

＊ 入学後の指導教員は修士課程、博士後期課程ともに、出願時の希望と異なる場合があります。

# Ⅳ. 選考方法・試験科目・試験時間

## 1．修士課程

### （1）一般入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | | ― |
| ②筆記試験 | 専門科目 | 経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の５科目のうち、**志願票に記載した専門科目１科目（２問）**を解答。<br>＊受験する専門科目について、志願票に○をつけてください。出願後の科目変更は認めません。 | 10：00～11：30 |
| | 英語（※） | ＊辞書(ただし、電子辞書・専門用語辞書を除く)の参照を認めます。<br>＊解答は、日本語で行います。<br>＊志願票の「英語」に○をつけてください。 | 12：30～13：30 |
| ③口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>（＊）英語免除の志願者は、13:00 以降に実施する場合があります。 | | 14：00～（＊） |

（※）次のいずれかに該当する者は、申請により、筆記試験「英語」を免除します。
「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアを証明する書類をウェブ登録してください。加えて確認のため、**入試当日は必ず原本を持参**してください。**2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効**です。また、志願票の「英語免除（要証明書類）」に○をつけてください。
①TOEFL iBT62 点以上の者
②TOEIC® L&R730 点以上(IP テストは対象外) の者
③IELTS 5.0 以上のスコアを得ている者

### （2）留学生入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | | ― |
| ②筆記試験 | 専門科目 | 経営学、経営情報、会計学、商学、経済学の５科目のうち、**志願票に記載した専門科目１科目（２問）**を解答。<br>＊受験する専門科目について、志願票に○をつけてください。出願後の科目変更は認めません。 | 10：00～11：30 |
| | 日本語 | ＊辞書(ただし、電子辞書・専門用語辞書を除く)の参照を認めます。 | 12：30～13：30 |
| ③口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問 | | 14：00～ |

＊（2）に該当する場合であっても、（1）で受験することができます。その場合、志願票の「修士一般」に○をつけてください。ただし、母国語での受験はできません。

**【（1）（2）の専門科目について 】**

＊**「専門科目」は希望指導教員により指定されます**（P.53 参照）。（1）（2）とも、同一問題で実施します。

＊「専門科目」について、『修士課程 2026 年度一般入試・留学生入試 専門科目における「参考文献」一覧』を、本募集要覧に掲載しています（P.54 参照）。志願票に○をつけた専門科目の**「参考文献」を必読の上**、筆記試験に臨んでください。なお、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 にもアップしています。

**【（1）（2）に共通する事項 】**

＊一般入試出願資格(10)、留学生入試出願資格(10)に該当する者は、2 月実施の入試に先立って個別の入学資格審査（P. 100 参照）を受け、出願資格があると判断された者のみ出願を認めます。従って、1 期入試の出願は認めません。

＊長期履修制度を希望する場合は、口述試験の際に併せて審査します。

### （3）社会人入試【2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | ― |
| ②小論文 | ・希望研究テーマにそった小論文 1 問<br>＊辞書の参照は認めません。 | 10：00～11：00 |
| ③口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問 | 13：00～ |

＊長期履修制度を希望する場合は、口述試験の際に併せて審査します。

### （4）シニア大学院入試【1 期・2 期】

◆事前相談（必須）

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
必ず事前相談を受けてください。
●事前相談では、出願の可否も判断します。事前相談を受けていない場合は出願できません。
●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
●事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予 約 申 込 必 要 事 項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について
※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

①書類審査
②課題レポート
・課題レポート提示日に、出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。
・3 千～4 千字程度のレポートを提出期日までに研究課へメールで提出してください（締切日必着）。
・Word で作成し、PDF ファイルでの提出を求めます。
③口述試験　＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日（月）～ 7 月 11 日（金） | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 課題レポート提示日 | 2025 年 9 月 9 日（火）<br>研究課からメール送信 | 2026 年 1 月 20 日（火）<br>研究課からメール送信 |
| 課題レポート提出期日 | 2025 年 9 月 23 日（火・祝）までに<br>メール必着 | 2026 年 2 月 3 日（火）までに<br>メール必着 |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土）10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定） |

### （５）シニア研究生入試【2 期】

◆事前相談（推奨）

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。
出願に際しては、事前相談を受けることを推奨しています。
●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。
●事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予 約 申 込 必 要 事 項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆選考方法

①書類審査
②口述試験　＊入学の目的、研究計画、研究意欲に関することを中心に、25～30 分程度実施

◆事前相談等選考日程

| | |
|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 口述試験 | 2026 年 2 月 16 日（月）10:00～（予定） |

## ２．博士後期課程

### （１）一般入試【1 期・2 期】

**※ 事前に（原則 出願期間の 1 ヵ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等について、相談してください（必須）。**

**①１期入試**

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②口述試験 | ・修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、50～60 分程度実施 | 10：00～ |

**※１期入試においては、次の【要件１】から【要件３】までのすべてを満たしている場合のみ出願できます。**

【要件１】以下のいずれかを満たしている者
⑴学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び 2025 年 9 月までに取得見込の者
⑵外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2025 年 9 月までに授与される見込の者

【要件２】以下のいずれかを満たしている者
〈1〉①TOEFL iBT72 点以上、②TOEIC® L&R785 点以上（IP テストは不可）、③IELTS 5.5 以上のいずれかのスコアを得ている者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアを証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、<u>入試当日は必ず原本を持参</u>してください。<u>2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効</u>です。
〈2〉入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において 2 年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より 5 年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、英語試験免除申請文書（書式は自由、①所属機関において 2 年以上専任教員であることがわかる URL、②5 年以内に学術論文があることがわかる URL　を記載）をウェブ登録してください。

【要件３】原則として「修士論文（本体および要旨）」を出願書類として提出できる者

**②２期入試**

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②筆記試験 | 英語（※）<br>＊解答は、日本語で行います。<br>＊辞書(ただし、電子辞書･専門用語辞書を除く)の参照を認めます。 | 10：00～12：00 |
| ③口述試験 | ・修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、50～60 分程度実施<br>（＊）英語免除の志願者は、10:00 以降に実施する場合があります。 | 13：00～（＊） |

（※）以下のいずれかに該当する場合、申請により、筆記試験「英語」を免除します。

〈１〉①TOEFL iBT72 点以上、②TOEIC® L&R785 点以上(IP テストは不可)、③IELTS 5.5 以上のいずれかのスコアを得ている者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアを証明する書類をウェブ登録してください。また確認のため、**入試当日は必ず原本を持参**してください。**2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効**です。

〈２〉入学時点で大学・短期大学・高等専門学校において 2 年以上専任教員の経歴を有し、かつ出願時より 5 年以内に公表された学術論文の業績を有する者で、出願前の希望指導教員との相談において具体的に確認を受けた者
→該当者は、英語試験免除申請文書（書式は自由、①所属機関において 2 年以上専任教員であることがわかる URL、②5 年以内に学術論文があることがわかる URL　を記載）をウェブ登録してください。

**（２）シニア大学院入試【1 期・2 期】**

**※ 1 期入試は、前述の博士後期課程（１）一般入試　①1 期入試　の【要件１】【要件３】の両方を満たしている場合のみ出願できます。**

◆事前相談（必須）

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。必ず事前相談を受けてください。
●事前相談では、出願の可否も判断します。事前相談を受けていない場合は出願できません。
●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30～60 分程度)。
●事前相談の予約は、相談希望日(土日･祝日を除く)の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。
【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）
【予 約 申 込 必 要 事 項】次の①～⑦について A4・1～2 ページ程度にまとめ、送ってください。
①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、
⑥相談希望日（第 3 希望まで)、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について
※事前相談では、希望する研究テーマや内容・研究計画等に加えて、希望修業年限についての相談を行います。長期間にわたる研究として問題がないと判断した場合に、4 年～6 年の修業年限を指定して出願を承諾します(テーマによっては、標準修業年限(3 年)で出願許可となる場合があります)。
※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆選考方法

①書類審査
②口述試験　＊修士論文等の内容、研究計画に関することを中心に、50～60 分程度実施

◆事前相談等選考日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日（月）～ 7 月 11 日（金） | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土）　10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月）　10:00～（予定） |

## ■ 試験当日の注意事項

・出願後に送付する受験票に記載の時刻に集合してください。
・試験会場は、本学国分寺キャンパスです（詳細は受験票にてお知らせします)。
・筆記試験については、1 時限目開始後 30 分を過ぎてからの受験は認めません。
・1 時限目の試験を受験していない場合は、2 時限目以降の受験は認めません。
・口述試験の開始時刻は、全体の志願状況等によって変更になる場合があります。
・筆記試験、口述試験ともに、特別な記載がない限り、受験票以外の持ち込みは認めません。
（博士後期課程の口述試験において、修士論文（本体・要旨）等の持ち込みも不可です）

# 経営学研究科　修士課程　一般入試・留学生入試「専門科目」一覧

修士課程一般入試・留学生入試（１期・２期） では、希望指導教員によって受験すべき「専門科目」が指定されています。
出願時に必ず以下に従い、「専門科目」を選択してください（出願後の変更不可）。
なお、「専門科目」の欄に①②と２つ記載されている場合は、いずれか１科目を選択してください。

| No. | 担当教員 | 開設科目 | 専門科目 | | | | | 特記事項 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 経営学 | 経営情報 | 会計学 | 商学 | 経済学 | |
| 1 | 石黒　督朗 | 経営環境論 | ① | | | | | |
| 2 | 土屋　隆一郎 | 中小企業経営論 | ① | | | | ② | |
| 3 | 寺本　直城 | 経営戦略論 | ① | | | | | |
| 4 | 原口　恭彦 | 経営管理論 | ① | | | | | |
| 5 | 加藤　みどり | 生産管理論 | ① | | | | | |
| 6 | 吉田　靖 | 経営財務論 | | | | | ① | |
| 7 | ファン ティスアントー | 国際経営論 | ① | | | | | **※2026 年度は募集しません。** |
| 8 | 関口　和代 | 人的資源管理論 | ① | | | | | **※2026 年度は募集しません。** |
| 9 | 山口　みどり | 経営組織論 | ① | | | | | |
| 10 | 齋藤　雅元 | マネジリアル・エコノミクス | | | | | ① | |
| 11 | 三和　雅史 | マネジメントサイエンス | | ① | | | | |
| 12 | 堀　泰裕 | 生産システム論 | | ① | | | | |
| 13 | 岩田　聖徳 | 経営情報システム論 | | ① | | | | |
| 14 | 宮武　宏輔 | サプライチェーン・マネジメント論 | | ① | | ② | | |
| 15 | 小島　喜一郎 | 知的財産管理論 | | ① | | | | |
| 16 | 神納　樹史 | 簿記論 | | | ① | | | |
| 17 | 金　鉉玉 | 会計学 | | | ① | | | |
| 18 | 渡邊　章好 | 原価計算論 | | | ① | | | |
| 19 | 鈴木　雅康 | 財務会計論 | ① | | ② | | | |
| 20 | 小野　武美 | 国際会計論 | | | ① | | | |
| 21 | 井上　慶太 | 管理会計論 | | | ① | | | |
| 22 | 板橋　雄大 | 税務会計論 | | | ① | | | |
| 23 | 井上　普就 | 会計監査論 | | | ① | | | |
| 24 | 本藤　貴康 | 流通論 | | | | ① | | **※2026 年度は募集しません。** |
| 25 | 田島　博和 | 商業経営論 | | | | ① | | |
| 26 | 森岡　耕作 | マーケティング論Ⅰ | | | | ① | | |
| 27 | 近藤　浩之 | マーケティング論Ⅱ | | | | ① | | **※2026 年度は募集しません。** |
| 28 | 小木　紀親 | マーケティング論Ⅲ | | | | ① | | |
| 29 | 北村　真琴 | マーケティング論Ⅳ | | | | ① | | |
| 30 | 丸谷　雄一郎 | グローバルマーケティング論 | | | | ① | | |
| 31 | 田中　智晃 | 流通史 | ① | | | ② | | |
| 32 | 鴇田　彩夏 | 広告論 | | | | ① | | |
| 33 | 木下　亮 | 企業金融論 | | | | | ① | |
| 34 | 青木　亮 | 交通論 | | | | ① | ② | |
| 35 | 石田　成則 | 保険論 | | | | ① | ② | |

# 東京経済大学大学院 経営学研究科 修士課程 2026年度一般入試・留学生入試

# 専門科目における「参考文献」一覧

| No. | 専門科目 | 文　献　書　名　（順不同） | 編著者 | 出版社 | 出 版 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 経営学 | やさしい経営学〔第５版〕 | 金原　達夫 | 文眞堂 | ２０１９年 |
| 2 | | 【以下余白】 | | | |
| 1 | 経営情報 | 新訂 新・現代情報リテラシー | 東京経済大学<br>情報リテラシー<br>研究会 | 同友館 | ２０２５年 |
| 2 | | 【以下余白】 | | | |
| 1 | 会計学 | 財務会計・入門　--　企業活動を描き出す会計情報とその活用法〔第１８版〕 | 桜井久勝・須田一幸 | 有斐閣アルマ | ２０２５年 |
| 2 | | 管理会計〔第２版〕 | 岡本・廣本・尾畑・挽 | 中央経済社 | ２００８年 |
| 1 | 商学 | マーケティング | 池尾・青木・南・井上 | 有斐閣 | ２０１０年 |
| 2 | | ベーシック流通と商業　--　現実から学ぶ理論と仕組み〔第３版〕 | 原田・向山・渡辺 | 有斐閣アルマ | ２０２１年 |
| 1 | 経済学 | ミクロ経済学〔第３版〕 | 伊藤　元重 | 日本評論社 | ２０１８年 |
| | | ミクロ経済学 パーフェクトガイド | 伊藤元重・下井直毅 | 日本評論社 | ２０２３年 |
| 2 | | マクロ経済学 新版 | 齊藤・岩本・太田・柴田 | 有斐閣 | ２０１６年 |

以　上

# コミュニケーション学研究科

## コミュニケーション学研究科・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学の建学の理念である、「進一層」の気概（チャレンジ精神）を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材の養成が本学の教育研究上の目的です。このため、コミュニケーション学研究科では、学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げることを実現するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づく教育を実施することによって、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化等の諸領域及び関連分野を研究対象として、各理論や手法を活用し、現実的な諸問題及びさまざまな学術研究分野における理論的諸問題を真摯に探究し、実社会に役立ち得るような新たな知識を創造できる学生を求めます。

**【入学者受入の方針】**

**（１）修士課程**

**（求める学生像）**

修士課程の教育課程を習得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）に掲げた能力が獲得できるための能力・意欲について、入学時点で下記のような学生を求めます。

(1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
(2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、高度な専門知識を修得するための十分な学力のある人
(3) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
(4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方に興味があり、修士論文作成のための分析力と論理的思考力を持ち、創造性のある人

上記のことを踏まえて修士課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

**（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）**

修士課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得し、入学時点において学士以上の専門的な知識・意欲があることを確認するために下記の入学者選抜を行います。

**(1) 一般入試**

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの基礎的理解力と、国内外の専門書、学術論文等を読解できる英語能力について学士レベルの読解力・表現力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については英語の筆記試験を免除します。

**(2) 留学生入試**

筆記試験では、修士課程で学ぶべきコミュニケーション学の専門分野に関する学士レベルの専門的知識と、国内の専門書、学術論文を読解できる日本語能力について日本語能力試験Ｎ１レベルの読解力・表現力を評価します。さらに、日本語による口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、修士課程の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(3) 社会人入試**

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、社会人としての要件に関する書類審査を経て、基礎課題・専門課題に関する筆記試験により、関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験

では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲とともに、入学後の修学環境を確認し、総合的に評価します。

**(4) シニア大学院入試**

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して修士論文にまとめたい、という希望者を対象とします。まず、志望動機及び入学後の研究に対する熱意等を確認するため事前相談を実施し、その上で希望する研究課題に関するレポート及び口述試験を実施します。書類審査でシニアとしての要件を確認し、課題レポートにより関連する専門分野の理解力を評価します。口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(5) 学内選考入試**

本学学部において優秀な成績を修めた４年生を対象に、大学院での研究課題に関する内容の小論文で学士レベルの基礎的理解力を評価するとともに、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(6) 本学学部早期卒業者選考**

本学学部での成績が極めて優秀で大学院進学を目指す本学学生を対象に、３年次で学士号を取得し本学大学院の進学を希望する学生に対して、筆記試験を免除し、口述試験では、研究課題や研究計画を含む出願書類などに基づいた質疑応答により、入学後の学修に対応できる能力、専門的知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを総合的に評価します。

**(7) 海外指定校推薦入試**

本研究科が指定する外国の大学の卒業見込生、大学院在学生又は卒業後１年未満の卒業生で、コミュニケーション学研究に関心があり、日本語能力試験Ｎ１レベルの日本語能力を持ち、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から入学後の学修に対応できる能力、専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

**(8) 国内指定校推薦入試**

本研究科が指定する日本国内の大学を卒業見込みで、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、研究課題や研究計画を含む出願書類などの内容から、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを書類選考で確認します。

**（２）博士後期課程**

**（求める学生像）**

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得するために入学時点で下記のような学生を求めます。

(1) グローバルな視点で社会の課題を深く考え、課題解決に取り組む意欲と「進一層」の気概がある人
(2) 学術文献を読解するための十分な読解力を持ち、メディア・コミュニケーション、情報社会、組織コミュニケーション、異文化コミュニケーション、表象文化の分野で、修士学位又は専門職学位取得者と同等以上の高度な専門知識を修得している人
(3) 倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人
(4) 歴史的なものの見方、論理的なものの考え方を有し、博士論文作成のために必要な分析力、論理的思考力を持ち、創造性のある人

(5) 知的関心を持ち続け、将来的に研究活動を継続する可能性を持つ人

上記のことを踏まえて博士後期課程では、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

**（入学者選抜の基本方針・入学者に求める能力の評価方法）**

博士後期課程の教育課程を修得することによって学位授与の方針（ディプロマポリシー）で掲げた能力を獲得し、入学時点において修士同等以上の高度に専門的な知識・意欲があることを確認するために入学者選抜を行います。

**(1) 一般入試**

筆記試験では、外国語文献等を読解できる専門的語学（英語）能力に関して、修士号を取得した学生として十分な読解力を評価します。さらに、修士論文等の内容、今後の研究計画に関することを中心とした口述試験を通して、入学後の学修に対応できる能力、専門領域における高度な知識・理解力、論理的な思考力、表現力及び主体的に学ぶ意欲、継続的な研究活動が可能な実行力などを総合的に評価します。なお、本研究科が指定する英語検定試験の高得点者については、英語の筆記試験を免除します。

**(2) シニア大学院入試**

長年の社会人生活で培った豊富な実務経験や知見を、コミュニケーション学の観点から理論的に考察して博士論文にまとめたい、という希望者を対象とします。すでに国内外の大学院で修士号は取得しているが、その後に社会人生活を送ったので研究活動には長期間なブランクがあり、そのために学術的な手法を駆使して研究活動を行うことには必ずしも熟達しているとはいえないが、専門的な知識と高い理解力があり、博士後期課程での学修を希望する者を対象として、自らの知的関心と社会人生活で得た知見を活用して、学問的貢献や社会的意義のある独創的な研究成果を出していく能力と意欲を有しているかについて、修士論文を含む書類審査及び口述試験において確認します。

**(3) 学内選考入試**

大学院博士後期課程レベルの専門分野を学ぶための知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲を持っているか、本学コミュニケーション学研究科修士課程を修了見込の者に対して修士論文を含む書類審査及び口述試験によって確認します。

**(4) 海外指定校推薦入試**

本研究科が指定する外国の大学の大学院修士課程を修了見込で、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、大学院の教育課程に必要な日本語能力及び博士後期課程レベルの専門分野を学ぶために必要な知識及び理解力、論理的な思考力、判断力及び主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文を含む書類選考で確認します。

**(5) 国内指定校推薦入試**

本研究科が指定する日本国内の大学院修士課程を修了見込で、コミュニケーション学研究に関心があり、大学の推薦を得られた学生に対して、入学後に専門分野を学ぶために必要な知識・理解力や、論理的な思考力、判断力、表現力及び主体的に学ぶ意欲などを、研究計画書や修士論文を含む書類選考で確認します。

## コミュニケーション学研究科学位授与の方針（ディプロマポリシー）及び教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

**■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究理念**

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動の重要性に鑑み、日本で初めて当該学問の高等教育機関として設立されました。社会におけるコミュニケーションに関する諸課題の本質を捉えて分析し、その実践的な解決を探求する基盤となる研究・教育を推進し、企業社会の未来を切り開く気概と専門知識と倫理観を兼ね備えた、多様な領域で活躍する専門家、研究者を養成します。

**■コミュニケーション学研究科・専攻等の教育研究目的**

コミュニケーション学研究科コミュニケーション学専攻は、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡るコミュニケーションに関する現象を対象に、理論的な研究課題や実践上の問題を、先験的かつ創造的に発見して解決するための専門的な分析力・調査力を備え、コミュニケーション活動に関わる分野で活躍できる優れた専門家、研究者を養成することを目的とします。修士課程及び博士後期課程の人材養成と教育研究上の目的については次のとおりです。

（1）修士課程

①メディア社会領域

社会におけるメディアの役割や、メディアによるコミュニケーションの形成過程、さらにはその社会現象などを探求する理論を研究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、メディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

②ネットワークコミュニケーション領域

インターネットやソーシャルメディアなどに基づく現代社会の情報構造やコミュニケーション現象などを理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ネットワークメディアに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

③企業コミュニケーション領域

現代社会における企業や行政機関等、組織体による情報の受発信やメディア戦略に関する課題を理論的に探究するとともに、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、組織体を取り巻くコミュニケーションに関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

④文化研究領域

文化の固有性と多様性の理解を深め、現代文化とメディアの関係について、グローバルな視点で対象を研究し、社会学やカルチュラルスタディーズなどの分析方法を取り入れて、実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、文化研究に関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

⑤ジャーナリズム研究領域

政治、経済、社会などにおけるジャーナリズムの形成過程や受容状況の考察を通して、現代及び歴史的なメディアを通したジャーナリズムの実態を明らかにするとともに、今日的課題の実証的な調査・資料収集による高度な分析手法を培い、ジャーナリズム研究に関する諸課題を先見的に発見して創造的に解決し、その実践的応用によって社会に貢献できる専門家を養成し、さらに研究者としての基本的能力を育成し、将来のより高度に専門的な研究活動に従事しうる人材を養成することを目的とします。

（2）博士後期課程

コミュニケーション分野に関わる研究活動に自立的に取り組むために必須な専門的能力を育成し、コミュニケーション学の発展に寄与する創造的研究を通して豊かな学識を培い、大学や研究機関及び官公庁、企業等での研究的業務を担える研究者・専門家を養成することを目的とします。

**■ コミュニケーション学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）**

コミュニケーション学研究科は、前述の５つの領域を基礎とし、高度に情報化された現代社会の機能や課題を理解し、メディア、ネットワーク、企業コミュニケーション、文化研究、ジャーナリズムなどについて、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成し、各教育課程で以下のような方針で学位を授与します。

（1）修士課程

修士課程修了においては、２年以上（優れた業績をあげた場合には１年以上）在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目について必要な単位数以上を修め、(DP1) ～ (DP5) のいずれかの分野又は複数に関わる分野について、以下（①～②）の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

(DP1) メディアを通したコミュニケーションについての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP2) ネットワーク社会の情報構造や社会現象についての高度な知識と主体的な研究・分析能力

(DP3) 企業の情報の受発信やコミュニケーション戦略についての高度な知識と主体的な研究・分析力

(DP4) グローバルな視点で文化の多様性やメディアとの関連を研究・分析する高度な能力

(DP5) ジャーナリズムの役割や社会的影響に関する高度な知識と主体的な研究・分析能力

① コミュニケーション学に関する高度な知識・技能を修得し、情報を収集、加工、活用して主体的に問題を発見し分析でき、その成果を的確な表現で伝えることができる能力。

② 研究者・専門家としてコミュニケーション学の学術研究や社会に貢献できる研究活動を自立的に実行できる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭又は筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して修士（コミュニケーション学）の学位を授与します。

修士論文として満たすべき水準及び審査項目

(1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準であること。

(2) 研究目的が明確であること。

(3) 先行研究の検討が十分にされていること。

(4) 研究目的に適した研究方法が採られていること。

(5) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。

(6) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。

(7) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
(8) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日) に則した研究倫理が遵守されていること。

（2）博士後期課程

博士後期課程修了においては、博士後期課程に３年以上（優れた研究業績をあげた場合には１年以上）在学し、コミュニケーション学の所定の授業科目について必要な単位数以上を修め、かつ、以下の能力を修得した者に対して博士の学位を授与します。

① コミュニケーション学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、それらを総合的に活用して、問題に関する情報獲得ができ、主体的に問題を発見し分析し、その成果を論理的、的確な表現で伝えることができる能力。
② 研究倫理を持ち、創造的・独創的な研究によりコミュニケーション学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。
③ 研究者・専門家として、将来にわたり自立してコミュニケーション学の学術研究や企業社会に貢献できる研究活動を継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された博士学位請求論文を下記の水準及び審査項目について審査し、博士論文を中心とした関連する研究領域に関する口頭又は筆記による最終試験を受けて、合格した者に対して博士（コミュニケーション学）の学位を授与します。

博士論文として満たすべき水準と審査項目

(1) コミュニケーション学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準にあること。
(2) 当該学問分野の発展に貢献する新たな知見があること。
(3) 学術書として刊行可能な水準、又は専門学術誌に掲載可能な水準にあること。
(4) 研究目的が明確であること。
(5) 先行研究の検討が十分にされていること。
(6) 研究目的に適した研究方法が採られていること。
(7) 論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。
(8) 図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること。
(9) 引用した文献やデータの出所が明記されていること。
(10) 文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日) に則した研究倫理が遵守されていること。

**■コミュニケーション学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）**

社会を成立・維持・発展させる上で必須のコミュニケーション活動について、対人関係からメディアや情報環境、組織体のコミュニケーションまで、複雑多岐に渡る現象について、高度な知識と分析能力を備えた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

（1）修士課程

修士課程では、前述のコミュニケーション分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど、基礎・基本となる研究能力を修得するための５つの領域に渡る講義科目と、専門的な能力を獲得するための調査・研究方法科目を配置し、さらに専攻分野についての高度な知識と分析能力を培うために、演習としての個別

指導科目を配置します。学生は各専門領域に関する担当教員を指導教員とし、在学期間にわたり「個別研究指導」を継続的に履修し、各領域の研究分野に関する理解を深めていきます。この「個別研究指導」では、授業科目の履修と論文作成、その他研究一般について指導教員から個人指導を受けます。コミュニケーション学研究は学際的な研究領域が多く、多様な分野の知識を修得して柔軟な発想で独創的な研究成果を出す必要性が高いことから、メインの指導教員とは別の「サブ」の教員による「個別研究指導（サブゼミ）」を受けることもできます。

いずれの授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。履修した授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。さらに、留学生は、日本語による論文作成を学ぶための特別講義の履修が必要となります。

修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び１年間の研究計画についての「研究指導計画書」を、指導教員と指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には修士論文の計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究内容を充実させることができます。

修士論文については、修士課程に２年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「修士論文作成届」を提出すると、修士論文の執筆ができます。ただし、優れた業績をあげた場合には、修士課程に１年以上在学で修士論文を提出することもできます。所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。

（2）博士後期課程

コミュニケーション学の専門領域において、自立的に研究活動を推進できる専門的な研究者を育成するため、博士後期課程の授業科目として、演習科目「個別研究指導」と講義科目の「特別講義」を配置します。自らが研究したいコミュニケーション学の専門領域に該当する指導教員を選び、その指導教員の「個別研究指導」を在学期間にわたり継続的に履修し、専門領域の高度な知識や研究者としての基本的姿勢を修得できるよう、個人指導を受けます。履修した所定の授業科目の合格・不合格は、筆記試験もしくは口頭試験によって、当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定されます。また、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、そのための指導がなされます。

博士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容及び１年間の研究計画について「研究指導計画書」を、指導教員の指導のもとに作成し提出することとしています。さらに、各期には、博士論文計画・完成発表会が行われ、自らの研究の進捗状況を報告し、指導教員以外の教員や他の院生のコメントを参考にして研究を充実させることができます。

博士論文については、博士後期課程に３年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し、指導教員の承認を得た上で、「博士論文作成届」を提出すると、博士論文の執筆ができます。ただし、優れた研究業績をあげた場合には、博士後期課程に１年以上在学で博士論文を提出することもできます。所定の形式に従った予備審査論文を提出し、規定に従った審査を経たのち、学位請求論文を提出し、口述試験と博士論文審査基準に基づく論文審査が行われます。博士の学位を授与後は、博士論文の全文を本学学術機関リポジトリに公表することになります。

# コミュニケーション学研究科修士課程の担当教員・指導内容

| 担当教員 | 指導内容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|
| 大岩　直人（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【現代広告のクリエイティブ研究、コミュニケーションデザイン研究】**<br>一般的な広告論、広告クリエイティブ論に関する基本的な見識のある方が、現代のデジタルテクノロジーの進化に対応したコミュニケーションデザインを前提としつつ、これからの広告コミュニケーションのあり方について複雑系の発想で推量し思索するための論文、制作指導を行う。 | 2年<br>－ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>－ |
| 大橋　香奈（准教授） | **【人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を理解するエスノグラフィー研究】**<br>身体の移動のみならず、モノや情報の移動、バーチャルな空間での移動など、さまざまな種類の「移動(モビリティ)」の組み合わせや相互関係、つまり複数形の〈移動(モビリティーズ)〉に注目する「モビリティーズ・パラダイム」をふまえて、人びとの生活を理解するエスノグラフィー研究を行なう。人びとの「生きられた経験」を、複雑さや曖昧さや矛盾を含めて理解するための方法論を学び、自ら調査研究を実践できるようになる。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 大尾　侑子（准教授） | **【メディア・オーディエンスを考える】**<br>プラットフォームをめぐる技術進展とモバイル端末の普及によって、われわれは「いつでも／どこでも」常時接続が可能なメディア環境を生きている。メディア・オーディエンスの様相もかつてのそれとは大きく変化し、既存の概念枠組みは日々再考を迫られている。修士課程では文献レビューと修士論文の執筆を通じて、「オーディエンス」についての理解を深めることを目指す。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 北村　智（教授） | **【情報化社会とメディア利用行動】**<br>マスメディアや情報通信技術(ICT)の利用行動に関わる領域における、主に実証的アプローチにもとづく英語論文を中心に広くレビューし、各自の研究課題の具体化・明確化を進めていく。また、各自の研究課題に合わせた研究方法の検討を行い、データ収集の実施とその分析、論文執筆につなげていく。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 小林　誠（准教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【文化人類学】**<br>文化人類学は、フィールドワークで得られた知見をもとに、文化・社会の多様性と共通性という視点から人間現象を明らかにすることを目標とする。文化人類学の理論と方法論を学ぶとともに、それらを使って多様な人間現象をとらえていく。具体的には、まずは文化人類学的な研究をレビューした後で、受講者の興味関心にそったかたちで研究を深化・発展させるように指導する。 | 2年<br>－ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>－ |
| 駒橋　恵子（教授） | **【企業のコミュニケーションに関する研究】**<br>企業のコミュニケーション戦略について、ステークホルダーとの関係、インターナル・コミュニケーション、企業ブランドなど、さまざまなテーマの中から、受講者の関心や論文のテーマに沿った文献資料の紹介や、論理的な文章作成指導を行う。組織のコミュニケーションが企業経営に与える影響や、消費者・投資家・従業員へ波及するプロセスなどについて考察する。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |

| 担当教員 | 指導内容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|
| 小山　健太（准教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【組織心理学研究】**<br>企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文をレビューし、各自の研究テーマと仮説を明確化するとともに、調査計画を立案する。さらに、データの収集・分析（主に統計解析）に取り組み、仮説検証型の修士論文を目指す。 | 2年<br>－ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>－ |
| 佐々木 裕一（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>**【情報社会研究】**<br>プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、各自の研究課題を明確化し、研究可能な形に具体化していく。その後、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。 | 2年<br>－ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>－ |
| 柴内　康文（教授） | **【メディア・コミュニケーションと対人関係】**<br>マスメディアおよびコミュニケーションメディア利用と、対人関係や社会的ネットワークの接点となる領域において、主に計量的アプローチに基づく論文を読みながら、自らの研究課題への取り組み、考察を深める。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 田村　和人（教授） | **【コンテンツ産業の動向研究】**<br>インフラとしてのインターネットと端末としてのスマホ、この両者の普及により大きく変化しているコンテンツ産業をテーマとする。とりわけ映像産業に重点をおき、放送産業やネット動画産業の動向をみながら、各自の研究課題にそって考察を深めてもらう。 | 2年<br>○ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>○ |
| 林　剛大（准教授） | **【「英語」に関するテーマとして：言語、文化、教育、アイデンティティなどの研究】**<br>「英語」は言語に留まらず、文化、教育、アイデンティティなどのテーマに深くかかわっている。英語論文を中心にそれらの先行研究を幅広く精読した上でテーマを絞り、立案したリサーチ・クエッションについての論文を執筆する。研究過程では、文献分析をシステマティックに行い、英語を用いてのアウトライン作成・論文執筆・口頭発表が可能となることを目指す。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 町村　敬志（教授） | **【メディアと空間の社会学的研究】**<br>ネット空間の発展、個人化、グローバル化、リスク社会化に伴い、社会における「つながり」の形は激変した。しかしヴァーチャルな関係が拡大しても、生身の人間が接触する具体的場は残り続ける。メディアと空間の多様な連接のあり方に迫るため、関連文献を講読するとともに、各自の研究テーマに即した論文作成の過程をサポートする。以上を通じ、社会学研究の現代的課題と可能性について学び、分析・調査の方法を修得することを目指す。 | 2年<br>－ | 3年<br>－ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>○ |
| 松永　智子（准教授） | **【メディア研究の歴史的アプローチ】**<br>歴史的アプローチによるメディア・コミュニケーション研究の文献講読および各自の修士論文構想発表を通して、受講者が、資料の収集、分類、考察の方法を実践的に学び、問題意識を深化させ、「なぜ今、そのテーマに取り組むのか？」という歴史研究の現在性を問うよう促す。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |

| 担当教員 | 指導内容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|
| 光岡　寿郎<br>（教授） | **【メディア研究という方法を学ぶ】**<br>英語圏のメディア研究－とりわけカルチュラル・スタディーズに流れ込む／を経由した研究－における理論研究を、古典から最新の研究まで幅広く講読する。そのうえで、各自の関心に沿いながら、論文作成にいたる一連の過程をサポートする。修士課程を通じて、既存のメディアではなく、ある対象を「メディア」として論じることの楽しさを体験してもらいたい。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 山下　玲子<br>（教授） | **【メディアと人々との相互作用に関する社会心理学的研究】**<br>メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、主に社会心理学的アプローチを用いた英語論文・日本語論文をレビューしつつ、各自の研究課題に合わせた実証研究を計画・実施し、論文化していくことを目標とする。また、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツおよびそれらのメディアミックスと人々の情報行動についての考察も視野に入れる。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| 山田　晴通<br>（教授） | **【フィールドワーク的手法によるメディア文化研究】**<br>討論を通して、各個の問題意識を深化させ、広範な文献調査と地域におけるフィールド調査を組み合わせながら、修士論文の構成を指導していく。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | 4年<br>－ | 研究生<br>○ |

**※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。**
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

※最新の募集状況は、本学 Web サイト内 大学院・研究 ▶ 修士課程の担当教員等　より確認してください。
※指導教員は希望どおりにならない場合があります。

# コミュニケーション学研究科博士後期課程の担当教員・指導内容

| 担当教員 | 指導内容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|
| 大岩　直人（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>常に最先端のデジタルテクノロジーやメディアに対するリテラシーを保ち続けることのできる方が、現代広告のクリエイティブ表現およびコミュニケーションデザインに関する国内外の事例研究・学術研究を深化させ、これからの広告コミュニケーション学の分野においてスペキュラティブな問題提起を行うための論文、制作指導を行う。 | 3年<br>－ | 4年<br>－ |
| | | 5年<br>－ | 6年<br>－ |
| 大橋　香奈（准教授） | 「移動の社会学」において、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験を調査研究するために開発されてきた「モバイルな方法（Mobile Methods)」のプロセスや成果について、国際論文誌の講読を通じて理解を深める。英語の運用能力が必須である。先行研究をふまえ、人びとの〈移動(モビリティーズ)〉の経験の理解を目指した新しい「モバイルな方法」を、自らデザインして実践し、理論化する研究を行なう。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 大尾　侑子（准教授） | 私たちの社会に共有される「知」や諸々のネットワークを「メディアの社会学」という視点から考察する。国内外の研究動向に着目し、学術書や論文の輪読、学生の進捗発表をおこなう。分析対象は戦前の歴史資料から現代社会のソーシャルメディアまで受講者の関心に沿ったものでかまわないが､明確な問題意識を持っていることが望ましい。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 北村　智（教授） | マスメディアや情報通信技術（ICT）の利用行動に関わる領域における、実証的アプローチによる研究の指導を行う。具体的には、研究課題の精緻化、研究課題に関連する英語論文を中心とした先行研究の批判的検討、仮説の設定、研究デザインとデータ収集の実施、データ分析と結果の考察、論文執筆という、実証的アプローチによる研究に必要な過程を指導していく。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 小林　誠（准教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>文化人類学は、長期間にわたるフィールドワークに基づく民族誌的な研究を特長とする。そのため、博士論文の執筆においては、人文社会科学の諸理論に関する知識のほかに、自らのフィールドに関する深い理解を必要とする。理論と自ら集めた一次資料との往復運動によって､人間現象を新たな視点からとらえなおすことが可能になるだろう。 | 3年<br>－ | 4年<br>－ |
| | | 5年<br>－ | 6年<br>－ |
| 駒橋　恵子（教授） | 企業のコミュニケーション戦略について、消費者・投資家・従業員・行政機関・地元住民など、幅広いステークホルダーとの関係を考える。企業からのコミュニケーションによって意識変革や行動変容をもたらすケースは多く、新聞・雑誌・テレビ等の報道による企業情報の発信から、従業員のモチベーション向上まで、さまざまな局面がある。企業文化の形成メカニズムや企業ブランドと消費者の関係など、現実に即した企業のコミュニケーションに関わる現象を論理的に考察していく。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 小山　健太（准教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>企業社員など組織構成員の心理に関する研究論文を広くレビューし、理論的貢献および実践的含意の水準が高いリサーチクエスチョンを設定する。さらに、作業仮説を明確化するとともに、調査計画を立案し、データ収集・分析（主に統計解析）を行うことで、実証アプローチによる新しい理論構築に取り組む。 | 3年<br>－ | 4年<br>－ |
| | | 5年<br>－ | 6年<br>－ |

| 担当教員 | 指導内容 | シニア大学院募集（年数は修業年限） | |
|---|---|---|---|
| 佐々木 裕一（教授） | **※2026年度は募集しません。**<br>プラットフォーム企業の経営戦略、運営組織形態、あるいは人工知能が組み込まれる社会に関するリスク、規制を論じた英語および日本語文献をレビューし、そこからの知見を総合し、アカデミアに貢献しうる仮説を演繹して設定する。その後、博士研究の基準を満たす研究設計を時間をかけて行い、作業を具体化し、データ収集の実施とその分析を通じて、論文を執筆する。 | 3年<br>― | 4年<br>― |
| | | 5年<br>― | 6年<br>― |
| 柴内　康文（教授） | マスメディアの影響過程について、また近年発達するコミュニケーションメディア利用の帰結について考える際には、どちらにおいても対人関係や社会的ネットワークとの関わりについてあわせて検討する必要がある。このような領域において、独自の研究課題を深化させてそれぞれの具体的な実証研究を実施し、口頭での報告や論文執筆のための作業を行う。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 林　剛大（准教授） | 「英語」に付随する、言語、文化、教育、アイデンティティなどのテーマから、各自の生活やアカデミック・コミュニティなど、社会において価値があると考えられるリサーチ・クエッションを立案し、研究する。適切な理論的フレームワークとメソドロジーを用いた調査、英語での論文執筆及び英語による口頭発表を通し、自律的で継続的な研究能力の養成を目指す。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 松永　智子（准教授） | メディアの介在するコミュニケーションは、エスニック集団から国民国家、トランスナショナルな組織にいたるさまざまな共同体の形成や維持、再編に深くかかわっている。相互の関係を歴史的に解明し、検討することで、情報化、グローバル化の進展する現代社会を読み解くためのインプリケーションを引き出すことを目指す。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 光岡　寿郎（教授） | 現代社会は、日々の生活における私たちの「移動」の増加と、その移動を支える「スクリーン／メディア」によって特徴づけられる。博士後期課程では、上述を対象とした研究領域である「移動の社会学」と「スクリーン研究」の成果を共有しながら、各自の研究テーマを精緻化し、理論的考察を深めてもらう。また、研究領域の特性上、英語の運用能力は必須である。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 山下　玲子（教授） | メディアを取り巻く環境と人々の相互作用について、各自の研究課題に合わせ、その関連領域の理解を深めるための国内外の文献のレビューを行う。それを踏まえた上で、社会心理学的アプローチを用いたオリジナリティの高い実証研究を計画・実施し、その成果を口頭の報告や論文として発表していくための作業を行う。 | 3年<br>○ | 4年<br>○ |
| | | 5年<br>○ | 6年<br>○ |
| 山田　晴通（教授） | メディアが私たちの日常生活に深く浸透させる現代の大衆文化は、身近なだけに、相対化、客観化が困難である。しかし、そこには、私たち自身の価値意識と社会の本質が投影されており、大衆文化を読み解く作業を通して浮かび上がる問題は広範囲に及ぶ。大衆への実質的な接近に基づいたフィールドワーク的発想を活かしながら、メディアに支配された自文化を解体し、相対化していく方法を、討論と実体験を交えながら考察していく。 | 3年<br>○ | 4年<br>― |
| | | 5年<br>― | 6年<br>― |

※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

**（必須）博士後期課程一般入試出願希望者は、原則出願期間の一ヵ月前までに、研究課を通じて希望指導教員と希望研究テーマ等について相談してください。**

※ 最新の募集状況は、本学 Web サイト内　大学院・研究 ▶ 博士後期課程の担当教員等 より確認してください。
※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

# コミュニケーション学研究科募集要項（2026 年 4 月入学）

## Ⅰ．入学試験の概要

### １．入学試験実施一覧

| 課程 | 入試区分 | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|---|
| 修士 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | 留学生入試 | ○ | ○ |
| | 社会人入試 | － | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試　※ | ○ | ○ |
| | 本学学部早期卒業者選考入試　※ | ○ | － |
| | シニア研究生入試 | － | ○ |
| 博士後期 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試　※ | － | ○ |

※学内選考入試（修士課程・博士後期課程）、本学学部早期卒業者選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

### ２．スケジュール

| | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|
| 出願期間 | 2025年8月25日（月）～8月29日（金） | 2026年1月5日（月）～1月9日（金） |
| 試験日 | 2025年10月4日（土） | 2026年2月16日（月） |
| 合格発表日 | 2025年10月10日（金） | 2026年2月24日（火） |
| 入学手続期間 | 2025年10月10日（金）～11月7日（金） | 2026年2月24日（火）～3月5日（木） |
| 入学辞退手続期限 | 2026年3月31日（火）16 時まで | |

### ３．募集人員

| 課程 | 専攻 | 募集人員 | 標準修業年限 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 修士 | コミュニケーション学 | 20 名 | 2 年 | ＊募集人員は、指定校推薦入試を含むすべての入試区分を合わせた総計。 |
| 博士後期 | コミュニケーション学 | 5 名 | 3 年 | |

# Ⅱ．出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

## １．修士課程

### （１）一般入試

(1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び 2026 年 3 月までに卒業見込の者
(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込みの者
(3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(6) 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(8) 旧制学校等を修了した者
(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において 22 歳に達している者

＊出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100 参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

### （２）留学生入試

(1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び 2026 年 3 月までに卒業見込の者
(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の 16 年の課程を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び 2026 年 3 月までに修了見込の者
(6) 外国の大学等において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において 22 歳に達している者

＊出願資格(７)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100 参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

### （３）修士課程社会人入試

入学時点において以下記載のいずれかに該当し、かつ民間企業・官公庁等において３年以上の実務経験を有する者（注）
(1) 最終学歴が大学卒業（またはこれに準ずる資格を取得）の者は、卒業後３年以上経過していること
(2) 大学を卒業した者と同等の学力があると本研究科において認めた者。ただし年齢満 25 歳以上であること

＊「個別の入学資格審査」による出願資格で受験を希望する方は、社会人入試ではなく一般入試・留学生入試を受験してください。
（注）会社員等による職務経歴が通算で３年以上あること。かつ、その間の在職期間証明書を提出できること。

### （４）シニア大学院入試

**［必須］**指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者
(1) 入学時において満 52 歳以上で、大学を卒業した者もしくは学士の学位を有する者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

### （５）シニア研究生（修士課程）

(1) 入学時において大学卒業後もしくは学士の学位を取得後 30 年以上を経た者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

## ２．博士後期課程

### （１）一般入試

**［必須］**事前に（原則 出願期間の 1 ヵ月前までに、研究課を通じて）希望指導教員と希望研究テーマ等の相談を行っている者
(1) 学校教育法における修士の学位や専門職学位を有する者及び 2026 年 3 月までに取得見込の者
(2) 外国において修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(3) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(4) 日本国内において、外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学（大学院相当）日本校）を修了し、修士の学位や専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び 2026 年 3 月までに授与される見込の者
(6) 大学を卒業し、大学、研究所等において、2 年以上研究に従事した者で、本大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
(7) 本大学院において、個別の入学資格審査により修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において 24 歳に達している者
＊出願資格(7)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います（P. 100 参照）。
個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、出願時に結果通知書をウェブ登録してください。

### （２）シニア大学院入試

**［必須］**指定する事前相談期間内に事前相談を受け、出願を承諾された者
(1) 入学時において満 52 歳以上で、修士の学位を有する者
(2) 出願資格(1)に準ずる者で研究科委員会が認めた者

＊コミュニケーション学研究に関わる課程を修了して 10 年以内の場合は、年齢に拘わらず一般入試に出願することを原則とする。この原則に当てはまらない場合でも、研究科委員会で出願を特別に認可することがあるが、事前に研究科委員会で出願資格を審査するので、必ず出願前に事前相談を受けることが必要である。

## Ⅲ. 出願方法・出願書類 （特段の記載が無い場合は、課程・入試区分を問わず共通）

(1) 下表の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守の上、提出してください（郵送は締切日必着で、消印有効ではありません）。
(2) ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください（P.103 も参照してください）。
(3) ウェブ出願フォーム（P.105 参照）は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 に出願期間中のみ公開されます。
(4) 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式９】を切り取って使用してください。
博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅急便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

【送付先】〒185-8502　東京都国分寺市南町１－７－３４　東京経済大学研究課・大学院担当
（電話）042-328-7741　（メール）kyomu@s.tku.ac.jp

(5) 各出願書類は日本語で作成し、すべて取りそろえて提出してください。
(6) 各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
(7) 検定料は、出願期間の前に振り込まないでください。
(8) 出願手続後は、事情の如何にかかわらず出願書類の返却および入学検定料、振込手数料の返金は行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

| | |
|---|---|
| 志願票【様式１】<br>ウェブ登録 | ・写真は上半身、脱帽、6 か月以内に撮影した＜縦４ｃｍ×横３ｃｍ＞のものを貼付してください。入学後の学生証用写真として使用します。<br>**【シニア大学院（修士・博士後期）、シニア研究生以外】**<br>・【様式１－１】に必要事項を記入してください。<br>**【シニア大学院（修士・博士後期）】**<br>・【様式１－２】に必要事項を記入してください。<br>**【シニア研究生】**<br>・【様式１－３】に必要事項を記入してください。 |
| 入学志願者調書<br>【様式２】<br>ウェブ登録 | **【修士課程（シニア大学院（修士）・シニア研究生以外）】**<br>・【様式２－１】に必要事項を記入してください。<br>**【博士後期課程（シニア大学院（博士後期）以外）】**<br>・【様式２－２】に必要事項を記入してください。<br>**【シニア大学院（修士・博士後期）】**<br>・【様式２－３】に必要事項を記入してください。<br>・標準修業年限は修士課程 2 年、博士後期課程 3 年ですが、長期履修を希望する場合は、事前相談で確認された年限を必ず選択してください。<br>**【シニア研究生】**<br>・【様式２－４】に必要事項を記入してください。 |
| 研究計画書【様式３】<br>ウェブ登録 | A4 サイズ 2 ページ以内を厳守してください。 |

| | |
|---|---|
| 学業成績証明書<br>郵　送 | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のもの１通。<br>・出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も提出してください。また大学院修了（見込含む）者は、大学院の成績証明書も提出してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの１通。 |
| 卒業（修了）証明書<br>または<br>卒業（修了）見込証明書<br>郵　送 | **【修士課程】**<br>・出身大学発行のもの１通。<br>・大学院修了（見込）者は、大学院の修了（見込）証明書も提出してください。<br>**【博士後期課程】**<br>・出身大学院修士課程（または専門職学位課程）発行のもの１通。<br>※証明書に生年月日の記載がない場合のみ、官公庁発行の生年月日を証明する書類（住民票など）を提出してください（コピー不可）。 |
| ＜修士課程のみ＞<br>（シニア大学院入試、<br>シニア研究生入試除く）<br>卒業論文の要旨等<br>郵　送 | ・卒業論文(作成または構想段階のものを含む)の要旨を 2,000 字程度にまとめて提出してください。<br>・卒業論文を作成していない場合は、学部での学習成果について 2,000 字程度にまとめたものを提出してください。 |
| ＜博士後期課程のみ＞<br>（シニア大学院入試含む）<br><br>修士論文（本体）<br>修士論文（要旨）<br>または<br>それに代わるもの<br><br>各４部<br>郵　送 | ・論文の要旨は 4,000 字程度。<br>・修士修了後の研究業績とその要旨を付加することができます。<br>・日本語以外の言語による修士論文の提出を認めます。ただし、英語論文以外には日本語による修士論文の全訳およびその要旨（4,000 字～8,000 字程度横書）を各 4 部、英語論文の場合は、英語論文（和訳不要）と、その要旨（4,000 字～8,000 字程度横書）の和訳各 4 部を提出してください。<br>・修士論文がない方は、修士論文に代わる論文または制作物を提出してください。<br>論文の場合　：１本以上とその要旨（4,000 字程度）各４部を提出すること。また、日本語以外の言語で書かれた論文を提出する場合は、前項に準じるものとします。<br>制作物の場合：映像、音、文字等によって表現されているものを DVD、CD-R、紙等の保存性、再現性のある記録媒体に収録し、提出してください。また、4,000 字程度の解説文（A4 の印刷物）を添付してください。<br>・1 期入試に、修了見込者が修士論文を完成していない段階で出願する場合には、作成中の論文の要旨（4,000 字程度）４部を提出してください。<br>（合格した方は、完成した修士論文を後日提出していただきます） |
| ＜社会人入試のみ＞<br>在職期間証明書<br>郵　送 | ・出願資格に定める常勤としての在職期間を証明するもの。<br>勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となります。 |
| 入学検定料　35,000 円<br>（ｼﾆｱ研究生は 28,000 円）<br><br>振替払込請求書兼受領証<br>ウェブ登録 | ・郵便局窓口で、郵便振替により、以下の口座へ払い込みをしてください。<br>・払い込み後に渡される**「振替払込請求書兼受領証」**（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ）をウェブ登録してください。<br>**・検定料は出願期間前に振り込まないでください。**<br><br>【入学検定料払込先】<br>口座記号番号：　００１００-０-３００２３７<br>加 入 者 名：　学校法人　東京経済大学大学院検定料口<br>※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入<br>※本冊子に添付の用紙を使用しても可 |

■　以下は、該当し希望する方のみ提出してください。

| | |
|---|---|
| 英語試験免除に該当する証明書類<br>ウェブ登録 | 原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。 |
| 「授業料後払い制度」<br>希望申請書【様式６】<br>ウェブ登録 | 本学所定の用紙に記入して提出してください。 |

■　外国籍の方は、上記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| 在留カード（表・裏）<br>（在留資格の記載のあるもの）<br>ウェブ登録 | ・カードをスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。<br>・(1 期入試出願者のみ) 日本国外からの出願者は、来日後にコピーを提出してください。 |
| 日本語能力の認定書類<br>ウェブ登録 | ・「日本語能力試験Ｎ１レベル（１級)」に合格した者は、成績通知書（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ）を提出してください。<br>・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」**【様式７】**を提出してください。 |
| 入学後における学費等の<br>負担方法に関する調書**【様式８】**<br>ウェブ登録 | 本学所定の用紙に記入して提出してください。 |
| **＜中国の大学等を卒業（修了）している場合＞**<br>教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版） | ・中国の大学を卒業（修了）している場合は、教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）を提出することができます。<br>・この場合は、メールにて本学・研究課メールアドレス（kyomu@s.tku.ac.jp）へ直送するようにしてください。<br>なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略して構いません。 |

## ◆出願に関するその他の注意事項

・日本国外からの出願は、修士課程・博士後期課程とも 10 月に実施する 1 期入試のみが対象となります。
・日本国内に在留資格「留学」等の身分で在留している外国籍の方は 1 期、2 期のいずれも出願可能です。
・修士課程一般入試出願資格(10)、留学生入試出願資格(7)、博士後期課程一般入試出願資格(7)に該当する方は、2 期入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された場合のみ出願を認めます。従って、両課程とも 1 期入試の出願は認めません。
個別の入学資格審査の申請方法等の詳細は、P.100「個別の入学資格審査について」をご確認ください。
個別の入学資格審査で出願資格を得た方は、結果通知書を出願時にウェブ登録してください。

# Ⅳ. 試験科目・試験時間

## １．修士課程

### （１）一般入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| 書類審査 | 全員実施 | ― |
| 筆記試験 | 基礎課題・専門課題<br><br>＊基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題）<br>＊専門課題（コミュニケーションに関係した課題） | 10：00～11：30 |
| | 英　語<br><br>＊辞書の参照を認めます（電子辞書・専門用語辞書は除く） | 12：30～14：00 |
| 口述試験 | 全員実施 | 14：45～<br>（※） |

・TOEFL iBT62 点以上、TOEIC® L&R730 点以上(IP テストは不可)、IELTS 5.0 以上のスコアを得ている場合、筆記試験の「英語」を免除します。
「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアがわかる証明書類をウェブ登録してください。また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。
2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効です。

（※）英語試験免除の志願者については、口述試験を 13：00 以降に実施する場合があります。

### （２）留学生入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| 書類審査 | 全員実施 | ― |
| 筆記試験 | 基礎課題・専門課題<br><br>＊基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題）<br>＊専門課題（コミュニケーションに関係した課題） | 10：00～11：30 |
| 口述試験 | 全員実施 | 13：00～ |

### （３）社会人入試【2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| 書類審査 | 全員実施 | ― |
| 筆記試験 | 基礎課題・専門課題<br><br>＊基礎課題（コミュニケーションの基礎的用語等に関する課題）<br>＊専門課題（コミュニケーションに関係した課題） | 10:00～11:30 |
| 口述試験 | 全員実施 | 13：00～ |

### （４）シニア大学院入試【1 期・2 期】

◆事前相談

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。事前相談で、出願の可否を判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。

●事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）

【予約申込必要事項】以下の内容を A4・1～2 ページ程度にまとめて送ってください。

①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日（第 3 希望まで、時間の指定があれば明記）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆事前相談等選考日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日（月）～ 7 月 11 日(金) | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 課題レポート提示日 | 2025 年 9 月 9 日（火） 研究課からメール | 2026 年 1 月 20 日（火） 研究課からメール |
| 課題レポート作成 | 出願者の研究テーマに関連した課題をメールにて指示します。3,000～4,000 字程度の課題レポートを期日までに研究課へ提出してください（メール必着）。 | |
| 課題レポート提出期日 | 2025 年 9 月 23 日（火・祝）まで メール必着 | 2026 年 2 月 3 日（火）まで メール必着 |
| 書類審査 | 全員実施 | 全員実施 |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土） 10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月） 10:00～（予定） |

### （５）シニア研究生入試【2 期】

◆事前相談

●研究テーマ等を確認するとともに研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。出願に際しては、事前相談を受けることを推奨しています。

●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30 分程度）。

●事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）

【予約申込必要事項】以下の内容を A4・1～2 ページ程度にまとめて送ってください。

①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日（第 3 希望まで、時間の指定があれば明記）、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

◆事前相談等選考日程

| | | 試験時間等（予定） |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 推奨 | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 書類審査 | 全員実施 | ― |
| 口述試験 | 全員実施 | 2026 年 2 月 16 日（月）10：00～ |

## ２．博士後期課程

### （１）一般入試【1 期・2 期】

| 選考方法・試験科目 | | 口述試験 |
|---|---|---|
| 書類審査 | 全員実施 | ― |
| 筆記試験 | 英　語<br>＊辞書の参照を認めます（電子辞書・専門用語辞書は除く） | 10：00～11：30 |
| 口述試験 | 修士論文等の内容を中心に全員実施 | 13：00～<br>（※） |

・TOEFL　iBT72 点以上、TOEIC® L&R785 点以上(IP テストは不可)、IELTS　5.5 以上のスコアを得ている場合、筆記試験の外国語科目「英語」を免除します。
「英語」の免除を希望する場合、TOEFL、TOEIC®、IELTS のスコアがわかる書類をウェブ登録してください。また確認のため、試験当日は必ず原本を持参してください。
2023 年 4 月 1 日以降に受験したもののみ有効です。

（※）英語試験免除の志願者については、口述試験を 10：00 以降に実施する場合があります。

### （２）シニア大学院入試【1 期・2 期】

◆事前相談

●研究テーマ等を確認し、研究上の不一致を防止するため、事前相談期間を設けています。事前相談で、出願の可否を判断しますので、事前相談を受けていない場合は出願できません。

●事前相談は、原則 Zoom によるオンラインで実施します（時間はおおむね 30～60 分程度)。

●事前相談の予約は、相談希望日（土日・祝日を除く）の 1 週間前の 16 時までにメールで受け付けます。

【事前相談予約メール送信先】kyomu@s.tku.ac.jp（東京経済大学・研究課）

【予約申込必要事項】以下の内容を A4・1～2 ページ程度にまとめて送ってください。

①氏名、②生年月日、③電話番号、④志望研究科名、⑤希望指導教員名、⑥相談希望日（第 3 希望まで、時間の指定があれば明記)、⑦経歴・志望動機・研究テーマや内容・研究計画等について

※1 期入試に出願する場合は 1 期の事前相談期間に、2 期入試に出願する場合は 2 期の事前相談期間に事前相談を受ける必要があります。

◆事前相談等選考日程

| | 1 期 | 2 期 |
|---|---|---|
| 事前相談期間 | 2025 年 7 月 7 日（月）～ 7 月 11 日(金) | 2025 年 12 月 1 日（月）～12 月 5 日（金） |
| 書類審査 | 全員実施 | 全員実施 |
| 口述試験 | 2025 年 10 月 4 日（土）　10:00～（予定） | 2026 年 2 月 16 日（月）　10:00～（予定） |

・口述試験は修士論文等の内容を中心に行います。

■ 試験当日の注意事項

・出願後に送付する受験票に記載の時刻に集合してください。
・筆記試験については、１時限目開始後 30 分を過ぎてからの受験は認めません。
・1 時限目の試験を受験していない場合は、2 時限目以降も受験できません。
・口述試験の開始時刻は、全体の志願状況等によって変更になる場合があります。
・筆記試験、口述試験ともに、特別な記載がない限り、受験票以外の持ち込みは認めません
（博士後期課程の口述試験において、修士論文（本体・要旨）等の持ち込みも不可です）。

# 現　代　法　学　研　究　科

## 現代法学研究科・入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）　＊修士課程のみ設置

### １．方針

現代法学研究科は、ディプロマポリシー（DP）で掲げることを実現し、カリキュラムポリシー（CP）で示す教育課程において必要となる以下の学力、関心等を有する人を入学時点において求めます。

（１）現代法学研究科の教育研究理念を理解し、学ぶ意思を持ち、大学院教育を受けるために必要な学士レベルの学力を備えている人
（２）社会において法的な能力を活かすために、学ぶ意欲のある人
（３）多様な社会問題を理解し、法的観点および政策的観点から問題解決に取り組む意欲のある人
（４）国際的な視野を持って、幅広い教養を身に付けることを目指す人
（５）修士論文を作成することを前提とし、研究活動に取り組む意欲がある人

### ２．内容

上記のことを踏まえて、以下の入学者選抜（入学試験）を行います。

**(1) 一般入試**

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、希望する専門分野に関する小論文試験および口述試験において確認します。

**(2) 外国人留学生入試**

大学院の教育課程に必要な日本語能力（日本語能力試験Ｎ１レベル）および大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、口述試験において確認します。

**(3) 社会人入試**

社会人経験を大学院での学びに活かすことができることを前提に、専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、口述試験において確認します。

**(4) シニア大学院入試**

シニア大学院の趣旨である生涯現役の観点で、専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを確認します。これまでの経歴を踏まえ、研究テーマの設定や研究計画が適切であるか、また、志望動機および入学後の研究に対する熱意があるか等を確認するために、口述試験を実施します。

**(5) 学内選考入試**

大学院教育を受けるために必要な学士レベルでの専門的な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、本学学部における学業成績が優秀な者に対して口述試験によって確認します。

**(6)指定校推薦入試**

大学院の教育課程に必要な日本語能力（日本語能力試験Ｎ１レベル）および大学院レベルの専門分野を学ぶために必要な知識・理解力、論理的な思考力、判断力および主体的に学ぶ意欲を持っているかを、事前の研究計画書の提出および日本語能力の認定を含む書類審査において確認します。

# 現代法学研究科の学位授与の方針（ディプロマポリシー）および教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）について

## １．建学の精神

東京経済大学大学院は、大倉商業学校創立者大倉喜八郎の「進一層」の理念に代表される良き伝統を体して、広い視野の下に日本国内外に生起する現代的諸問題に対処するための専門知識や情報の収集、分析・活用による理論の構築、それを的確に表現する能力を涵養し、社会的倫理を真摯に尊重する堅実な専門的職業人研究者の育成を目的と定め、その実現のための教育と研究を誠実に遂行することを建学の精神としています。

## ２．現代法学研究科・専攻等の教育研究理念

現代法学研究科は、現代の主要な諸問題を法学的見地から分析研究し、専門的知識のより一層の深化を図り問題解決能力を修得させることにより、専門職業人として有用な人材及び実践的な研究者の育成を目指し、その基盤となる教育研究を推進します。

## ３．現代法学研究科・専攻等の教育研究目的

現代法学研究科は、現代的な諸問題について関連社会科学を含めた専門的知識の習得と法的紛争解決システムの理解を深め、高度の法的知識による分析と解決の手法を研究することにより、グローバル化した法化社会に対応する能力を備えた専門的職業人として活躍できる人材及び実践的な研究者を育成し、並びにその基礎となる教育研究を推進します。

## ４．現代法学研究科・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

現代法学研究科は、現代社会に生起する問題を発見と対処するとともに、その予防のための規範策定に必要とされる高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針で学位を授与します。

（1）学位授与

修士課程修了においては、２年以上在学し現代法学の所定の授業科目（「研究」と「演習」）についてそれぞれ必要な単位数以上を修め、かつ以下の能力を修得した者に対して修士の学位を授与します。

①専門的職業人・研究者として社会で活動するために、法学の専門領域において卓越した専門的知識・技能を修得し、現代社会に生起する問題を法学の視点から主体的に発見し分析し、その成果を総合的に活用することで問題に対処するとともに、これを論理的、的確な表現で伝えることができる能力。

②社会的倫理をもち、創造的・独創的な研究により現代法学の発展に寄与する新しい知見を主体的に創出することができる能力。

③専門家・研究者として、将来にわたり現代法学の学術研究や企業社会に貢献できる活動を自立的に継続することができる能力。

これらの能力を把握するために、提出された修士学位請求論文又は研究成果報告書を下記の水準および審査項目について審査し、修士論文とそれに関連ある授業科目に関する口頭または筆記による最終試験を受けて合格した者に対して修士（現代法学）の学位を授与します。

(2) 修士論文として満たすべき水準および審査項目

①現代法学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準であること

②研究目的が明確であること。

③先行研究の検討が十分にされていること。

④研究目的に適した研究方法が採られていること。

⑤論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること。

⑥図表の体裁や参考文献および注釈の記載方法等が適切であること。

⑦引用した文献やデータの出所が明記されていること。

⑧文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日)に即した研究倫理が遵守されていること。

(3) 研究成果報告書として満たすべき水準および審査項目

①現代法学研究科の学位授与方針（ディプロマポリシー）に定める当該分野の知識及び研究能力があると認められる水準であること

②研究目的が明確であること

③参考文献の要約だけでなく、自己の主張と批判的考察が含まれていること

④研究目的に適した研究方法が採られていること

⑤論理的に構成され、論旨（主張）が明瞭であること

⑥図表の体裁や参考文献及び注釈の記載方法等が適切であること

⑦引用した文献やデータの出所が明記されていること

⑧文部科学省による「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日)に即した研究倫理が遵守されていること

## ５．現代法学研究科・教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

現代法学研究科は、現代社会に生起する問題を発見し問題に対処するとともに、紛争予防のために必要な規範の策定のための高度な知識と分析能力をそなえた専門的職業人を育成するため、以下のような方針でカリキュラムを編成します。

現代法学研究科は、上記の分野に関する基礎知識を深め、問題発見・問題分析のための方法を獲得するなど基礎・基本となる研究能力の修得のための「研究」と、高度な知識と分析・応用能力を培うための「演習」を配置します。

学生が希望する教員の指導を受け「個別研究指導」を継続的に履修し、その理解を深めるとともに論文作成、その他研究一般について個人指導を受けます。その他の授業においても少人数教育を原則とし、能動的な参加と自由な議論を通じて自立的な研究能力とコミュニケーション能力を培うことを目指します。

現代法学研究科は、学生が履修した授業科目の合格・不合格につき、筆記試験もしくは口頭試験によって当該授業科目の知識の修得、講義内容の理解などについて判定します。また学生には、論文作成の過程で研究倫理を遵守することが求められ、現代法学研究科はそのための指導を行います。さらに留学生には、日本語による論文作成を学ぶための「特別講義」の履修を求めます。

現代法学研究科は、学生の修士論文作成の準備と研究の進捗状況を把握するため、指導教員と指導のもとに、毎年度初めに研究の具体的な方法、内容および１年間の研究計画についての「研究計画書」の作成と提出を求めます。学生は、毎年度数回程度開催される中間報告会で研究の進捗状況の報告機会を持つことで、

指導教員以外の教員や他の学生のコメントを参考にして研究の充実を図るとともに、プレゼンテーションスキルを向上させることができます。

学生は修士課程に２年以上在学（見込を含む）し、所定の単位以上の授業科目を修得（見込を含む）し指導教員の承認を得た上で「修士論文作成届」を提出すると、登録した専修科目に関する修士論文の執筆ができます。学生が所定の形式に従った学位請求論文を提出したのち、現代法学研究科は口述試験と修士論文審査基準に基づく論文審査を行います。

現代法学研究科　修士課程の開設科目・担当教員

2025 年 4 月現在

| 開設科目 | 担当教員 | 講義内容 | シニア募集状況（年数はシニア大学院修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 個別研究指導 | 今岡　奏帆<br>准教授 | **【国際法研究】**<br>修士論文又は研究成果報告書の作成の基礎的なスキル（文献の選定と読解、論文の執筆方法等）を指導する。授業は演習方式である。各回の授業では受講者による報告とこれに基づく議論を行う。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 上杉　めぐみ<br>教　授 | **【消費者法研究】**<br>消費者法のうち民事法分野を中心に、各受講生の関心のあるテーマを選んで演習形式で学ぶ。また、修士論文または研究成果報告書を作成するために必要な基本的な技法（文献等の情報収集、引用の方法、文章表現の方法など）についても習得を目指す。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 加藤　一彦<br>教　授 | **【憲法研究】**<br>個別研究指導（憲法）、修士論文または研究成果報告書の作成技法として、①ワープロによる論文作成技術、②参考文献収集法、③引用方法（脚注の付け方・書き方）、④パソコンによるデータ収集法など研究予備的技能につき指導する。各自の研究テーマに即して、演習形式で憲法の具体的課題の学習を行う。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 上机　美穂<br>教　授 | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【不法行為法研究】**<br>民法のうち不法行為法領域について演習形式で学ぶ。各自のテーマに沿った修士論文、研究成果報告書作成のために必要な基本的技術、資料収集方法、論点整理、判例研究などを指導する。 | 2 年<br>－ | 3 年<br>－ |
| | | | 4 年<br>－ | 研究生<br>－ |
| | 久保　健助<br>教　授 | **【憲法研究】**<br>①修士論文または研究成果報告書を作成するための基本的な技法について指導する。②受講生の研究テーマを中心に論点の具体化、明確化を図る。授業形式は、演習形式とする。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 坂　勇一郎<br>教　授 | **【金融法制研究】**<br>金融法制のうち、決済法制（資金決済法・割賦販売法等）、投資サービス法制（金融商品取引法・金融サービス提供法）の中から、受講生の関心に沿って具体的テーマを設定し、法律学の視点（法と経済の視点を含む）から問題を発見・分析し、成果を論文の形にまとめる。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 始関　正光<br>教　授 | **【民事手続法研究】**<br>民事手続法に関するテーマの修士論文又は研究成果報告書作成のために必要な基本的技術、資料収集方法、論点整理、判例研究などを演習形式で指導する。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>－ |
| | | | 4 年<br>－ | 研究生<br>○ |
| | 清水　知佳<br>教　授 | **【行政法研究】**<br>行政法の基礎知識を前提として、受講生の関心のある現代的課題について行政法的視点からその解決を演習形式で考察していく。修士論文または研究成果報告書の作成のため、研究テーマの選択、問題意識と研究対象の明確化、資料の収集と分析、判例研究、論文の作成を目的に指導する。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |

現代法学研究科　修士課程の開設科目・担当教員

| 開設科目 | 担当教員 | 講義内容 | シニア募集状況（年数はシニア大学院修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 個別研究指導 | 田邉　真敏<br>教　授 | **※2026 年度は募集しません。**<br>**【会社法研究】**<br>会社法の基本問題に関する研究を深め、修士論文のテーマの選定および修士論文の作成のための指導を演習形式で行う。指導内容は以下のとおり。①課題の選定、②課題に関する判例、学説、論文の検索・分析、③論点整理レポートの作成、発表、質疑応答、④自説の確立と論文の基本構造設計、⑤論文執筆技法 | 2 年<br>－ | 3 年<br>－ |
| | | | 4 年<br>－ | 研究生<br>－ |
| | 田鎖　麻衣子<br>教　授 | **【刑事法研究】**<br>刑事法、とりわけ刑事訴訟法・刑事政策領域における問題を取り扱う。受講生が関心を持つテーマについて、自己の問題意識を明確化させた修士論文にふさわしい適切な研究課題の設定、リーガル・リサーチの方法、論文作成の技法・作法等を演習形式で指導する。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 常森　裕介<br>教　授 | **【社会保障法研究】**<br>広く社会保障制度に関わる論点について、判例研究も含め、法学の観点からの研究指導を行うとともに、研究に必要な分析手法や文章作成について指導する。具体的なテーマは受講生の関心に沿って決める。社会保障制度についての基礎を学びながら、修士論文等の完成に資するよう、授業は演習形式で行う。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 中川　　純<br>教　授 | **【労働法研究】**<br>雇用をめぐる問題について、受講生の関心に沿って、法的な観点から、基礎を学ぶとともに、分析、評価に必要な方法を指導する。それに基づき、修士論文または研究成果報告書を作成することを目指す。授業は演習方式とし、履修者による報告、それに対する議論によって進める。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 野村　武司<br>教　授 | **【行政法研究・自治体政策法務研究】**<br>行政法総論・争訟法の研究テーマの他、自治体政策法務研究を対象として、修士論文または研究成果報告書の作成のため、研究テーマの選択、問題意識と研究対象の明確化、資料の収集と分析、法的文書の作成を目的に指導する。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 野澤　淳史<br>准教授 | **【公害・環境問題に関する環境社会学的研究】**<br>国内外の公害・環境問題を幅広く対象とし、主に環境社会学の観点から修士論文の問いを育て、情報収集能力やアカデミック・リテラシー等を向上させながら、実際の執筆指導を行なう。障害学の指導も可能。 | 2 年<br>○ | 3 年<br>○ |
| | | | 4 年<br>○ | 研究生<br>○ |

## 現代法学研究科　修士課程の開設科目・担当教員

| 開設科目 | 担当教員 | 講義内容 | シニア募集状況（年数はシニア大学院修業年限） | |
|---|---|---|---|---|
| 個別研究指導 | 花本　広志<br>教　授 | **【民法（財産法）研究】**<br>民法（財産法）に関するテーマを扱う。修士論文または研究成果報告書の作成のため、研究テーマの選択、問題意識と研究対象の明確化、資料の収集と分析、法的文書の作成を目的に指導する。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 二見 絵里子<br>准教授 | **【環境法研究】**<br>環境法に関するテーマを扱う。受講生が問題関心をもつテーマについて、修士論文または研究成果報告書の作成のための基本的な研究方法を指導する。授業は演習形式とし、受講生の報告をもとに議論をする。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 藤原　　修<br>教　授 | **【国際関係研究】**<br>国際関係論・平和学に関連するテーマを取り上げた論文の作成指導 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 山本　和輝<br>准教授 | **【刑事法研究】**<br>刑事法に関するテーマを扱う。主として、修士論文作成のために必要となる基本的な研究方法（具体的には、課題設定の方法、国内外の文献・資料収集およびその分析方法、これらを踏まえた論文の作成方法）を指導する。なお、授業は演習方式とし、履修者の報告をもとに議論をする形で行う。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |
| | 若狭　彰室<br>准教授 | **【国際法研究】**<br>国際法の解釈論を巡る諸テーマを扱う。修士論文又は研究成果報告書の作成に必要となる基本的方法（主に文献収集、文献読解、及び論文構成）を指導する。授業は演習方式で行い、受講者による報告とそれを基にした討議を通じて進める。 | 2年<br>○ | 3年<br>○ |
| | | | 4年<br>○ | 研究生<br>○ |

**※教員の詳細な研究内容等については、東京経済大学専任教員教育研究データベースも参考にしてください。**
https://gyoseki.acoffice.jp/tkeihp/KgApp/

※ 最新の情報は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報で確認してください。
※ 年度によって休講となる科目・教員があります。詳細は、研究課へ問い合わせてください。
※ 指導教員は希望どおりにならない場合があります。

# 現代法学研究科募集要項（2026 年 4 月入学）

## Ⅰ．入学試験の概要

### １．入学試験実施一覧

| 課　程 | 入 試 区 分 | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|---|
| 修　士 | 一般入試 | ○ | ○ |
| | 留学生入試 | ○ | ○ |
| | 社会人入試 | ○ | ○ |
| | シニア大学院入試 | ○ | ○ |
| | 学内選考入試※ | ○ | ○ |
| | シニア研究生入試 | － | ○ |

※学内選考入試（修士課程）の選考方法等の詳細は、研究課までお問い合わせください。

### ２．スケジュール

| | 1 期（10 月期） | 2 期（2 月期） |
|---|---|---|
| 出願期間 | 2025年8月25日（月）～8月29日（金） | 2026年1月5日（月）～1月9日（金） |
| 試験日 | 2025年10月4日（土） | 2026年2月16日（月） |
| 合格発表日 | 2025年10月10日（金） | 2026年2月24日（火） |
| 入学手続期間 | 2025年10月10日（金）～11月7日（金） | 2026年2月24日（火）～3月5日（木） |
| 入学辞退手続期限 | 2026年3月31日（火）16時まで | |

### ３．募集人員

| 課　程 | 専　攻 | 募集人員 | 標準修業年限 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| 修　士 | 現代法学 | 10 名 | 2 年 | ＊募集人員は、1 期・2 期すべての入試区分を合わせた総計。 |

## Ⅱ．出願資格（以下の各入試区分において、いずれかの項目に該当する者）

### （1）一般入試

(1) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
(2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(4) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより当該国の16年の課程を修了した者及び　2026年3月までに修了見込の者
(5) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(6) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(7) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(8) 旧制学校等を修了した者
(9) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(10) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(10)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P.100参照)
※ 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

### （2）留学生入試

(1) 出願時に日本語能力試験Ｎ１に合格していて、入学時点において在留資格が「留学」である者
(2) 学校教育法の定める大学を卒業した者及び2026年3月までに卒業見込の者
(3) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(4) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(5) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより、当該国の16年の課程を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(6) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(7) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月までに授与される見込の者
(8) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(9) 旧制学校等を修了した者
(10) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など各省大学校を修了した者及び2026年3月までに修了見込の者
(11) 本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時点において22歳に達している者

※ 出願資格(11)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。(P.100参照)
※ 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください

### （3）社会人入試

(1) 入学時点において満25歳以上でかつ、民間企業・官公庁等において3年以上の実務経験（注）を有する者
（注）会社員等による職務経歴が通算で3年以上あること。かつ、その間の在籍期間証明書を提出できること。
(2) 学校教育法の定める大学を卒業した者
(3) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
(4) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
(5) 外国の学校が行う通信教育を日本国内において履修することにより、当該国の16年の課程を修了した者
(6) 日本国内において、外国の大学相当として指定した外国の学校の課程（文部科学大臣指定外国大学日本校）を修了した者
(7) 外国の大学等において、修業年限が3年以上の課程を修了することにより学士の学位に相当する学位を授与された者
(8) 指定された専修学校の専門課程（文部科学大臣指定専修学校専門課程一覧）を修了した者
(9) 旧制学校等を修了した者
(10)防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者
(11)本大学院において、個別の入学資格審査により大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
※ 出願資格(11)によって出願しようとする者については、事前に個別の入学資格審査を行います。
(P.100参照)
※ 個別の入学資格審査で出願資格を得た者は、結果通知書のコピーを出願書類に同封してください。

### （4）シニア大学院入試

(1) 入学時において満 52 歳以上で大学を卒業した者、もしくは学士の学位を有する者
(2) 出願資格(1)に準ずるもので各研究科委員会が認めた者

### （5）シニア研究生

(1) 入学時において大学卒業後、もしくは学士の学位取得後 30 年以上を経た者
(2) 出願資格(1)に準ずるもので各研究科委員会が認めた者

## Ⅲ．出願書類・出願方法（特に記載がない場合は課程・入試区分を問わず共通）

⑴ 後記の各出願書類を、それぞれ「ウェブ登録」「郵送」のいずれか指定された方法で、出願期間を厳守のうえ提出してください（郵送は消印有効ではありません）。
⑵ ウェブ登録する出願書類の各様式は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報からダウンロードしてください。
⑶ ウェブ出願フォーム（P.105 参照）は、本学ホームページ▸大学院・研究▸入試情報に出願期間中のみ公開されます。
⑷ 郵送する出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角 2 サイズの封筒を使用する際は【様式 9】を切り取って使用してください。

【送付先】〒185-8502　東京都国分寺市南町１－７－３４　東京経済大学研究課・大学院担当
（電話）042-328-7741　（メール）kyomu@s.tku.ac.jp

⑸ 出願書類は日本語で作成してください。また、各出願書類の氏名欄について、漢字圏出身の方は原則漢字での記入をお願いいたします。
⑹ 検定料は出願期間前に振り込まないでください。
⑺ 出願書類の返却および入学検定料・手数料の返金は、理由のいかんにかかわらず行いません。また、出願期間を過ぎての検定料払込、出願書類の提出は無効となります。

| | |
|---|---|
| 志願票<br>【様式 1】<br>ウェブ登録 | ・シニア大学院は【様式１−２】を、<br>シニア研究生（修士）は【様式１−３】を、<br>その他の入試はいずれも【様式１−１】を使用してください。<br>・写真は＜上半身・脱帽・６ヵ月以内に撮影・縦４ｃｍ×横３ｃｍ＞のものを貼付してください。<br>・写真は入学後の学生証にも使用します。 |
| 入学志願者調書<br>【様式２】<br>ウェブ登録 | 【修士課程（社会人入試含、シニア大学院（修士）・シニア研究生除)】<br>・【様式２−１】に記入すること。<br>【シニア大学院（修士)】<br>・【様式２−３】に記入すること。標準修業年限は 2 年だが、長期修業年限を希望する場合は、3 年か 4 年かを必ず選択すること。可否は現代法学研究科で審議する。<br>【シニア研究生】<br>・【様式２−４】に記入すること。 |
| 研究計画書<br>【様式３】<br>ウェブ登録 | ・Ａ４サイズで２ページ以内を厳守してください。 |
| 学業成績証明書<br>郵　送 | 【修士課程（シニア大学院、シニア研究生含)】<br>・ 出身大学作成のもの１通。出身大学に編・転入学した者はそれ以前の短大・大学の成績証明書も添付のこと。また大学院修了（見込含む）者は、大学院の成績証明書も添付のこと。 |
| 卒業証明書または<br>卒業見込証明書<br>郵　送 | 【修士課程（シニア大学院、シニア研究生含)】<br>・出身大学作成のものを１通。大学院修了（見込含む）者は、大学院の修了証明書または修了見込証明書も添付のこと。 |
| 【一般入試の該当者のみ】<br>筆記試験免除に該当する資格の証明書等<br>ウェブ登録 | ・出願時に合格していることが条件。<br>・原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。 |
| 【社会人入試のみ】<br>社会活動歴書（様式５）<br>ウェブ登録 | ・本学所定「社会活動歴書」表裏に記入すること。 |
| 【社会人入試のみ】<br>在職期間証明書<br>郵　送 | ・ 出願資格に定める在職期間を証明するもの。<br>勤務先が複数に渡る場合は、そのすべてが必要となる。 |
| 入学検定料<br>ｼﾆｱ研究生　　：28 千円<br>ｼﾆｱ研究生以外：35 千円<br>ウェブ登録 | ・ 郵便局窓口にて、郵便振替を利用して以下の口座へ払い込むこと。<br>・ 払い込み後に渡される**「振替払込請求書兼受領証」（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ）をウェブ登録してください。**<br>【入学検定料払込先】<br>口座記号番号：　００１００−０−３００２３７<br>加入者名：　学校法人　東京経済大学大学院検定料口<br>※通信欄に「東京経済大学大学院入学検定料」と記入<br>※本冊子添付用紙を使用しても可 |

■　「授業料後払い制度」申請希望者は、前記に加えて、以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| **「授業料後払い制度」<br>希望申請書【様式６】**<br>**ウェブ登録** | ・本学所定の用紙に記入して提出してください。 |

■　外国籍の方は、前記に加えて以下の書類を提出してください。

| | |
|---|---|
| **在留カード（表・裏）<br>※在留資格の記載があるもの**<br>**ウェブ登録** | ・カードをスキャンしたデータ、または撮影した写真データをウェブ登録してください。<br>・日本国外からの出願者は、来日後にコピーを提出してください。 |
| **【留学生入試受験者のみ】<br>Ｎ１日本語能力認定書**<br>**ウェブ登録** | ・認定書の発行が間に合わない場合は、Ｎ１成績通知書で可 |
| **日本語能力の認定書類<br>（留学生入試出願者は不要）**<br>**ウェブ登録** | ・本学所定の「日本語能力認定書**【様式７】**」を提出すること。 |
| **入学後における学費等の<br>負担方法に関する調書【様式８】**<br>**ウェブ登録** | ・本学所定の用紙に記入すること。 |
| **【中国の大学等を卒業（修了）<br>している場合】** | 中国の大学を卒業（修了）している場合は、教育部学生サービス・発展センター（CSSD:教育部学生服务与素质发展中心）が発行する学歴認証報告書/教育部学历证书电子注册备案表（英文版）を提出することができます。<br>この場合は、本学・研究課（kyomu@s.tku.ac.jp）へメール送信してください。なお、これらが提出される場合は、卒業（修了）証明書の提出を省略して構いません。 |

■ 出願に関する注意事項

・日本国外からの出願は、１０月に実施する１期入試のみが対象となります。

・日本国内に在留し、在留資格が「留学」である者については時期（１期、２期）にかかわらず出願可能です。

・修士課程一般入試出願資格(10)・留学生入試出願資格（11)・社会人入試出願資格(11)に該当する者は、２月実施の入試に先立つ個別の入学資格審査を受け、出願資格ありと判断された者のみ出願を認めます。従って、１期入試の出願は認めません。

・個別の入学資格審査の方法等の詳細は、P.100**「個別の入学資格審査について」**をご参照ください。

## Ⅳ. 試験科目・選考方法・試験時間

**（１）一般入試**

| 試験科目 | 選考方法 | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②筆記試験 | 小論文（持込不可）<br>・各専門分野についての小論文（１問）<br><br>※但し、出願時に以下のいずれかに該当する者は、筆記試験を免除します。該当する資格証明書等の写しを出願時に提出すること。<br><br>・税理士試験（税法科目に限る）科目合格者<br>・司法書士試験合格者<br>・行政書士試験合格者<br>・社会福祉士、又は介護福祉士か精神保健福祉士試験合格者<br>・社会保険労務士試験合格者<br>・ＴＯＥＩＣ６００点以上取得者又は、英検２級相当以上の英語資格取得者 | 10：00～11：00 |
| ③口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>※「研究計画書」の持込可 | 13：00～ |

**（２）留学生入試**

| 試験科目 | 選考方法 | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>※「研究計画書」の持込可 | 10：00～ |

**（３）社会人入試**

| 試験科目 | 選考方法 | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | － | － |
| ②口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>※「研究計画書」の持込可 | 10：00～ |

**（4）シニア大学院入試**

| 試験科目 | 選考方法 | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | ― |
| ②口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>※「研究計画書」の持込可 | 10：00～ |

※研究上の不一致が生じないよう、出願前に事前相談することを推奨します。

**（5）シニア研究生**

出願資格　(1)～(2)に該当する者　**（P.90 参照）**

| 試験科目 | 選考方法 | 試験時間（予定） |
|---|---|---|
| ①書類審査 | ― | ― |
| ②口述試験 | ・25～30 分程度実施<br>・「研究計画書」等の内容に基づき試問<br>※「研究計画書」の持込可 | 10：00～ |

※研究上の不一致が生じないよう、出願前に事前相談することを推奨します。

■試験当日の注意事項

・受験票送付時の同封書類に記載する時刻に集合してください。
・筆記試験については、1 時限目開始後 30 分を過ぎてからの受験は認めません。
・口述試験の試験開始時刻は全体の志願状況等によって変更になる場合があります。
・1 時限目を受験していない場合は、2 時限目以降の受験は認めません。
・筆記試験、口述試験ともに、特別な記載がない限り、受験票以外の持ち込みは認めません。

# そ　の　他　の　事　項

・学費等・奨学金制度について

・個別の入学資格審査について

・研究生制度について

・大学院科目等履修生制度・科目聴講生制度について

・東京経済大学大学院説明会

・オンラインツール等について

・合格発表・入学手続について

・受験および就学における配慮について

・募集に関するお問い合わせについて

# 学費等・奨学金制度について

## １．学費等（全研究科・全課程共通）

**１）２０２６年度の学費等については未定です。**参考までに、前年度分を掲載します。

**＜参考＞　2025 年度学費等**

| 内訳 | | 他大卒業者等 | 本学学部卒業者 |
|---|---|---|---|
| 学費（年額） | 入学金 | ※　120,000 | ※　60,000 |
| | 授業料１期 | 300,000 | 300,000 |
| | 授業料２期 | 300,000 | 300,000 |
| | 授業料合計 | 600,000 | 600,000 |
| | 教育充実費１期 | 100,000 | 100,000 |
| | 教育充実費２期 | 100,000 | 100,000 |
| | 教育充実費合計 | 200,000 | 200,000 |
| | 学費等合計 | 920,000 | 860,000 |
| 諸会費 | 同窓会費 | ※　40,000 | ― |
| 合計 | | 960,000 | 860,000 |
| 入学手続時納入額 | 分納　１回目（入学時） | **560,000** | **460,000** |
| | 分納　２回目（９月） | 400,000 | 400,000 |
| | 一括払い（入学時） | **960,000** | **860,000** |

※は、入学時のみ納入（**本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合は、入学金は不要**）。

**教育に必要な施設・設備の充実と奨学金制度の拡充等を図るため、教育振興資金（一口５万円）の募集を入学後に行います。**

**これは任意の寄付金ですが、ぜひ応募くださいますようお願いいたします。**

**２）シニア大学院生（全研究科）、修士課程長期履修学生（経営学研究科）の学費について**

① 修士課程修業年限２年、博士後期課程修業年限３年の場合　・・・・・　１）に同じ

② 修士課程修業年限３年の場合

**＜参考＞　2025 年度学費**

| 内訳 | | 他大卒業者等 | | 本学学部卒業者 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 初年度 | ２年目以降 | 初年度 | ２年目以降 |
| 学費（年額） | 入学金 | ※120,000 | ― | ※ 60,000 | ― |
| | 授業料１期 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| | 授業料２期 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |
| | 授業料合計 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
| | 教育充実費１期 | 70,000 | 65,000 | 70,000 | 65,000 |
| | 教育充実費２期 | 70,000 | 65,000 | 70,000 | 65,000 |
| | 教育充実費合計 | 140,000 | 130,000 | 140,000 | 130,000 |
| | 学費等合計 | 660,000 | 530,000 | 600,000 | 530,000 |
| 諸会費 | 同窓会費 | ※ 40,000 | ― | ― | ― |
| 合計 | | 700,000 | 530,000 | 600,000 | 530,000 |
| 入学手続時納入額 | 分納　１回目（入学時） | **430,000** | ― | **330,000** | ― |
| | 分納　２回目（９月） | 270,000 | ― | 270,000 | ― |
| | 一括払い（入学時） | **700,000** | ― | **600,000** | ― |

※は、入学時のみ納入（**本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合は、入学金は不要**）。

③ 修士課程修業年限４年、博士後期課程修業年限６年の場合　　**＜参考＞　2025 年度学費**

| 内　　訳 | | 他大卒業者等 | 本学学部卒業者 |
|---|---|---|---|
| 学　費<br>（年額） | 入学金 | ※　120,000 | ※　60,000 |
| | 授業料１期 | 150,000 | 150,000 |
| | 授業料２期 | 150,000 | 150,000 |
| | 授業料合計 | 300,000 | 300,000 |
| | 教育充実費１期 | 50,000 | 50,000 |
| | 教育充実費２期 | 50,000 | 50,000 |
| | 教育充実費合計 | 100,000 | 100,000 |
| | 学費等合計 | 520,000 | 460,000 |
| 諸会費 | 同窓会費 | ※　40,000 | ― |
| 合　　計 | | 560,000 | 460,000 |
| 入学手続時<br>納入額 | 分納　１回目（入学時） | **360,000** | **260,000** |
| | 分納　２回目（９月） | 200,000 | 200,000 |
| | 一括払い（入学時） | **560,000** | **460,000** |

※は、入学時のみ納入（**本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合は、入学金は不要**）。

④ 博士後期課程修業年限４年の場合　　**＜参考＞　2025 年度学費**

| 内　　訳 | | 他大卒業者等 | 本学学部卒業者 |
|---|---|---|---|
| 学　費<br>（年額） | 入学金 | ※　120,000 | ※　60,000 |
| | 授業料１期 | 225,000 | 225,000 |
| | 授業料２期 | 225,000 | 225,000 |
| | 授業料合計 | 450,000 | 450,000 |
| | 教育充実費１期 | 75,000 | 75,000 |
| | 教育充実費２期 | 75,000 | 75,000 |
| | 教育充実費合計 | 150,000 | 150,000 |
| | 学費等合計 | 720,000 | 660,000 |
| 諸会費 | 同窓会費 | ※　40,000 | ― |
| 合　　計 | | 760,000 | 660,000 |
| 入学手続時<br>納入額 | 分納　１回目（入学時） | **460,000** | **360,000** |
| | 分納　２回目（９月） | 300,000 | 300,000 |
| | 一括払い（入学時） | **760,000** | **660,000** |

※は、入学時のみ納入（**本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合は、入学金は不要**）。

⑤ 博士後期課程修業年限５年の場合　　**＜参考＞　2025 年度学費**

| 内　　訳 | | 他大卒業者等 | 本学学部卒業者 |
|---|---|---|---|
| 学　費<br>（年額） | 入学金 | ※　120,000 | ※　60,000 |
| | 授業料１期 | 180,000 | 180,000 |
| | 授業料２期 | 180,000 | 180,000 |
| | 授業料合計 | 360,000 | 360,000 |
| | 教育充実費１期 | 60,000 | 60,000 |
| | 教育充実費２期 | 60,000 | 60,000 |
| | 教育充実費合計 | 120,000 | 120,000 |
| | 学費等合計 | 600,000 | 540,000 |
| 諸会費 | 同窓会費 | ※　40,000 | ― |
| 合　　計 | | 640,000 | 540,000 |
| 入学手続時<br>納入額 | 分納　１回目（入学時） | **400,000** | **300,000** |
| | 分納　２回目（９月） | 240,000 | 240,000 |
| | 一括払い（入学時） | **640,000** | **540,000** |

※は、入学時のみ納入（**本学修士課程修了者が本学博士後期課程に進学する場合は、入学金は不要**）。

## ２．奨学金制度

主な奨学金制度は次のとおりです。選考の上、推薦または採用となります（**2025 年度の例**）。

(1) 日本学生支援機構大学院奨学金（若干名）
・第一種貸与月額　修士課程　　50,000 円または 88,000 円　在学２年間　課程修了後返還(無利子)
　　博士後期課程　80,000 円または 122,000 円　在学３年間　課程修了後返還(無利子)
・第二種貸与月額　5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円 から選択
　　修士課程　　在学２年間　課程修了後返還（有利子）
　　博士後期課程　在学３年間　課程修了後返還（有利子）
(2) 東京経済大学大学院奨学金（若干名）
　給与月額　35,000 円　各年度選考
(3) 東京経済大学私費外国人留学生奨学金（若干名）
　給与月額　35,000 円　各年度選考

＊ 上記の他に、各種機関（公的・私的）による奨学金制度などがあります。

＊ 私費外国人留学生については、東京経済大学私費外国人留学生授業料減免の制度（標準修業年限内、学費のうち授業料を対象として 30%減免、入学後適用）があります。

＊「授業料後払い制度」（修士課程のみ）を希望する場合、出願時に書類の提出が必要です。申請書【様式６】をご確認の上、詳細は研究課にお問い合わせください。

# 個別の入学資格審査について

個別の入学資格審査を必要とする出願資格の方は、以下の手続に従って事前審査を受けてください（無料です）。

**１．申請期間** ： ２０２５年１１月　４日（火）～１１月１２日（水）**締切日必着**

**２．提出書類**

| | |
|---|---|
| **入学資格審査申請書** | ・様式は、本募集要覧にあります。<br>本学所定の「修士課程 個別の入学資格審査申請書」「博士後期課程 個別の入学資格審査申請書」のいずれかに記入してください。<br>・裏面に氏名を記入した写真 ＜ 上半身・脱帽・6ヵ月以内に撮影・縦 3cm×横 2 cm ＞を所定欄に貼付してください。 |
| **研究計画書【様式３】** | ・様式は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください。<br>・A4・2ページ以内を厳守してください（現代法学研究科社会人入試出願希望者は社会活動歴書も提出）。 |
| **最終学歴の成績証明書** | 出身大学発行のものを１通。 |
| **最終学歴の卒業証明書**<br>**（または、退学･除籍等の証明書）** | 出身大学発行のものを１通。 |
| **≪留学生のみ≫**<br>**日本語能力の認定書類** | ・「日本語能力試験N1」を受験した者は、成績通知書のコピーを提出してください。<br>・上記以外の者は、本学所定の「日本語能力認定書」**【様式７】**（署名欄には、認定者の自署が必要）を提出してください。<br>・様式は、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 入試情報 からダウンロードしてください。 |
| **≪博士後期課程のみ≫**<br>**研究業績リスト** | ・様式は、本募集要覧にあります。<br>・原則として本学所定の「研究業績リスト」表裏に記入してください。<br>なお、PC 等で作成した文書を切り貼りしても構いません。 |
| **≪博士後期課程のみ≫**<br>**研究計画に関する論文**<br>**およびその要旨１本以上** | ・論文、要旨それぞれオリジナル１部、コピー３部を提出してください。<br>ただし、論文が日本語でない場合には、事前に研究課にお問い合わせください。<br>・コミュニケーション学研究科受験希望者においては、論文は、出版社・学会等の受理証明書の添付がない限り、既発表のものに限ります。 |
| **長３定形の返信用封筒** | ・必ず提出してください。審査結果通知用として利用します。<br>・郵便番号・住所・氏名を記載し、**３２０円切手を貼付**してください（特定記録郵便）。 |

＊ 網掛けの書類 については、この資格審査の認定を受けて入試に出願する場合、その出願書類の一部とすることができます。

**３．申請書類提出方法・送付先**

**郵便による申請**とします。なお、書類提出後は事情の如何にかかわらず書類の返却は行いません。
市販の角２サイズの封筒に、記入済の**【様式９】**を貼付し、簡易書留郵便で郵送（締切日までに必着）してください。

**送付先：〒185-8502　東京都国分寺市南町 1-7-34　　東京経済大学研究課・大学院担当**

**４．審査方法・発表方法**

| 研　究　科 | 修士課程 | 博士後期課程 | 結果発表 |
|---|---|---|---|
| 経済学<br>経営学<br>コミュニケーション学<br>現代法学 | 書類審査 | 書類審査 | 申請者の提出した長３定形の返信用封筒により、特定記録郵便にて、適格・不適格にかかわらず**２０２５年１２月１２日（金）に結果を発送**します。 |

＊審査の結果、適格と認定された場合は、所定の出願期間に入試の出願を行ってください。
＊今回の審査結果は、申請をした研究科・課程についてのみ、申請年度を含む**５年間有効**となります。

## 【研究生制度について】

本学大学院では、研究生募集のための入試は行っておりません。2 期（2 月期）入試不合格者のうち一定の条件を満たした場合にのみ、研究生として受け入れる場合があります。

なお、研究生とは、**在籍期間が原則１年間の非正規生**のことです（正規の学生ではありません）。正規の学生を目指し、**本大学院を再度受験することが前提**となっています。

また留学生の場合、在留資格「留学」を維持するために、１週１０時間以上の授業を受ける必要があります。

不明な点がありましたら、研究課までお問い合わせください。

■ 研 究 生 学 費 ： 年額４８０，０００円（2025 年度参考）
■ シニア研究生学費 ： 年額３８４，０００円（2025 年度参考）

**※研究生は、奨学金や授業料減免対象者とはならず、学割も利用できません。**

## 【大学院科目等履修生制度・科目聴講生制度について】

本学大学院では毎年３月下旬および８月下旬に、特定の授業科目について履修または聴講できる科目等履修生および科目聴講生を募集しています。詳細は研究課までお問い合わせください。

なお、科目等履修生制度によって単位を修得した場合には、本学大学院修士課程に正規に入学後、入学時の学則に定める範囲で、申請により修得済み単位として扱うことがあります。

## 【東京経済大学大学院説明会】

**第１回　２０２５年　７月１２日(土）１０時～１２時**
**第２回　２０２５年１２月　６日(土）１０時～１２時**

・国分寺キャンパスにて実施します。
・研究科の概要説明、教員・職員との個別相談などが主な内容です。
・本学ウェブサイトから事前に参加申し込みをしてください。

## 【オンラインツール等について】

本学では、「TKU ポータル」「授業支援システム manaba」という学習・学生生活をサポートするためのオンラインツールを使用しています。学内外から授業や休講情報等を確認できるツールになります。インターネットへの接続および操作については、各自で行えることが必須となりますので、ご留意ください。

また、オンライン（遠隔）で授業を実施する場合があります。PC やタブレット、スマートフォン等、インターネットを使用できる端末の用意と、自宅等でインターネットに接続し、講義資料の受け取り、課題の提出、リアルタイム配信の授業に参加できる環境を用意してください。

## 合格発表・入学手続について

### １．合格発表

(1) 合格発表は、発表日午前 10 時以降に、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集 ▶ 大学院入試結果（https://www.tku.ac.jp/graduate_school/exam/gp-kekka.html）にて行います。
(2) 合否に関して、電話などによる問い合わせには一切応じません。
(3) 合格者には、合格発表日に「入学許可通知書」および「入学手続書類」を速達郵便で発送します。

### ２．入学手続

(1) 合格者は、所定の期間内に①学費等（入学金・授業料・教育充実費・諸会費）を納入し、②所定の入学手続書類を提出してください。
(2) 代理人を通しての入学手続は行えません。
(3) 期間内に所定の手続を完了しない場合は入学辞退とみなし、以後の入学手続は認めません。
(4) 市販の封筒に「大学院入学手続書類」と朱書きし、下記送付先まで簡易書留で郵送してください（締切日までに必着）。

【送付先】
〒185-8502　東京都国分寺市南町 1-7-34　　東京経済大学研究課・大学院担当

(5) 入学手続完了後、所定の期日・時間までに所定の入学辞退手続を完了した方には、入学金を除く納入金を返還します。

## 受験および就学における配慮について

以下に該当する場合は、**出願前に必ず研究課・大学院担当（042-328-7741）**へ連絡してください。
ただし、ご希望のすべてに対応できるとは限りません。また出願締切後の申請は、配慮できないことがあります。

・身体機能等の障がいにより、受験・就学に際して特別な配慮を希望する受験者
・日常生活において、補聴器、松葉杖、車椅子等を使用しており、試験当日も使用する受験者

## 募集に関するお問い合わせについて

＊大学院入試に関することは、本学ホームページ ▶ 大学院・研究 ▶ 学生募集　をご確認ください。
＊質問内容によっては、回答までにお時間をいただく場合があります。
＊出願期間間近、入試直前にいただいた質問については、入試の公平性を期すため、回答を行わない場合があります。

# 出　願　関　係　様　式

**【重要】必要書類を「ウェブ登録」「郵送（締切日必着）」してください。**

**■ 各様式は、本学ホームページからダウンロードしてください。**

**東経大　大学院　入試情報**

**■ 各様式・ウェブ出願フォーム：https://www.tku.ac.jp/graduate_school/exam/**

**※ 各様式をワードファイルで作成の上、直接ＰＤＦファイルに変換してアップロードしてください。**

**提出書類チェック表　　※ 提出前に書類不備がないか ご確認ください（各研究科のページもご覧ください）。**

| 提出書類 | 経済学研究科 | 経営学研究科 | ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科 | 現代法学研究科 |
|---|---|---|---|---|
| 志願票【様式１−１】（修士・博士後期） | ● | ● | ● | ● |
| 志願票【様式１−２】（シニア大学院 修士・博士後期） | | | | |
| 志願票【様式１−３】（シニア研究生） | | | | |
| 入学志願者調書【様式２−１】（修士） | ● | ● | ● | ● |
| 入学志願者調書【様式２−２】（博士後期） | | | | |
| 入学志願者調書【様式２−３】（シニア大学院 修士・博士後期） | | | | |
| 入学志願者調書【様式２−４】（シニア研究生） | | | | |
| 研究計画書【様式３】 | ● | ● | ● | ● |
| 修士課程 長期履修学生申請理由書【様式４】 | − | ●<br>（長期履修制度希望者のみ） | − | − |
| 学業成績証明書 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 卒業（修了）証明書、卒業（修了）見込証明書 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 卒業論文等の要旨 | − | − | ○<br>＜修士課程(一般・留学生・社会人入試)出願者のみ＞ | − |
| 修士論文（本体）、修士論文（要旨）<br>またはそれに代わるもの　各4部 | ○<br>（博士後期課程出願者のみ） | ○<br>（博士後期課程出願者のみ） | ○<br>（博士後期課程出願者のみ） | − |
| 筆記試験免除（一部免除も含む）に該当する資格の証明書等<br>（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ） | ●<br>（一般入試出願者で該当する者のみ） | ●<br>（一般入試出願者で該当する者のみ） | ●<br>（一般入試出願者で該当する者のみ） | ●<br>（一般入試出願者で該当する者のみ） |
| 社会活動歴書【様式５】 | − | − | − | ●<br>（社会人入試出願者のみ） |
| 「授業料後払い制度」希望申請書【様式６】 | ●<br>（該当し、希望する者のみ） | ●<br>（該当し、希望する者のみ） | ●<br>（該当し、希望する者のみ） | ●<br>（該当し、希望する者のみ） |
| 在職期間証明書<br>または、在職していることが分かる証明書 | ○<br>（社会人入試出願者のみ） | ○<br>（社会人入試出願者のみ） | ○<br>（社会人入試出願者のみ） | ○<br>（社会人入試出願者のみ） |
| 英語試験免除申請文書（書式自由） | − | ●<br>（博士後期課程1期出願者で該当する者のみ） | − | − |
| ［個別の入学資格審査で出願資格を得た者のみ］結果通知書<br>（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ） | ●<br>（該当する者のみ） | ●<br>（該当する者のみ） | ●<br>（該当する者のみ） | ●<br>（該当する者のみ） |
| 郵便振替にて検定料払込後に渡される「振替払込請求書兼受領証」<br>（原本をスキャンしたデータ、または撮影した写真データ） | ● | ● | ● | ● |

**【以下は、外国籍の方のみ提出】**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 在留カード（表・裏）<br>（在留資格の記載があるもの） | ● | ● | ● | ● |
| Ｎ１成績通知書<br>または、日本語能力認定書【様式７】 | ● | ● | ● | ●<br>※下記注釈参照 |
| 入学後における学費等の負担方法に関する調書【様式８】 | ● | ● | ● | ● |

**●：必要書類　ウェブ登録　　○：必要書類　郵送提出**

※現代法学研究科の留学生入試は「N1日本語能力の認定書」か「N1合格書」提出必須（間に合わない時は「N1成績通知書」でも可）。

**◆出願書類の郵送方法**

**【様式９】**　出願書類は、市販の封筒を使用し簡易書留で郵送してください（出願締切日必着）。
角２サイズの封筒を使用する際は【様式９】を切り取って使用してください。

＊博士後期課程志願者において、修士論文等の関係で簡易書留郵便にて郵送できない場合は、追跡可能な発送方法（宅配便、ゆうパック、レターパックプラス等）で対応してください。

＊ いただいた住所・氏名等の個人情報は、入学試験の実施・手続き、入学後の諸手続きに関する業務を行うために使用し、その他の目的には使用いたしません。また、出願書類を提出された場合は、本学の利用目的に同意したものとみなします。

# ウェブ出願フォーム（ウェブ登録画面）見本

受験希望の研究科・課程 必須

- [ ] 経済学研究科(修士課程)
- [ ] 経済学研究科(博士後期課程)
- [ ] 経営学研究科(修士課程)
- [ ] 経営学研究科(博士後期課程)
- [ ] コミュニケーション学研究科(修士課程)
- [ ] コミュニケーション学研究科(博士後期課程)
- [ ] 現代法学研究科(修士課程)

氏名(漢字) 必須

氏名(漢字)を入れてください
例:東経　太郎

姓　名

漢字圏の方は、原則、漢字で入力してください
漢字圏でない方は、英語で入力してください

氏名(カナ) 必須

氏名(カナ)を入れてください
例:トウケイ　タロウ

姓　名

全角カナで入力してください

住所 必須

受験票を郵送しますので、正確に入力してください

郵便番号

000 - 0000

都道府県

選択してください

市区町村

番地

マンション・ビル名

メールアドレス 必須

問い合わせを行うことがありますので、正確に入力してください

info@example.com

確認用

---

志願票 必須

**（様式1・入試区分によって異なる）**

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

※顔写真は様式1内の指定の箇所に配置すること
※pdf/doc/docxのみ

入学志願者調書 必須

**（様式2・課程や入試区分によって異なる）**

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

※pdf/doc/docxのみ

研究計画書 必須

**（様式3・共通）**

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

※pdf/doc/docxのみ

振替払込請求書兼受領証のコピー 必須

**A4用紙に貼付したもの、または原本を撮影した写真データ**

ファイルの選択 ファイルが選択されていません

※pdf/gif/jpeg/jpg/pngのみ

----------（以下、省略）----------

【様式１－１】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|
| | |

# ２０２６年度４月入学　東京経済大学大学院 志願票

※該当する研究科、課程を記入してください。

（　　）学研究科　（　　）課程

※該当する入試区分に　○　をつけてください。

・修 士 課 程（ 一般入試 ・ 留学生入試 ・ 社会人入試 ・ 学内選考入試 ・ 本学学部早期卒業者選考 ）

・博士後期課程（ 一般入試 ・ 学内選考入試 ）

| 写真貼付<br>(縦4cm×横3cm)<br><br>＊入学後は学生証の写真として使用します | ﾌﾘｶﾞﾅ | | |
|---|---|---|---|
| | 氏 名 | 男・女 | |
| | 英語表記 ※ | | |

| | 入試区分 | 受験科目（科目名を記入または〇をつけてください） | |
|---|---|---|---|
| **経済学研究科**<br>＊修士課程学内選考入試・本学学部早期卒業者選考、博士後期課程学内選考入試は口述試験のみ | 修 士 一 般 | 外 国 語 | 英語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| | | 専門科目 | 希望指導教員の専修科目（　　） |
| | | | そ の 他 1 科 目（　　） |
| | 修 士 留 学 生 | 専門科目 | 希望指導教員の専修科目（　　） |
| | 修 士 社 会 人 | 専門科目 | 希望指導教員の専修科目（　　） |
| | 博 士 後 期 一 般 | 外 国 語 | 英語 ・ 日本語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| **経営学研究科**<br>＊修士課程学内選考入試・本学学部早期卒業者選考、博士後期課程学内選考入試は口述試験のみ | 修 士 一 般 | 英　　語 | 英語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| | | 専門科目 | 経営学 ・ 経営情報 ・ 会計学 ・ 商学 ・ 経済学 |
| | 修 士 留 学 生 | 日 本 語 | 必須 |
| | | 専門科目 | 経営学 ・ 経営情報 ・ 会計学 ・ 商学 ・ 経済学 |
| | 修 士 社 会 人 | 小 論 文 | 必須 |
| | 博 士 後 期 一 般 | 英　　語 | 英語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| **ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科**<br>＊修士課程学内選考入試は小論文と口述試験／修士課程本学学部早期卒業者選考・博士後期課程学内選考入試は口述試験のみ | 修 士 一 般 | 基礎課題<br>専門課題 | 必須 |
| | | 英　　語 | 英語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| | 修 士 留 学 生 | 基礎課題<br>専門課題 | 必須 |
| | 修 士 社 会 人 | 基礎課題<br>専門課題 | 必須 |
| | 博 士 後 期 一 般 | 英　　語 | 英語 ・ 英語免除(要証明書類) |
| **現代法学研究科**<br>＊修士課程学内選考入試・留学生入試・社会人入試は口述試験のみ | 修 士 一 般 | 小 論 文<br>(専門分野) | 小論文 ・ 小論文免除(要証明書類) |

| | 大学受理日 | |
|---|---|---|

※ 英語表記は、旅券（パスポート）の記載と同一としてください。

【様式１－２】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度４月入学　東京経済大学大学院 志願票（シニア大学院）

※該当する研究科、課程を記入してください。

（　　）学研究科　（　　）課程

| 写真貼付<br>(縦 4cm×横 3cm)<br><br>＊入学後は学生証の写真として使用します | ﾌﾘｶﾞﾅ | | |
|---|---|---|---|
| | 氏 名 | 男・女 | |
| | 英語表記 | | |

＊　別紙「志願者調書」記入の際の注意は以下のとおりです。

（１）「志願者調書」は日本語・楷書にて記入してください。

（２）職歴欄においては、以下の基準で記入してください。

① 多数の企業・官公庁での勤務経験がある場合には、企業・官公庁名のみで結構です。

② 単一もしくは少数の企業・官公庁等にお勤めの場合は、適宜部署名まで記入してください。

③ 現職在職中の方は、職歴欄の最後に、現在在職している企業・官公庁等の名称および部署名を記入してください。

| 大 学 受 理 日 |
|---|
| |

【様式１－３】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度４月入学　東京経済大学大学院志願票（シニア研究生）

※該当する研究科を記入してください。

（　　）学研究科

| 写真貼付<br>(縦 4cm×横 3cm)<br><br>＊入学後は学生証の写真として使用します | ﾌﾘｶﾞﾅ | |
|---|---|---|
| | 氏 名 | 男・女 |
| | 英語表記 | |

＊　別紙「志願者調書」記入の際の注意は以下のとおりです。

（１）「志願者調書」は日本語・楷書にて記入してください。

（２）職歴欄においては、以下の基準で記入してください。

① 多数の企業・官公庁での勤務経験がある場合には、企業・官公庁名のみで結構です。

② 単一もしくは少数の企業・官公庁等にお勤めの場合は、適宜部署名まで記入してください。

③ 現職在職中の方は、職歴欄の最後に、現在在職している企業・官公庁等の名称および部署名を記入してください。

| 大 学 受 理 日 |
|---|
| |

【様式２－１】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度４月入学　東京経済大学大学院 修士課程 入学志願者調書

＊　**西暦で**記入。

（経済学研究科・経営学研究科・コミュニケーション学研究科・現代法学研究科）　←該当するものに○印。
（一般入試・留学生入試・社会人入試・学内選考入試・本学学部早期卒業者選考）　←該当するものに○印。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| フリガナ<br>氏　名 | | 年　月　日生<br>歳 | | 国籍 | |
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　：<br>携帯 TEL：<br>E-mail　：<br> | | | | |
| 保証人<br>(父母等) | フリガナ<br>氏名 | | 続柄 | | 職業 | |
| | 住所 | 〒<br><br>TEL： | | | |

| | 在 学 期 間（該当するものに○印） | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| 学歴 | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | 大学　学部　学科・専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| 職歴 | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 賞　罰 | | 修得語学 | |
| 日本語学校、専門学校、大学別科や研究生などに在籍している場合は、学校・コース名等を記入してください。 | | 年　月 ～ 現在 | |

**入学志願理由** ：

| **入学後の研究について** | **希望する指導教員名** | |
|---|---|---|

**研究テーマ**（　　）

**研究計画概要（問題意識も含む）** ：

| **大学での演習科目名** | | **指導教員名** | |
|---|---|---|---|

下記①②のうち該当するものに〇をつけるとともに、大学卒業論文テーマおよび概要を記入してください。
なお②に該当する場合には、特に興味をもったテーマおよび概要を記入してください。

大学で卒業論文を　①提出したまたは提出予定　　②提出しなかったまたは不提出予定（制度なしを含む）

**テーマ**（　　）

**概要** ：

**希望進路・入学目的等について、下記①から⑤のうち該当するものに〇をつけるとともに、<u>具体的に記入</u>してください。**

①地方公務員・教員志望者　　②特定分野の専門的・実務的能力の開発を志す者
③社会人再教育志望者　　④博士後期課程進学希望者　　⑤民間企業就職希望者

以下は**２月実施の入試出願者のみ**、該当するものに〇をつけてください。

・研究生について、本要覧 101 ページを読み、理解している　→　（ はい　・　いいえ ）
・入試に不合格の場合、研究生としての採用希望　→　（ 希望する　・　希望しない ）

＊ 未記入および「希望しない」に〇をした場合は、研究生選考の対象といたしません。
＊ 研究生について不明な点は、研究課・大学院担当までお問い合わせください。

【様式２－２】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度４月入学　東京経済大学大学院 博士後期課程 入学志願者調書

＊ **西暦で**記入。

（ 経済学研究科 ・ 経営学研究科 ・ コミュニケーション学研究科 ）　←該当するものに○印。
（ 一般入試 ・ 学内選考入試）　←該当するものに○印。
□　←　事前に、希望指導教員と希望テーマ等について相談した場合、チェックしてください。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| フリガナ | | 年　月　日生<br>歳 | 国籍・本籍 | | |
| 氏　名 | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　:<br>携帯 TEL :<br>E-mail　: | | | | | |
| 保証人（父母等） | ﾌﾘｶﾞﾅ | | 続柄 | | 職業 | |
| | 氏名 | | | | | |
| | 住所 | 〒<br><br>TEL : | | | | |

| | 在 学 期 間（該当するものに○印） | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| 学歴 | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | 大学　学部　学科・専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | 大学院　研究科　専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| 職歴 | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 賞　罰 | | 修得語学 | |

| 入学後の研究について | 希望する指導教員名 | |
|---|---|---|

**研究テーマ**（　　）

**研究計画概要（問題意識も含む）** ：

| 修士課程での演習科目名 | | 指導教員名 | |
|---|---|---|---|

**修士論文テーマ**（　　）

**概要** ：

**将来の希望（職業選択について具体的に記入してください）**

以下は**２月実施の入試出願者のみ**、該当するものに○をつけてください。
・研究生について、本要覧 101 ページを読み、理解している　→　（ はい　・　いいえ ）
・入試に不合格の場合、研究生としての採用希望　→　（ 希望する　・　希望しない ）

＊未記入および「希望しない」に○をした場合は、研究生選考の対象といたしません。
＊研究生について不明な点は、研究課・大学院担当までお問い合わせください。

【様式２－３】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度　東京経済大学大学院（シニア大学院）　入学志願者調書

**【 修士課程 ・ 博士後期課程 】** ←該当するものに○印。

＊　**西暦で**記入。

（ 経済学研究科・経営学研究科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科・現代法学研究科 ）　←該当するものに○印。
※ 博士後期課程は、経済学研究科、経営学研究科、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科のみ

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ<br>氏　名 | | 年　月　日生<br>歳 | | 国籍<br>・<br>本籍 | |
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　:<br>携帯 TEL :<br>E-mail　: | | | | |
| 保証人<br>(配偶者等) | ﾌﾘｶﾞﾅ<br>氏名 | | 続柄 | | 職業 | |
| | 住所 | 〒<br><br>TEL : | | | |

| 学歴 | 在 学 期 間（該当するものに○印） | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| 職歴 | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |

| 賞　罰 | | 修得語学 | |
|---|---|---|---|

**入学志願理由　：**

| **入学後の研究について** | **希望する指導教員名** | |
|---|---|---|

**研究テーマ**（　　）

**研究計画概要　：**

入学後の研究環境について、下記のうち該当するものに〇をつけてください。

① 会社等に勤務し平日昼の講義の受講は困難
② 平日であっても週２～３日であれば日中の講義を受講可
③ 現在は勤務があるが近く退職する予定
④ 時間的制約は特にない

博士後期課程への進学について、下記①から③のうち該当するものに〇をつけてください。**(修士出願者のみ)**

① 希望する　　② 希望しない　　③ 現時点では考えていない

| **希望修業年限** | □ ← 事前相談を受け、出願を承諾されている場合、チェックしてください。<br>修 士 課 程（２年・３年・４年）　←該当するものに〇印（原則４年）。<br>博士後期課程（３年・４年・５年・６年）　←該当するものに〇印（原則６年）。 |
|---|---|

＊ 以下は**２月実施の入試出願者のみ**、該当するものに〇をつけてください。**（修士出願者のみ）**
入試に不合格の場合、シニア研究生としての採用希望　→　（ 希望する　・　希望しない ）
→　「希望する」に〇をつけた場合の在籍希望期間　→　（ 半年　・　１年 ）

＊ 未記入および「希望しない」に〇をした場合は、シニア研究生選考の対象といたしません。
＊ シニア研究生について不明な点は、研究課・大学院担当までお問い合わせください。

東京経済大学大学院（シニア大学院）

【様式２－４】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度　東京経済大学大学院　シニア研究生　入学志願者調書

＊　**西暦で**記入。

| （ 経済学研究科・経営学研究科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科・現代法学研究科 ）　←該当するものに○印。 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ<br>氏　名 | | 年　月　日生<br>歳 | 国籍 | | |
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　:<br>携帯 TEL :<br>E-mail　: | | | | |
| 保証人<br>(配偶者等) | ﾌﾘｶﾞﾅ<br>氏名 | | 続柄 | | 職業 | |
| | 住所 | 〒<br>TEL : | | | |

| | 在 学 期 間（該当するものに○印） | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| 学歴 | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| 職歴 | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |
| | 年　月　～　年　月 | |

| 賞　罰 | | 修得語学 | |
|---|---|---|---|

**大学院シニア研究生在籍希望期間（以下のいずれかに〇をつけてください。）**

半年　　・　　１年

**大学院シニア研究生入学志願理由　：**

| **入学後の研究について** | **希望する指導教員名** | |
|---|---|---|

**研究テーマ**（　　）

**研究計画概要　：**

東京経済大学大学院　シニア研究生

**【様式３】**

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# 研　究　計　画　書

2026 年度　　東京経済大学大学院

（**修士課程・博士後期課程・シニア大学院（修士）・シニア大学院（博士）・シニア研究生**）←該当するものに ○ 印。

（**経済学研究科・経営学研究科・コミュニケーション学研究科・現代法学研究科**）　←該当するものに ○ 印。

| | |
|---|---|
| 氏　　名 | |
| 希望指導教員 | |
| 研 究 テ ー マ | |

※　**必ず本人が作成してください。この内容について口述試験で詳細に説明を求める場合があります。**
※　**研究計画は、この様式（2 ページ）におさめてください**。
※　現代法学研究科は、１，２００字以内 および １２ポイント文字を厳守してください。

【様式４】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度　東京経済大学大学院 経営学研究科 修士課程 長期履修学生申請理由書

＊　**西暦で**記入。

| | | |
|---|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ | | 年　月　日生（　歳） |
| 氏　名 | | |

**私は長期履修制度による修士学位取得を目指したく、以下のとおり申請いたします。**

希望修業年限（　３年　・　４年　）　←該当するものに　○　をつけてください。

| **該当する番号に　○　をつけて、下記に理由を記載ください。** | **証明する書類の名称**<br>（コピーを提出する場合は、受験当日原本を持参。該当するものがない場合は「なし」と記載。） |
|---|---|
| １．職業を有していて、時間的に標準修業年限での学位取得が困難なため<br>２．家事、介護、育児、出産等の事情により標準修業年限での学位取得が困難なため<br>３．その他上記に準じる事情により標準修業年限での学位取得が困難なため | |

**理由記載欄**

＊証明する書類が提出できない場合は、学業に割ける時間が少ない事情について、詳細に記載してください。

**１年ごとの研究計画**

| | |
|---|---|
| **１年目** | |
| **２年目** | |
| **３年目** | |
| **４年目** | |

【様式5】

2026年度

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

※現代法学研究科 社会人入試出願者のみ提出

# 社 会 活 動 歴 書

| フリガナ | | 生年月日 | 年　月　日 |
|---|---|---|---|
| 氏 名 | | | |

職歴のある方は、過去・現在の職歴及びその職名・職務内容・研究内容について全て記載してください。
なお、記載項目が裏面以上になる場合は、本用紙の裏面をコピーして使用してください。

| 職　歴 | 年　月 ～ 年　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

| 職　歴 | 年　月 ～ 年　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

| 職　歴 | 年　月 ～ 年　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

→裏面につづく

→表面からのつづき

| 職　　歴 | 年　　月　～　　年　　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

| 職　　歴 | 年　　月　～　　年　　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

| 職　　歴 | 年　　月　～　　年　　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

| 職　　歴 | 年　　月　～　　年　　月 |
|---|---|
| 会 社 等 名 | （常勤・非常勤） |
| 職名・職務内容・研究内容 | |
| | |

【様式６】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# 「授業料後払い制度」希望申請書

授業料後払い制度の利用を希望するため、下記のとおり申請します。

| | |
|---|---|
| フリガナ | |
| 氏　　名 | |
| 出願先研究科 | |
| 出身大学 | |
| 学部・学科・専攻 | |
| 学籍番号（本学出身者のみ） | |
| JASSO 奨学生番号（給付） | |

次ページを確認の上、以下の各項目にチェックを入れてください。

| | |
|---|---|
| １．本制度の対象となる条件を理解しています。 | |
| ２．入学金、教育充実費、同窓会費は本制度の対象外であることを理解しています。 | |
| ３．本制度は大学院修了（退学した場合は退学）後に返還が必要な制度であることを理解しています。 | |
| ４．修了後の返還総額は、後払い制度対象の授業料＋保証料相当額（※）であることを理解しています。　（※）機関保証の利用が必要。 | |
| ５．本制度を希望する場合でも、入学手続時に第一学期の授業料納入が必要であることを理解しています。 | |
| ６．本制度を利用した場合、第一種奨学金及び東京経済大学大学院奨学金を受給できないことを理解しています。 | |
| ７．本制度について、今後変更が生じる可能性があることを理解しています。 | |

「授業料後払い制度」（修士課程のみ）を希望される方へ

2024 年度から国による大学院修士段階における「授業料後払い制度」が創設されました。本制度の利用を希望される方は以下をご確認の上、大学院入試出願時にお手続きください。

※「授業料後払い制度」とは
大学院修士段階（修士課程・博士前期課程）の授業料について、在学中の授業料を国が立て替え、返還は卒業後の所得に応じた「後払い」とする仕組みです。

１．授業料後払い制度の概要（2025 年 3 月現在）
・日本学生支援機構　第一種奨学金（無利子の貸与奨学金）の一形態です。
・授業料支援金（授業料相当額）は、日本学生支援機構から本人に支払われます。
・本制度利用者は、卒業後の所得に応じて、日本学生支援機構（以下 JASSO）に貸与額を返還することとなります。
・貸与額（返還が必要な額）には、保証料相当額が加算されます。
・本制度を利用した場合、第一種奨学金を利用することはできません。ただし、別途「生活費奨学金」（月 2 万円、4 万円から選択）の申請をすることができます。
・第一種奨学金と同様に、優れた業績による貸与奨学金返還免除制度があります。

２．2026 年 4 月入学予定の対象者
2026 年 4 月に本学大学院修士課程に進学予定で、以下の条件をすべて満たす方は本制度の利用対象となります。
・JASSO の修士段階を対象とした第一種奨学金と同様の家計基準及び学業成績基準を満たす者。
・過去に貸与を受けた奨学金の返還が延滞中である等、第一種奨学金の貸与を受けられない事由がない者。

３．入学時の授業料納入（2026 年度第一学期分）
・本制度利用希望者であっても、入学手続時には第一学期分の授業料の納入が必要です。なお、本制度に採用された場合、既に納入した授業料も、支援の対象とする場合があります。

４．注意事項
・入学金、教育充実費、同窓会費は、本制度の対象でないため、後払い対象とはなりません。
・入学前の申請及び JASSO への正式な申込が必須です。
・本制度を利用する場合、「東京経済大学大学院奨学金」を受給することはできません。
・本制度について、変更が生じる場合があります。

以　上

問い合わせ先：東京経済大学研究課
E-mail　　kyomu@s.tku.ac.jp

【様式７】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# 日 本 語 能 力 認 定 書

志願者氏名　：

日本語講師、日本政府在外公館員または適切な方に記入を依頼してください。

| | 優 | 良 | 可 | 不可 |
|---|---|---|---|---|
| 話す力 | □ | □ | □ | □ |
| 聞く力 | □ | □ | □ | □ |
| 書く力 | □ | □ | □ | □ |
| 読む力 | □ | □ | □ | □ |

認定方法　：

使用した教科書　：

備考　：

署名
(認定者の自署)

所属機関・役職名

日付　：

住所　：

東京経済大学大学院

【様式８】

| 受験番号 | （大学記入） |
|---|---|

# 入学後における学費等の負担方法に関する調書

| 氏名 ： |
|---|

## Ⅰ．学費等の負担について

① 母国より送金 （ 一部 ・ 全額 ） ←○をつけてください。

家族より 〔月額〕約＿＿＿＿＿＿円 〔年額〕約＿＿＿＿＿＿円

その他 〔月額〕約＿＿＿＿＿＿円 〔年額〕約＿＿＿＿＿＿円

［送金元の名称等］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

② 本人負担 （ 一部 ・ 全額 ） ←○をつけてください。

本人預金による 〔出願時預金額〕 約＿＿＿＿＿＿円

アルバイトによる〔１か月あたり収入予定額〕 約＿＿＿＿＿＿円

アルバイト先名称（予定含む）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業務内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③ その他の収入による（詳細に記入してください）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

## Ⅱ．生活費等の負担について

① 母国より送金 （ 一部 ・ 全額 ） ←○をつけてください。

家族より 〔月額〕約＿＿＿＿＿＿円 〔年額〕約＿＿＿＿＿＿円

その他 〔月額〕約＿＿＿＿＿＿円 〔年額〕約＿＿＿＿＿＿円

［送金元の名称等］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

② 本人負担 （ 一部 ・ 全額 ） ←○をつけてください。

本人預金による 〔出願時預金額〕 約＿＿＿＿＿＿円

アルバイトによる〔１か月あたり収入予定額〕 約＿＿＿＿＿＿円

アルバイト先名称（予定含む）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業務内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

③ その他の収入による（詳細に記入してください）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（切手貼付）

185-8502

東京都国分寺市南町1−7−34

東京経済大学研究課　行

**簡易書留**

| 簡易書留引受番号 | |
|---|---|

【大学院出願専用封筒】※以下の欄に、漏れなく記入 または ○印をつけてください。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 志願者情報 | 住　所 | 〒 | | | |
| | 氏　名 | | | | |
| | ＴＥＬ | | | | |
| 出願区分 | 研究科 | 経済学 | 経営学 | ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学 | 現代法学 |
| | 課　程 | 修士課程 | | 博士後期課程 | |

**【様式９】**

# 個別の入学資格審査用
# 出　願　書　類

| 受付番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度東京経済大学大学院 修士課程 個別の入学資格審査申請書

＊**西暦で**記入。

（経済学研究科・経営学研究科・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学研究科・現代法学研究科） ←受験を希望する研究科に○印。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| フリガナ<br>氏　名 | | 男・女 | 年　月　日生<br>歳 | 国籍 | |

| | | |
|---|---|---|
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　:<br>携帯 TEL :<br>E-mail　: | **写真貼付**<br>（縦3cm×横2cm） |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 保証人<br>(父母等) | 氏名 | | 続柄 | | 職業 | |
| | 住所 | 〒<br><br>TEL : | | | | |

| | 在 学 期 間 (該当するものに○印) | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| 学歴 | 年　月 | 卒業 | 中 学 校 |
| | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | 大学　学部　学科・専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| 職歴 | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 賞 罰 | | 修得語学 | |

| | |
|---|---|
| 日本語学校、専門学校、大学別科や研究生などに在籍している場合は、学校・コース名等を記入すること | 年　月 ～ 現在 |

| 大学院修士課程での教育・研究を希望する理由（本学入学志願理由を含む） |
|---|
| |

| 入学後の研究について | 希望する指導教員名 | |
|---|---|---|

研究テーマ（　　）

研究計画概要

| 研究の基礎となる知識の修得状況について |
|---|
| |

| 修士課程修了後の希望進路 |
|---|
| |

| 受付番号 | （大学記入） |
|---|---|

# ２０２６年度東京経済大学大学院 博士後期課程 個別の入学資格審査申請書

＊**西暦で**記入。

（ 経済学研究科 ・ 経営学研究科 ・ コミュニケーション学研究科 ） ←受験を希望する研究科に○印。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| フリガナ<br>氏　名 | | 男・女 | 年　月　日生<br>歳 | 国籍 | |

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 現住所 | 〒<br><br>TEL　:<br>携帯 TEL :<br>E-mail　: | | | | | **写真貼付**<br>（縦3cm×横2cm） |
| 保証人<br>(父母等) | 氏名 | | 続柄 | | 職業 | |
| | 住所 | 〒<br><br>TEL : | | | | |

| | 在 学 期 間 (該当するものに○印) | | 学校名、学部、学科、専攻等 |
|---|---|---|---|
| 学歴 | 年　月 | 入学 | 高等学校 |
| | 年　月 | 卒業・退学 | |
| | 年　月 | 入学 | 大学　学部　学科・専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | 大学院　研究科　専攻 |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |
| | 年　月 | 入学・編入学 | |
| | 年　月 | 卒業(見込)・修了(見込)・退学 | |

| | 在　職　期　間 | 会社名、部署名等 |
|---|---|---|
| 職歴 | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |
| | 年　月 ～ 年　月 | |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 賞 罰 | | 修得語学 | |

入学志願理由（大学院修士課程を経ることなく博士後期課程での研究を希望する理由 等）

| 入学後の研究について | 希望する指導教員名 | |
|---|---|---|

研究テーマ（　　）

研究計画概要

提出した論文のテーマ

概要

将来の希望

| 受付番号 | （大学記入） |
|---|---|

# 研究業績リスト（表）

（博士後期課程のみ）

| 氏　名　： |
|---|

＊研究業績リストについては、枠内に収まらない場合、裏面に記入してください。
＊また、必要事項がすべて記載されたものであれば、この用紙ではなくPC等で作成した別紙（Ａ４に限る）を提出されても結構です。その場合は用紙右上に必ず氏名を記載してください。

| 著書、学術論文等の名称 | 単著共著の別 | 発行または発表の年月日 | 発行所、発表雑誌等または発表学会等の名称 | 概　　要 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |
| （記入例）<br>１．著書<br>〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇<br>２．学術論文<br>〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇<br>３．その他<br>〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇 | <br>単著<br>共著<br><br>単著<br>共著<br><br>共著<br>単著 | <br>〇〇〇〇年〇月<br>〇〇〇〇年〇月<br><br>〇〇〇〇年〇月<br>〇〇〇〇年〇月<br><br>〇〇〇〇年〇月<br>〇〇〇〇年〇月 | <br>〇〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇〇<br><br>〇〇〇　〇巻〇号<br>〇〇〇〇〇〇〇〇<br><br>〇〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇〇 | <br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇<br><br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇<br><br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇<br>〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |

注）「著書、学術論文の名称」欄には、著書、学術論文、その他の順に、それぞれ年月日順にご記入ください。
注）「概要」欄には、著書、学術論文等の概要について、各著書、学術論文等毎に200字以内でご記入ください。
また、共著の場合は、担当部分　第〇章「〇〇〇〇」（〇〇〇～〇〇〇頁）および共著者名をご記入ください。

**所属学会**

| 年　　月 | 所属学会名 |
|---|---|
| 年　　月～現在 | |
| 年　　月～現在 | |
| 年　　月～現在 | |
| 年　　月～現在 | |
| 年　　月～現在 | |
| 年　　月～現在 | |

# 研究業績リスト（裏）

（博士後期課程のみ）

＊表面で足りない場合は、この面を使用してください。
＊足りない場合は、この用紙を複写してご利用ください。

| 著書、学術論文等の名称 | 単著共著の別 | 発行または発表の年月日 | 発行所、発表雑誌等または発表学会等の名称 | 概　　要 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

# 過　去　問　題　集

【過去問題について】

１．前年度に（出願があり）実施された入学試験の問題のみ公表しています。

２．「外国語」「日本語」においては、母国語での受験はできません。

３．実施方法（試験時間等）については、各研究科の「募集要項」を参照してください。

４．ここに掲載されている過去問題のうち、著作権を有する問題（引用文献等）については、すべて著作権許諾を行った上で掲載しています。

2025 年度入学試験（1 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：理論経済学】

2024 年 10 月 5 日（土）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

以下の４つの設問すべてに解答しなさい。なお、解答の冒頭には、問題番号を記すこと。また、作図においては、縦軸名と横軸名を明記すること。

［1］貯蓄投資バランスアプローチ（IS バランスアプローチ）に関する次の問いに答えなさい。

**1．1）** 財市場の均衡条件と貯蓄の定義式から、民間の貯蓄投資差額、財政赤字、貿易収支の黒字の間に成り立つ関係式（貯蓄投資バランス式）を導きなさい。ただし、輸出を X、輸入を M、消費を C、租税を T、国内総生産を Y、民間の貯蓄を S、政府支出を G、投資を I で表すこと。解答では、貯蓄投資差額、財政赤字、貿易収支黒字と記号を対応させること。また、途中の導出過程も示すこと。

**1．2）** 上で求めた貯蓄投資バランス式から、一国の貿易収支の赤字の原因を説明しなさい。

［2］以下のケインズ型消費関数からなる 45 度線分析を考える。

$C = A + \alpha(Y-T), \quad 0 < \alpha < 1,$　ただし、T、α は定数

Y：GDP、C：消費、A：基礎消費、T：租税、α：限界消費性向。

**2．1）** 45 度線分析では政府支出を増やす方が減税よりも GDP 増大効果が大きい。その理由を説明せよ。解答では数式だけでなく、その背景にあるメカニズムも説明すること。

**2．2）** 均衡予算乗数が 1 になる理由を説明せよ。

［3］ある国の t 期の実質 GDP の産出構造が生産関数 $Y_t = A_t K_t^{1/4} L_t^{3/4}$ の式で近似できるものとする。$Y_t$ は実質 GDP、$A_t$ は全要素生産性、$K_t$ は資本ストック、$L_t$ は労働投入量である。次の問いに答えなさい。

**3．1）** 生産関数の両辺を対数でとり、$\Delta x_t/x_t$（あるいは $dx_t/x_t$）のように変化率の式に変換せよ（途中計算も書くこと）。

**3．2）** ある年の労働者 1 人当たりの実質 GDP の成長率が 5%、労働者 1 人当たりの資本ストックの成長率が 8%であったとき、その年の全要素生産性の成長率は何%であったといえるか。途中計算も示すこと。

［4］国際間の資本移動が完全に自由で変動為替相場制下のマンデル・フレミング・モデルに関する次の問いに答えなさい。

**4．1）** マンデル・フレミング・モデルを IS・LM モデルと利子率（金利）平価説の数式を用いて示しなさい。なお、マンデル・フレミング・モデルでは小国経済が仮定され、将来の為替レートについては静学的期待が仮定され、貿易収支は為替レートに関して常に増加関数（すなわち自国通貨の減価が貿易収支黒字を増加させる）であるとしている。

**4．2）** 4．1）の数式を図で表しなさい。

**4．3）** 4．2）で示した図を用いて政府支出を増やす政策が GDP を増やす政策として無効となる理由を説明しなさい。

2025 年度入学試験（1 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：国際経済】

2024 年 10 月 5 日（土）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

下記の３問から２問を選び答えなさい。解答する際に、問題番号を明記すること。

1　成長会計（growth accounting）による成長率分解式を説明したうえ、経済成長に対する人口ボーナスあるいは人口オーナスの役割を論じなさい。

2　1980 年代以来、先進国と途上国における国内所得格差が拡大してきた。グローバリゼーションとの関連で、各国の所得格差拡大をもたらす諸要因を分析しなさい。

3　国際ロボット連盟（International Federation of Robotics）によると、2022 年に中国が導入したロボットは約 29 万ユニットで、2 位日本の 5 万ユニットの約 6 倍に達している。ルイス転換点理論や産業高度化理論を応用し、中国におけるロボット大規模導入の背景を説明しなさい。



2025 年度入学試験（1 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：経済政策】

2024 年 10 月 5 日（土）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

以下のすべての問題に解答せよ。

問題 I
教育年数と所得には正の相関が見られる。この関係を説明する経済学の理論に人的資本理論とシグナリング理論がある。両者が教育と所得の関係をどのように説明するか、それぞれの理論の基本的な考え方について述べよ。

問題 II
経済学の実証研究で用いられる手法の一つに、差分の差分法（Difference-in-differences；DID）がある。

問 1　差分の差分法の基本的な考え方を説明せよ。
問 2　差分の差分法を使った具体的な分析例を述べよ。

2025 年度入学試験（2 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：理論経済学】

2025 年 2 月 17 日（月）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

問題 1. 以下の企業の採用行動に関するシグナリングゲームについての問いに答えよ。

このゲームのプレイヤーは自然、企業、並びに労働者である。
ゲームの開始時点において、自然は労働者の能力を「高」、もしくは「低」のいずれかに定める。次に、企業は労働者に対して支払う賃金を高い水準である 4、もしくは低い水準である 1 のいずれかに決める。企業は能力が「高」の労働者を雇った場合に生産物 6 を、能力が「低」の労働者を雇った場合に生産物 3 を得る。企業の利得は、能力が「高」の労働者に高い賃金を払った場合に、6－4＝2、能力が「低」の労働者に高い賃金を払った場合に 3－4＝－1 となる。
最後に、労働者はこの企業で働いて先の企業の決めた賃金を得るか、他の企業に転職して賃金を得るかを決める事ができる。能力が「高」の労働者の場合、転職して得られる賃金は 3 であり、能力が「低」の労働者の場合、転職して得られる賃金は 1 である。労働者が転職した場合の企業の利得は－1 となる。

1．企業が労働者の能力を判別できるとき、上記のゲームをゲームの木として記述し、サブゲーム完全均衡を示せ。
2．企業が労働者の能力を判別できないとき、上記のゲームを情報集合を明示したゲームの木として記述し、サブゲーム完全均衡を示せ。
3．企業が労働者の能力を判別できないとき、労働者が資格を取得することができる状況を考える。能力が「高」の労働者は費用をかけずに資格を取得することができ、能力が「低」の労働者は資格を取得するのに 3 の費用を要するとする。このときのゲームの木を記述し、サブゲーム完全均衡を示せ。均衡が複数あるときはゲームの木を複数書いても良い。
4．分離型均衡を実現するために企業はどのように賃金構造を変えれば良いかを記せ。

問題 2. 価格を P、数量を Q としたとき、需要曲線が Q＝８－P である市場に、限界費用が 4、固定費用が 0 である企業が N 社いるとする。企業は同時に意思決定するとする。

1．N＝2 のとき、各企業が生産量を戦略としたゲームの均衡を求め、均衡での価格を求めよ。
2．N＝2 のとき、各企業が価格を戦略としたゲームの均衡を求め、均衡での価格を求めよ。
3．企業の数が N のとき、各企業が生産量を戦略としたゲームの均衡での価格を N の関数として記せ。
4．各企業が生産量を戦略としたゲームにおいて、企業の数が N→∞に向かった極限における均衡価格を記せ。



2025 年度入学試験（2 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：国際経済】

2025 年 2 月 17 日（月）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

下記の 3 問から 2 問を選び答えなさい。解答する際に、問題番号を明記すること。

1　ペティ=クラークの法則（Petty-Clark's Law）とは何か。経済発展とともに経済構造は法則が示したように変動するが、その背後にどのようなメカニズムが働くのか。需要と供給の両側面からそのメカニズムを説明しなさい。

2　ルイス転換点を通過した途上国の経済構造はどのように変化するのか。「中所得の罠」(middle income trap）という概念を引用しながら、その構造変化を説明しなさい。

3　「ボーモル効果」(Baumol's Effects)あるいは「ボーモル病」(Baumol's Disease)に言及しつつ、ポスト工業化社会における第３次産業発展がマクロ経済に及ぼす影響を論じなさい。

2025 年度入学試験（2 期）経済学研究科・修士課程
留学生入試　筆記試験問題
【専門科目：経済政策】

2025 年 2 月 17 日（月）実施
東京経済大学大学院経済学研究科

＊解答は別紙の解答用紙に記入すること。

以下の 3 問から 2 問を選択し、解答せよ。解答に際してはできるだけ詳しく説明すること。
また、選択した問題を明記すること。

① 社会保険料の帰着に関して、経済学的に考察せよ。
② 政策の影響を評価するための手法の一つである回帰不連続デザイン（RDD）とはどのような分析手法か述べよ。その際に、具体例を挙げて説明すること。
③ 労働市場における最低賃金引き上げの影響について、経済学的に考察せよ。

大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目１題：試験時間６０分）
【１２：３０～１３：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

# 日本語

■ 注意事項 ■

**問題用紙・解答用紙とも封筒の中に入っているが、試験開始の指示があるまで封筒から出さないこと。**
試験開始までの間に、熟読してください。

解答にあたっては、以下の点に注意すること。
（１）解答用紙について
①「受験番号」欄のある解答用紙（１枚）を使用のこと。
②最初に「受験番号」を記入すること。
③試験終了後は、解答用紙を封筒に入れ、机の上に置くこと。なお、問題用紙は持ち帰って構わない。

（２）解答は、日本語で行うこと。
辞書の参照可。ただし、電子辞書・専門用語辞書は不可。

（３）①受験票，筆記用具，時計以外の物は、カバンの中に収納した上で、隣の座席に置くこと。
②特に、ペットボトル飲料等は、机の上に置かないこと。
③携帯電話，通信機器等は、時計としても使用することは出来ない。必ず電源を切ること。
※　これらを守らない場合は、「不正行為」と見なす。

（４）試験室内では、すべて監督者の指示に従うこと。





入学選考試験問題（試験時間　１題　６０分）
【１２：３０～１３：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

※　「受験番号」欄のある解答用紙（１枚）を提出すること。

# 日本語

**問　題**
日本の大学院で学びたいと思うに至った経緯について、600 字以上 800 字以内で書きなさい。その際、東京経済大学に入学後の抱負についても簡単に述べなさい。

経営学研究科

大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

# 専門科目

■ 注意事項 ■

**問題用紙・解答用紙とも封筒の中に入っているが、試験開始の指示があるまで封筒から出さないこと。**
試験開始までの間に、熟読してください。

解答にあたっては、以下の点に注意すること。
（１） 志願票に記載した「専門科目」について、問題１、問題２とも解答すること。【必答】

（２） 解答用紙について
①最初に「受験番号」を記入すること。
②問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。
③２枚とも、志願票に記載した「専門科目」の解答用紙になっているか確認のこと。
④問題の中で「問が複数ある場合」 および 「問を選択して解答するよう指示がある場合」は、必ず解答の前に「解答した問番号等を明記」してから、解答を始めること。
⑤解答用紙の裏面を使用する場合は、表面下部の「裏面に続く」欄を○で囲み、裏面の書き始めに注意すること。
⑥試験終了後は、解答用紙を封筒に入れ、机の上に置くこと。なお、問題用紙は持ち帰って構わない。

（３） 「持込不可」
①受験票，筆記用具，時計以外の物は、カバンの中に収納した上で、隣の座席に置くこと。
②特に、ペットボトル飲料等は、机の上に置かないこと。
③スマートフォン，通信機器等は、時計としても使用することは出来ない。必ず電源を切ること。
※ これらを守らない場合は、「不正行為」と見なす。

（４） 試験室内では、すべて監督者の指示に従うこと。



２０２５年度　（一般・留学生入試　１期）

大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

**【経営学】　※ 以下の問題１・問題２の両方とも解答しなさい**

問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。

**問題１　以下の問１、問２の中から、いずれか１つを選択して答えなさい。**

問１ 製品ライフサイクル（Product Life Cycle）について、以下の（１）（２）の設問に答えなさい。
（１）製品ライフサイクルの４段階に関し、それぞれ経営戦略との関係を説明しなさい。
（２）製品ライフサイクル・モデルを成長戦略論に適用する際の限界を、少なくとも３点、説明しなさい。

問２ プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（Product Portfolio Management, PPM）について、以下の（１）（２）の設問に答えなさい。
（１）BCG（Boston Consulting Group）モデルやGE（General Electric）モデルを含むPPM手法には、幾つかの長所と同時に、適用上の問題も存在する。PPM理論に基づき戦略的意思決定を行う上での問題点を説明しなさい。
（２）戦略事業単位（Strategic Business Unit, SBU）とは何か説明しなさい。

**問題２　以下の問１、問２、問３の中から、いずれか１つを選択して答えなさい。**

問１ 企業の種類について、以下の（１）～（３）の設問に答えなさい。
（１）企業形態とは何か、学術定義を交えて説明しなさい。
（２）公企業と私企業についてそれぞれ説明しなさい。
（３）合同会社と株式会社の違いについて説明しなさい。

問２ 組織文化および組織文化の変革について、以下の（１）～（３）の設問に答えなさい。
（１）組織文化の３つの作用をそれぞれ説明しなさい。
（２）組織文化の変化が抑制される理由を３つあげてそれぞれ説明しなさい。
（３）組織文化の変革を促す具体的方法を４つあげてそれぞれ説明しなさい。

問３ モチベーション研究における公平理論について、以下の（１）（２）の設問に答えなさい。
（１）公平理論において人が公平、不公平を感じるに至る過程を説明しなさい。
（２）人が不公平を感じた時に行う行動を５つあげてそれぞれ説明しなさい。

# 大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

## 【会計学】　※　以下の問題１・問題２の両方とも解答しなさい

問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。

**問題１**

金融商品取引法と会社法による財務会計の相違をその機能の観点から説明しなさい。また、現行の企業会計は、金融商品取引法会計と会社法会計のいずれの立場から主として策定されていると考えられるか（いずれの機能を重視していると考えられるか）説明しなさい。

**問題２　以下の問１と問２の両方に答えなさい。**

問１　事業部制組織で使われる振替価格とは何か、どのような目的で使用されるかを説明しなさい。

問２　振替価格がどのような場合に、どのような基準で設定されるかを説明しなさい。



２０２５年度　（一般・留学生入試　１期）

# 大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２４年１０月　５日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

## 【商学】　※　以下の問題１・問題２の両方とも解答しなさい

問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。

**問題１　以下の問１と問２の両方に答えなさい。**

問１　広告効果の測定について論じなさい。また、その測定の困難性についても論じなさい。

問２　以下の用語について両方とも説明しなさい。
① ブランド・エクイティ（Brand Equity）
② 計画的陳腐化戦略

**問題２　以下の問１と問２の両方に答えなさい。**

問１　百貨店は日本の小売産業に近代的経営手法を導入した革新的業態であったが、高度経済成長期を通じて急速に勢力を増した総合スーパーに主役の座を譲った。当時の主役の交代の変遷について企業名をあげながら具体的に説明しなさい。

問２　以下の用語のうち２つを選んで説明しなさい。
① 問屋無用論
② オープン・プライス化
③ 中心市街地活性化法

大学院経営学研究科・修士課程

入 学 選 考 試 験 問 題
（１科目１題：試験時間６０分）
【 １２：３０ ～ １３：３０ 】

２０２５年　２月１７日実施
東京経済大学大学院
経 営 学 研 究 科

# 日　本　語

■ 注意事項 ■

**問題用紙・解答用紙とも封筒の中に入っているが、試験開始の指示があるまで封筒から出さないこと。**
試験開始までの間に、熟読してください。

解答にあたっては、以下の点に注意すること。
（１）解答用紙について
①「受験番号」欄のある解答用紙（１枚）を使用のこと。
②最初に「受験番号」を記入すること。
③試験終了後は、解答用紙を封筒に入れ、机の上に置くこと。なお、問題用紙は持ち帰って構わない。

（２）解答は、日本語で行うこと。
辞書の参照可。ただし、電子辞書・専門用語辞書は不可。

（３）①受験票，筆記用具，時計以外の物は、カバンの中に収納した上で、隣の座席か座席の下に置くこと。
②特に、ペットボトル飲料等は、机の上に置かないこと。
③携帯電話，通信機器等は、時計としても使用することは出来ない。必ず電源を切ること。
※　これらを守らない場合は、「不正行為」と見なす。

（４）試験室内では、すべて監督者の指示に従うこと。





入 学 選 考 試 験 問 題　（試験時間　１題　６０分）
【 １２：３０ ～ １３：３０ 】

２０２５年　２月１７日実施
東京経済大学大学院
経 営 学 研 究 科

※　「受験番号」欄のある解答用紙（１枚）を提出すること。

# 日　本　語

**問　題**
あなたが最近関心を持ったニュースについて、600 字以上 800 字以内で書きなさい。その際、ニュースの概略を解説し、自分の意見を述べること。

大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２５年　２月１７日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

# 専門科目

■ 注意事項 ■

**問題用紙・解答用紙とも封筒の中に入っているが、試験開始の指示があるまで封筒から出さないこと。**
試験開始までの間に、熟読してください。

解答にあたっては、以下の点に注意すること。
（１） 志願票に記載した「専門科目」について、問題１、問題２とも解答すること。【必答】

（２） 解答用紙について
①最初に「受験番号」を記入すること。
②問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。
③２枚とも、志願票に記載した「専門科目」の解答用紙になっているか確認のこと。
④問題の中で「問が複数ある場合」 および 「問を選択して解答するよう指示がある場合」は、必ず解答の前に「解答した問番号等を明記」してから、解答を始めること。
⑤解答用紙の裏面を使用する場合は、表面下部の「裏面に続く」欄を○で囲み、裏面の書き始めに注意すること。
⑥試験終了後は、解答用紙を封筒に入れ、机の上に置くこと。なお、問題用紙は持ち帰って構わない。

（３） 「持込不可」
①受験票，筆記用具，時計以外の物は、カバンの中に収納した上で、隣の座席か座席の下に置くこと。
②特に、ペットボトル飲料等は、机の上に置かないこと。
③携帯電話，通信機器等は、時計としても使用することは出来ない。必ず電源を切ること。
※　これらを守らない場合は、「不正行為」と見なす。

（４） 試験室内では、すべて監督者の指示に従うこと。



２０２５年度　（一般・留学生入試　２期）

大学院経営学研究科・修士課程

入学選考試験問題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【１０：００～１１：３０】

２０２５年　２月１７日実施
東京経済大学大学院
経営学研究科

**【経営学】　※　以下の問題１・問題２の両方とも解答しなさい**

問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。

**問題１　次の問１、問２の中から、いずれか１つを選択して答えなさい。**

問１　M. ポーター（M. Porter）の提唱した価値連鎖について、以下の（１）（２）の　設問に答えなさい。
（１）価値連鎖とは何か説明しなさい。
（２）価値連鎖の独自性の追求が市場での競争優位をもたらす理由を説明しなさい。

問２　経営戦略における参入障壁について、以下の（１）（２）の設問に答えなさい。
（１）参入障壁とは何か説明しなさい。
（２）主な参入障壁の要因を少なくとも７つあげ、それぞれ説明しなさい。

**問題２　次の問１、問２、問３の中から、いずれか１つを選択して答えなさい。**

問１　従業員の参加について、以下の（１）（２）の設問に答えなさい。
（１）企業における参加の実践的な展開として、経営学研究において重要なものと位置づけられている例を３つあげ、それぞれ説明しなさい。
（２）参加の理論的研究を３つあげ、それぞれ説明しなさい。

問２　リーダーシップ論におけるオハイオ研究について説明しなさい。

問３　官僚制の逆機能論について説明しなさい。

２０２５年度　　（一般・留学生入試　２期）

# 大学院経営学研究科・修士課程

入 学 選 考 試 験 問 題
（１科目・２題：試験時間９０分）
【 １０：００ ～ １１：３０ 】

２０２５年　２月１７日実施
東京経済大学大学院
経 営 学 研 究 科

## 【商学】　※　以下の問題１・問題２の両方とも解答しなさい

問題１については問題１の解答用紙を、問題２については問題２の解答用紙を、必ず使用のこと。

**問 題 １　　次の問１と問２の両方に答えなさい。**

問１　企業の社会的責任とマーケティングの関係について、①その内容及び②歴史的変遷について整理した後、③マーケティングの果たす役割について、具体例をあげつつ、詳しく論じなさい。

問２　以下について両方とも説明しなさい。
①　サービス・ドミナント・ロジック
②　ロス・リーダーとトラフィック・ビルダーの意味と相違点

**問 題 ２　　次の問１、問２の中から、いずれか１つを選択して答えなさい。**

問１　1970 年代まで主流だったメーカー主導型流通チャネルについて、以下の（１）～（３）の設問に答えなさい。
（１）メーカー主導型流通チャネルが 1970 年代まで主流だった理由を説明しなさい。
（２）メーカー主導型流通チャネルの代表的パターンのうち小売段階まで組織化したパターンについて説明しなさい。
（３）メーカー主導型流通チャネルの代表例であった加工食品業界におけるチャネル組織化について具体的に説明しなさい。

問２　流通で活動する主体の代表である小売企業の国際化について、以下の（１）～（３）の設問に答えなさい。
（１）小売企業の国際商品調達について、百貨店を事例としてとりあげ具体的に説明しなさい。
（２）小売企業の海外出店の経緯について、日本企業の業態別の海外店舗数の推移を踏まえて具体的に説明しなさい。
（３）日本の小売企業のうち、国際化を成長戦略の中核に位置づけることができた企業を１社具体的にあげ、その企業の国際化について具体的に説明しなさい。

# 大学院コミュニケーション学研究科　修士課程

入　学　選　考　試　験　問　題
（試験時間　基礎・専門課題あわせて　９０分）

2024 年 10 月 5 日実施
東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科

## 基礎課題

問１　次の事項の中から３つを選び、それぞれ１５０字以内で説明しなさい。

１．BeReal

２．半構造化インタビュー

３．サウンド・バイト

４．応援消費

５．配膳ロボット

６．アナログの逆襲

問２　次の主題の中から１つを選び、６００字以内で論じなさい。

１．単純接触効果

２．会話型 AI サービス

３．デジタル監視技術と自主規制

４．エコー・チェンバー



２０２５年４月入学　１期入試（修士一般／留学生）

# 大学院コミュニケーション学研究科　修士課程

入　学　選　考　試　験　問　題
（試験時間　基礎・専門課題あわせて　９０分）

2024 年 10 月 5 日実施
東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科

## 専門課題

次の主題の中から１つを選び、１，０００字程度であなたの考えを含めて論述しなさい。

１．環境問題とメディア

２．非言語的コミュニケーションと文化

３．文化的再生産

４．キャンセルカルチャー

# 大学院コミュニケーション学研究科　修士課程

入　学　選　考　試　験　問　題
（試験時間　基礎・専門課題あわせて　９０分）

2025 年 2 月 17 日実施
東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科

## 基礎課題

問１　次の事項の中から３つを選び、それぞれ１５０字以内で説明しなさい。

１．多文化社会

２．フィールドノート

３．ハルシネーション

４．デジタルネイティブ

５．文化資本

６．集合知

問２　次の主題の中から１つを選び、６００字以内で論じなさい。

１．ドゥームスクローリング

２．スノーボールサンプリング

３．潤（ルン）

４．熟議民主主義



２０２５年４月入学　２期入試（修士一般／留学生／社会人）

# 大学院コミュニケーション学研究科　修士課程

入　学　選　考　試　験　問　題
（試験時間　基礎・専門課題あわせて　９０分）

2025 年 2 月 17 日実施
東京経済大学大学院
コミュニケーション学研究科

## 専門課題

次の主題の中から１つを選び、１，０００字程度であなたの考えを含めて論述しなさい。

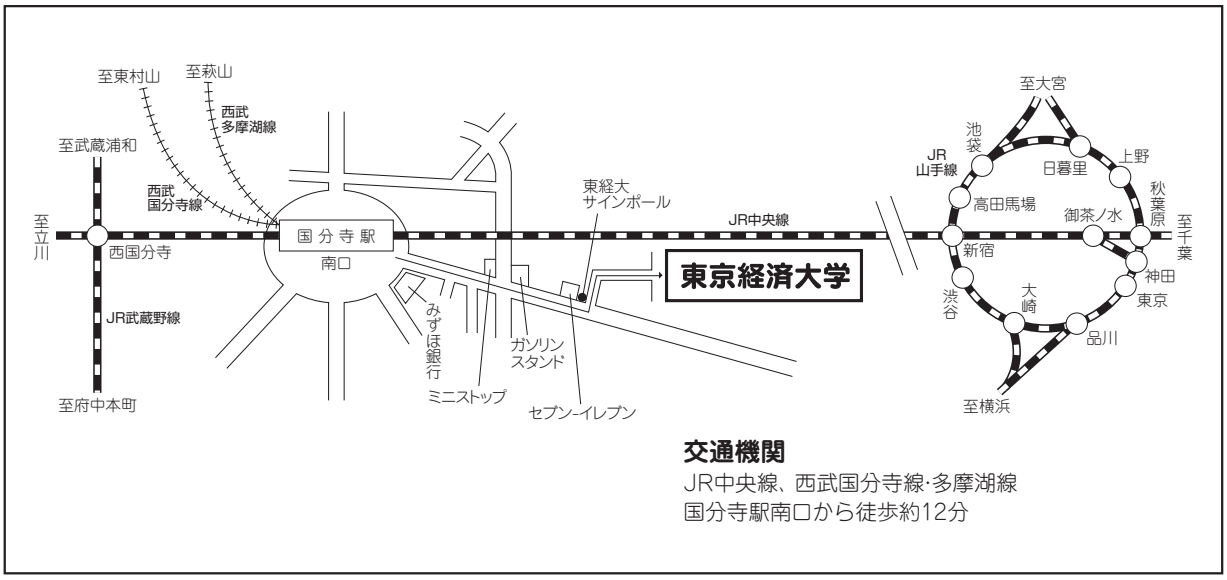
１．性暴力とメディア報道

２．調査と人権

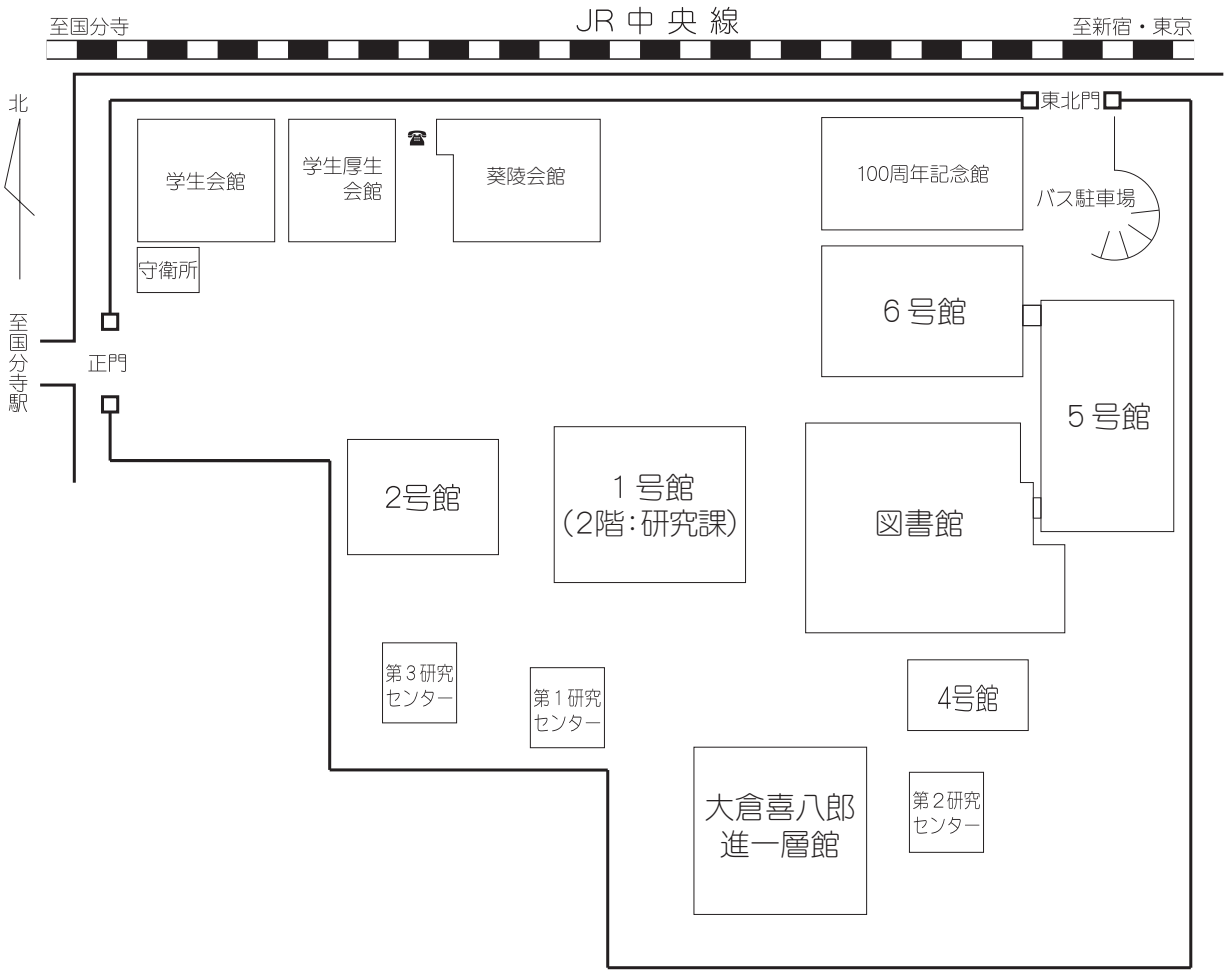
３．選挙と SNS

４．プラットフォーム資本主義

## ●本学への案内図




## ●本学建物案内図



# 東京経済大学大学院

経済学研究科
経営学研究科
コミュニケーション学研究科
現代法学研究科

〒185-8502　東京都国分寺市南町 1-7-34
TEL　042-328-7741（研究課直通）
TEL　042-328-7711（代表）
E-mail　kyomu@s.tku.ac.jp
https://www.tku.ac.jp/